

ぎふ まちづくり応援プラン別冊

# まちづくり事例集

平成19年6月

岐阜県



## 「まちづくり事例集」の作成にあたって

「ぎふ まちづくり応援プラン」の作成にあたっては、プランが現状に即したものとなるよう、地域のまちづくり現場に出向き、まちづくりに取り組んでいる皆さんのお話を伺いました。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

本書は、お伺いした取組の内容を「まちづくり事例集」として取りまとめたものです。

まちづくりに取り組んでいる皆さんのご参考となれば、幸いです。

ぎふ まちづくり応援プラン別冊  
まちづくり事例集

地域特性

中心市街地

郊外部

農山村

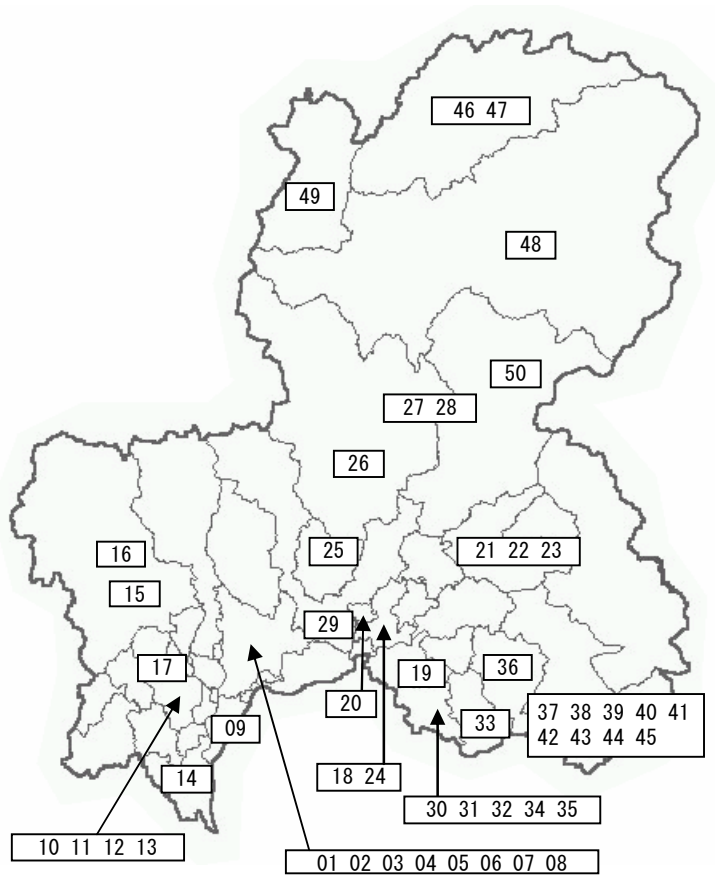
Index

ページ

			中心市街地	郊外部	農山村
01	川原町まちづくり会（岐阜市）	1	○		
02	伊奈波界限まちづくり会（岐阜市）	3	○		
03	美殿町通り都市景観まちづくり推進協議会（岐阜市）	5	○		
04	NPO法人 わいわいハウス金華（岐阜市）	7	○		
05	玉宮まちづくり協議会（岐阜市）	9	○		
06	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会（岐阜市）	11	○		
07	珈琲園 花時計（岐阜市）	13	○		
08	カラフルタウン岐阜（岐阜市）	15		○	
09	市之枝地域づくりネットワーク協議会（羽島市）	17			○
10	まちづくり工房大垣（大垣市）	19	○		
11	大垣まちづくり応援団（大垣市）	21	○		
12	中山道赤坂宿まちづくりの会（大垣市）	23	○		
13	NPO法人 大垣まちづくり市民活動支援会議（大垣市）	25	○		
14	NPO法人 ピープルズコミュニティ（輪之内町）	27			○
15	NPO法人 いびがわミズみずエコステーション（揖斐川町）	29	○		
16	谷汲門前街並づくり委員会（揖斐川町）	31	○		
17	NPO法人 校舎のない学校（池田町）	33			○
18	NPO法人 花時計（美濃加茂市）	35		○	
19	桜ヶ丘ハイツ自治会連合会まちづくり専門委員会（可児市）	37		○	
20	富加町まちづくりの会（富加町）	39			○
21	せせらぎねっとわーく（白川町）	41			○
22	東濃ひのき製品流通協同組合（白川町）	43			○
23	東座芸能保存会（白川町）	45			○
24	NPO法人 宿木・太田宿中山道会館（美濃加茂市）	47	○		
25	うだつの上がる町並み（美濃市）	49	○		
26	さつきの会（郡上市）	51	○		
27	郡上市明宝地区の取組（郡上市）	53			○
28	明宝小川地区の地域づくり（郡上市）	55			○
29	安桜台自治会（関市）	57		○	
30	市之倉まちづくり実行委員会（多治見市）	58	○		
31	株式会社 華柳（多治見市）	59	○		
32	地域通貨研究会（多治見市）	60	○		
33	NPO法人 窯どこ（土岐市）	61	○		
34	NPO法人 Mama's cafe（多治見市）	63	○		
35	株式会社バロー（多治見市）	65	○	○	
36	日吉町まちづくり推進協議会（瑞浪市）	67		○	
37	NPO法人 夕立山森林塾（恵那市）	68			○
38	NPO法人 いわむら一斎塾（恵那市）	69	○		
39	いわむら町まちづくり実行委員会（恵那市）	71	○		
40	財団法人 日本大正村（恵那市）	73	○		
41	中山道大井宿保存会（恵那市）	75	○		
42	NPO法人 まちづくり山岡（恵那市）	77			○
43	武並町まちづくり町民会議（恵那市）	79			○
44	あけち地域づくり・まちづくりフォーラム（恵那市）	81	○		○
45	恵那市坂折棚田保存会（恵那市）	83			○
46	荒城川を美しくする会（飛騨市）	85	○		
47	NPO法人 神岡・町づくりネットワーク（飛騨市）	87	○		
48	飛騨高山まちづくり本舗（高山市）	89	○		
49	白川郷荻町集落の自然環境を守る会（白川村）	91			○
50	ましたむら工房（下呂市）	93			○

横断的視点

人づくり	安全・安心なまちづくり	子育てにやさしいまちづくり	高齢者・障害者が安心して住めるまちづくり	環境にやさしいまちづくり	産業振興	市町村合併後のまちづくり	
○							01
○							02
					○		03
			○				04
					○		05
					○		06
○					○		07
	○	○			○		08
○				○	○		09
○			○	○			10
○			○				11
○				○			12
○							13
				○			14
				○	○		15
					○		16
○				○			17
			○				18
○	○	○	○				19
○				○			20
○							21
				○			22
○					○		23
○					○		24
○					○		25
				○	○		26
					○	○	27
○				○			28
	○						29
					○		30
					○		31
					○		32
		○			○		33
					○		34
○	○				○		35
○	○			○	○		36
○							37
○							38
○						○	39
○					○		40
○							41
○	○	○	○			○	42
○			○	○		○	43
○						○	44
				○	○		45
				○			46
○					○		47
○		○					48
				○	○		49
○						○	50



## 川原町まちづくり会（岐阜市）

中心市街地

歴史・まちなみ

## 取組の背景

## ○川原町の歴史

川原町は、岐阜市のほぼ中心部に位置し、長良川鵜飼の乗船場がある地区で、湊町、玉井町及び元浜町の総称。

織田信長の居館があった金華山の麓にあり、古くから清流長良川を利用した海運が発達し、江戸時代には尾張藩による長良川役所が置かれていた。

## ○川原町の特徴

長良川を利用した湊町として発展してきた町であることから、川を利用して和紙や木材などが流通し、紙問屋や材木問屋といった商家町家群が形成されてきた。

現在は、江戸時代及び明治時代から昭和初期に建造された町家が残っており、美しいまちなみが形成されている。



川原町の町並み

## 取組の概要

## ○団体の概要

川原町まちづくり会は、岐阜市の湊町、元浜町、玉井町（総称：川原町）の住民及び賛同者で構成されており、

- ・良好なまちなみの形成のための調査、研究学習会、研修会、講演会などの開催
- ・会報の発行やまち歩きマップの作成
- ・門灯・案内板、丸形ポストなどの設置
- ・良好な景観形成のためのルールづくりなどの活動を通じて、「住みやすく魅力あるまちづくり」を目指している。
- ・平成13年9月、岐阜市の都市景観形成市民団体に認定されている。

## ○運営

運営は役員会が毎月1回開催されており、活動の方向性等の検討や、市も必要に応じて参画し連絡調整・協議などを行っている。

自治会との関係では、3つの町の自治会長が、副会長としてまちづくり会に参画しており、良好な関係を保ちながら活動を展開している。

会費は、会員が1口1,000円を負担（複数口を負担している会員もいる。）。

## 取組の内容

## （設立までの取組）

平成12年に、県と市が進める「長良川プロムナード計画」に地元住民が参加することにより、まちづくりに向けた機運が高まり、平成13年にはまちづくりの準備委員会が発足した。この準備委員会が、あかりオブジェフェスティバル等のイベントを行う事により、地元住民のまちづくり運動に対する関心を更に高め、地元住民が参加できる機会を多く創ってきた。そうしたまちづくり機運の高まりを受け、平成13年7月に「川原町まちづくり会」が設立された。

## （設立後の取組）

まちづくり会の設立後、住民アンケートを実施したところ、「街灯が少なく、夜まちが暗い、通過交通量が多い、水害が心配、空き家があり不安」など課題が明らかになった。

まちづくり会では、まず目に見える活動を実践し機運の醸成を図ることが当面の取り組みであると考え、町並みに調和する門灯や旧型の赤いポストの設置、外来者説明用の案内看板を設置した。

その後、旧町家を利用した喫茶店や飲食店等が新たに開店したところ人気スポットとなり、町を訪れる一般市民や観光客が増加したため、川原町地区の案内用の地図を作成し、町内各所で無料配布している。

## （まちづくり協定）

川原町まちづくり会の活動が進む中、周辺では新築マンションの高さや景観に対する問題も発生し、都市計画法などによる規制について市と住民の間で検討が進められてきた。

そうした中で、まちづくり会では、自らの町

は自らが守るという意識が芽生え、外部の有識者（岐阜大学地域科学部助教授）や設計士のグループの協力を得ながら、法的な規制をかけるのではなく住民相互が「まちづくり協定」を制定し、町並みを守っていくことを申し合せる事になった。

地区内の一部には商業地域があり、この協定により自らの資産価値を下げるのではないかと、強制力のない協定が本当に遵守されるのかという声もあったが、まちづくり会の役員や地元有志が中心となって協定の内容を説明し理解を求め、平成16年4月に「川原町まちづくり協定」が締結された。

## 成果

まちづくり協定では、伝統的な町並み景観を活かしたまちづくり、安全で暮らしやすい住環境づくり等といった方針を示し、協定細則で建物の高さ、外観（屋根及び壁）、景観（建物の連続性）及びデザインといった細目に分けて規定しており、地元住民が、新築・増改築・修繕等を行うときの、参考としている。

一方、岐阜市も、34m以下に制限していた同地区の建物高度の最高限度を（平成15年4月都市計画決定済み）、まちづくり会の要望により一部の地域については、15m以下に制限する高度地区に変更したり（平成18年8月31日告示）、まちなみに合う道路の舗装、電線の地中化等を進めつつあり、地域のまちづくり活動と連動した施策を進めている。

## 成果の要因

### ○まちづくりに対する住民意識

まちづくり会の目に見えるまちづくり活動や、マンション建設に対する危機感などにより、地域住民のまちづくりに対する意識が醸成された。

### ○外部からの注目

まちづくりを進める過程で、古い建築物を活用して、新たに飲食業等を営む人が、地域外から入ってきたことが、まちなみや建物などに価値があることを、住民が気づく要因となった。また、住みにくくなった古い住居を上

手く改築することにより、新たな価値が生まれることも教えられた。

### ○地域に密着した有識者の存在

単なるプランナーとしてではなく、地域に精通し、密着した立場でまちづくり活動に参画する有識者がいることが、活動の大きな推進力になっている。

## 今後の課題

- 古い町並みを観光資源として、鶯飼や岐阜城などと連携した観光振興を図ることを市は考えているが、まち自体、生活の場であり、住む人は必ずしも観光地化を望んでいるわけではないため、調整が必要である。
- 古いまちなみを観光資源として活用するにしても、そもそも、建物は老朽化するものであり、まずまちなみとして保存するという視点に立った施策が必要ではないか。また、防火地区となっており、建替えの場合は、現在と同じような材質の建物は建造できないことから、経費の支援だけでなく制度としても、まちなみを保存できるような仕組みが必要。
- 道路幅が狭いため、通過交通や交通問題への対策も検討が必要。

## 行政への期待

- 外部の有識者の存在は、まちづくり活動を進める上で重要であり、そうした有識者を行政が派遣する制度は良いかもしれないが、地域に密着して、一緒になって活動してもらえるような人を派遣できないのなら意味が無い。東京や大阪の高名なコンサルタントのような人にアイデアを出してもらっても、地域に根ざしたものでなければ、地域では受け入れられない。

## この人にお話をうかがいました！

川原町まちづくり会会長 後藤直剛さん

調査日：平成18年11月29日（水）

調査者：総合政策課 佐藤、岐阜振興局 永田

## 伊奈波界限まちづくり会（岐阜市）

中心市街地

歴史・まちなみ

## 取組の背景

岐阜市の伊奈波界限は、歴史的な町並み景観が残る金華地区に位置し、伊奈波神社参道の神社仏閣や枝垂れ桜の並木、周辺地区に点在する歴史的建築物等、特徴的な景観を有する地区である。

金華地区の住民の大半は「金華山が望める借景\*と緑豊かで静かな暮らし」を望んでいるが、地区面積の約半分が「商業地域」に指定されており、ある日突然高層建築物が建設され、居住環境や景観が阻害される可能性があり、近年では、高層建築物の建設や駐車場が増加し、景観の保全が困難になりつつあった。

高層建築物の建設問題をきっかけに、伊奈波界限においても景観に関する意識が高くなり、平成3年に「木造町まちづくり憲章」が制定されたのをはじめとして、7つの自治会でまちづくり憲章が制定された。

こうした取り組みを経て、平成14年7月、伊奈波神社参道を中心とした14町19自治会により「伊奈波界限まちづくり会」が結成された。

- H 3. 4. 1 木造町まちづくり憲章制定
- H 8. 4. 1 末広町南まちづくり憲章制定
- H13. 7. 21 米屋町まちづくり憲章制定
- H13. 12. 1 大和町まちづくり憲章制定
- H14. 1. 23 中竹屋町まちづくり憲章制定
- H14. 3. 18 第1回「金華校区伊奈波界限のまちづくりを話し合う会」開催
- H14. 4. 1 伊奈波通2丁目まちづくり憲章、伊奈波通3丁目まちづくり憲章制定
- H14. 4. 22 第2回「金華校区伊奈波界限のまちづくりを話し合う会」開催
- H14. 7. 28 伊奈波界限まちづくり会設立総会

## 取組の概要

「伊奈波界限まちづくり会」は、伊奈波神社参道を中心とした14町内の住民によって構成

\* 庭園外の山や樹木、竹林などの自然物等を庭園内の風景に背景として取り込むことで、前景の庭園と背景となる借景とを一体化させてダイナミックな景観を形成する手法。

され、自分たちの地域を愛し、その活力を取り戻すため、地域の自然・まち・生活・文化を守り、住民が住みやすく、外部から人が訪れる、景観を活かしたまちづくりを目指してさまざまな活動を実施している。



伊奈波神社参道の桜並木

## 取組の内容

## (1) 「桜まつり」の開催

毎年4月に「桜まつり」を開催。

- ・伊奈波神社参道の桜並木のライトアップや、協賛店によるセール、オープンカフェの実施。
- ・桜まつりの期間中に実施される「岐阜まつり宵宮」の運営に協力。
- ・宵宮の翌日に実施される「本楽」の賑わい復活のため、伊奈波広場で「桜まつりイベント」を開催。物販、子供御輿コンクール、ステージイベントなど、地元自治会によるボランティアや界限の企業・商店の協賛により実施。
- ・「桜まつり」協賛店マップの発行。

## (2) 景観形成・環境美化活動

- ・伊奈波神社前広場の池周辺の清掃と雑木の伐採等。
- ・伊奈波神社参道の清掃を伊奈波中学地域ボランティアとの協働により実施。(11月毎日曜日)
- ・桜並木の維持管理。(枯木の撤去・苗木の植樹等)

## (3) 広報

- ・まちづくり会に参加している自治会の全世



帯（約 650 戸）に、まちづくり情報を提供するため、広報誌「まちづくり通信」を配布。（毎月 1 回発行）

#### （４）その他

- ・役員会の開催（毎月 1 回程度）
- ・「伊奈波広場の整備計画（素案）」の作成
- ・先進まちづくり視察・見学会開催
- ・金華のまちづくり協議会、金華小学校主催の「金華のまちなめぐり」活動に協力。

#### 成果

- ・平成 17 年に「伊奈波境界まちづくり協定」を制定。
- ・伊奈波境界の景観と安心して居住できるまちづくりのために住民の合意の基にまちづくりのルールを作り、このルールを基本に地域の景観や安全を担保していこうという目的で、境界の住民の 80% の署名を得て締結したものの。
- ・協定では、建物の高さの制限として「20m（6 階建程度）以下」と明記。
- ・協定の適切な運用を図るために「まちづくり審議会」を設置。
- ・「桜まつり」の開催を通じて、地域コミュニティの強化と賑わいづくりを創出。
- ・平成 15 年、「岐阜市都市景観形成市民団体」に認定。

#### 成果の要因

まちづくり会が、「自治会が中心となって組織」された団体であること。

（運営は、自治会長が中心となって組織される「役員会」と、自治会長又は自治会から推薦された人で組織される「運営委員会」で決定されていて、まちづくり会の活動内容が自治会長等を通じて地域住民に浸透しやすい。）

#### 今後の課題

- ・運営資金については、会費（年会費：個人会員 1 口 1,000 円、法人会員 1 口 10,000 円）で賄っているが、岐阜市からの活動助成があ

るので助かっているのが現状。岐阜市の助成が近々切れるので、自治会における会員確保が急務。

- ・まちづくり会の運営委員はほとんどが自治会長であるが、自治会長の選任が当番制のところが多く、まちづくり会の活動に対し温度差がある。
- ・まちづくり協定の遵守と実行

#### 行政への期待

- ・まちづくりは、その地域にどのように住んでいくかということ。住んでいる者が受け持つ部分もあれば、行政が受け持つ部分もある。行政が受け持つ部分については、いかに早く成果物を出してくれるかが重要である。
- ・一口に「まちづくり」と言っても、どの方向を指したまちづくりかわからない。基盤整備の話なのか、地域づくりの話なのか、いろいろとある。そのあたりを明確に分けて使っていないといけないのではない。
- ・道路の並木に対する考え方。桜並木の枝をあまりにも短く切られてしまったため、桜のトンネルができなくなってしまった。毎年、桜並木をライトアップするなど、地域のシンボルとして非常に大切にしている。ただ伐採すればよいという考え方ではいけない。

#### この人にお話をうかがいました！

伊奈波境界まちづくり会

会長 川島兵太郎さん

事務局長 伊藤泰雄さん

調査日：平成 18 年 11 月 7 日（火）

調査者：岐阜振興局 永田

## 美殿町通り都市景観まちづくり推進協議会（岐阜市）

中心市街地

商店街活性化・まちなみ

## 取組の背景

美殿町は、岐阜市の中心部、柳ヶ瀬の東側に位置し、シックなレンガ造りの舗装とガス灯が特徴の通り沿いに老舗の商店が立ち並ぶ。

昭和 62 年の、美殿町通りの道路整備の際に、自分たちの住む町を個性ある街にするために、地域住民が参加し、化粧道路を強く要望したことなどが契機となって「美殿町通り都市景観まちづくり推進協議会」が設立された。

平成 12 年に岐阜市の都市景観条例による都市景観形成市民団体の認定を受けたことで、市補助金の交付を受けソフト事業を中心に商店街活性化活動を展開。

## 取組の概要

美殿町通り推進協議会では、他の商店街とは異なる、味わいのある街を目指し、次の方針で活動を展開している。

- ・アーケードは設けない
- ・太陽、花、木など自然の季節性を取り入れ、緑豊かな商店街をイメージ
- ・過剰な装飾、ネオン、看板は撤去し、シンプルな統一性で老舗商店街を演出
- ・各個店、業種間の施設の落差を解消し、店のアンバランスを是正
- ・空き店舗の解消を図り、町風に合う業種の導入を図る
- ・文化的なイメージ強化を図る など

## 取組の内容

- ・かわら版「美殿」を発行
- ・美殿町商店街振興組合、美殿町まちづくり委員会（商店街振興組合の若手経営者の集まり）、自治会と連携して地域コミュニティを形成し、イベント等を共同で実施（まつりなど）
- ・商店街に対するニーズ等を把握するアンケート調査の実施
- ・先進地視察 など



美殿町夏まつり

## 成果

- ・商店街機関誌の創設・発行により、店舗やイベント情報を定期的効果的に発信
- ・地域にある団体の接着剤の役割を果たし、店主夫人を対象とした井戸端会議を頻繁に実施するなど地域コミュニティを強化
- ・これまで美殿町のイベントは夏祭りのみであったが、アンケート結果を基に、春祭りと秋祭りを追加・定番化し、賑わいづくりを創出
- ・平成 18 年度は「住みよく、安心して暮らせる町」を目標として、地域住民により“美殿町通りまちづくり協定”を確認する予定で、今後の美殿町の方向性を打ち出す予定

## 成果の要因

- ・推進協議会の副会長には自治会長や商店街振興組合関係者を充てることで、各団体間の連携を図るとともに、店主夫人を集めた井戸端会議や推進協議会の中から十数人の運営委員会を組織し、定期的に会議を行うなど情報

交換や地域コミュニティの強化を図った

- ・アンケート調査を実施し、商店街利用者のニーズの高いもので実現可能なものから具現化
- ・平成15年に発足した「岐阜市にぎわいまち公社」との連携
- ・岐阜大学地域科学部のまちづくりを学ぶ学生たちとの連携
- ・平成12年に制定された岐阜市景観条例の制定及び財政支援

### 今後の課題

- ・市から活動費助成があったが、18年度から助成がなくなったことにより活動が縮小している。(事業費で約78%減。かわら版の不定期化)
- ・商店の後継者問題、商店街振興組合や推進協議会の運営経費をどうしていくかが課題。

### 行政への期待

- ・市内、県内、全国のまちづくり成功団体と情報交換できるよう、ネットワークづくりをしてほしい。
- ・地域の特性をうまく引っ張り出せるように、そのために商店街は何をやるべきか、適切な助言をしてほしい。

### この人にお話をうかがいました！

美殿町通り都市景観まちづくり推進協議会  
会長 荻野喜弘さん

調査日：平成18年11月1日（水）  
調査者：商業流通課 矢島、岐阜振興局 永田

美殿町MAP



## NPO法人 わいわいハウス金華（岐阜市）

中心市街地

福祉・まちづくり

## 取組の背景

岐阜市の金華校区は高齢者比率が 31% を超え、岐阜市の中でも特に高齢化が進んだ地域となっている。これまでは市民生活に必要な公共サービスを行政と企業が担ってきたが、複雑・個別化する問題に迅速に対応することが困難となった。この地域の福祉機能を充実させるためには、行政や企業以外の小回りの利く地域に密着した機関が必要であると考え、平成 15 年に NPO 法人として「わいわいハウス金華」を立ち上げることとなった。

介護保険を使うことなく、高齢者がいつまでも元気で、支え合って地域のコミュニティを築いていきたいと考え、高齢者がいつでも気軽に立ち寄ることができる施設として「民営公民館」を運営することになった。

## 取組の概要

「NPO 法人 わいわいハウス金華」は岐阜市議会議員を 4 期務めた理事長が地域貢献の立場から、明治 35 年以来 100 余年となる木造の自宅と事務所をオープンハウス化し、地域高齢者の交流の場として地域に開放している。

県下初の「民営公民館」として運営し、元気な高齢者がいつまでも元気であるための健康・福祉の充実を目的に様々な活動を実施している。



わいわいハウス金華

## 取組の内容

主に「民営公民館活動」、「かけこみ寺」、「介護予防」の 3 つの事業を展開。

## 1 民営公民館活動

- ・シニア生活支援（高齢者の何でも相談窓口を開設し、話し相手やボランティアによる簡単な大工仕事・家事・雑用など、高齢者の生活をサポート。また、保険会社と提携し、高齢者の保険相談にも対応）
- ・サークル活動支援（高齢者の交流を深める場として、囲碁、手芸、書道、太極拳、麻雀教室などを展開）
- ・飲食サービス（地域交流の食堂として、館内で喫茶・食事を廉価で提供）
- ・シニア人材支援（活躍の場を求める高齢者を企業・団体・個人に紹介し、高齢者の社会参加を支援。今年度は花火大会の会場整理の仕事を紹介。）

## 2 かけこみ寺事業

地域から悪質な勧誘や詐欺による被害者を出さないよう、弁護士による悩み事の法律相談を無料で実施。

## 3 介護予防事業

元気な高齢者がいつまでも元気であるための健康づくりとして、整体師による整体や太極拳教室、介護や健康に関する悩み相談を実施。

## 4 その他

- ・講師を迎え、地元の歴史を勉強する「金華歴史文化懇話会」を実施。
- ・金曜日には「金金サロン」と称し、80 才以上の方を対象に会費 500 円で昼食会を実施。また、毎月 15 日の銭湯無料サービス日には近隣の銭湯とタイアップし、70 才以上の方を対象に風呂付き 1,000 円パーティーを

開催。

- ・平成18年4月より、岐阜市老人福祉センター「友楽園」の指定管理者となった。

## 成果

現在約250人の会員が登録している。毎日30人程度の会員が訪れ、高齢者の憩いの場として賑わいを見せている。

## 成果の要因

- ・公営の公民館は利用上の制約が多いが、わいわいハウス金華では、高齢者がいつでも気軽に利用することができる施設を目指し、高齢者のニーズを捉えた事業を実施している。
- ・「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」の助成により事業内容を充実させることができた。

## 今後の課題

- ・運営基盤となる資金は会員制度を基本としているが、高齢者が会員であることもあり、NPOはつらつファンドの助成金が非常に助かっている。今後は収入をどこから得ていくかを考えないと、運営が難しくなる。

## 行政への期待

- ・今後、まちづくりというのは、まさに高齢者問題となる。高齢者は弱い存在と見られがちだが、多くの方は元気である。高齢者には豊富な知識・経験もある。まずは、元気の良い高齢者をまちづくりに活かす取り組みを行ってほしい。
- ・県は、高齢化率を県内平均値(20%)で捉えがちであるが、岐阜市には金華・明德・京町・徹明校区のように高齢化率が30%を超えている地域もある。これらの地域をモデルとして、現状の把握と課題解決に向けた重点的な

取り組みを行ってほしい。

この人にお話をうかがいました！

NPO法人 わいわいハウス金華  
理事長 吉田好成さん

調査日：平成18年10月27日(金)  
調査者：岐阜振興局 永田

## 玉宮まちづくり協議会（岐阜市）

中心市街地

商店街活性化・まちなみ

## 取組の背景

- ・玉宮通りは岐阜市の中心部のJR岐阜駅の北側に位置している。
- ・かつては駅前通りの商店街として栄えていた玉宮通り商店街も、中心市街地の空洞化にあわせて来訪者が減少し、賑わいが薄れていった。
- ・岐阜市では、中心市街地を再活性化するために、二大商業核である「岐阜駅周辺地区」と「柳ヶ瀬地区」の間に位置する玉宮通りの賑わいが必要であると考え、平成元年から地元説明会を始め、平成2年に地権者及び借家人

94名で「玉宮まちづくり協議会」が発足した。

## 取組の概要

- ・岐阜駅周辺と柳ヶ瀬をつなぐ延長280m・幅6mの玉宮通り沿道の商店主、地域住民が主体となってまちづくり組織（玉宮まちづくり協議会）を結成し、「まちづくり協定」を締結。街並み整備の推進、定期的なイベントの開催など、ハード・ソフト両面から様々なまちづくり活動を展開している。

玉宮通りまちづくり協定パンフレットから抜粋

**まちづくり協定の概要** — 新築・増改築の際の主なルール —

<p><b>建物用途と開口部</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1階部分はできるかぎり開口部の多い高店などにして街の賑わいを高めましょう</li> </ul> 	<p><b>緑化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●敷地内の空地には植栽を施し季節感あふれる景観をつくりましょう</li> </ul> 
<p><b>前面空地</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●建物と道路の間には1.5m程度の空地を設け、通りに広がりやゆとりをつくりましょう</li> </ul> 	<p><b>共同化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の有効利用を図るため、建物の共同化に努めましょう</li> </ul> 
<p><b>半地下建物</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通り一帯の支持地盤の特徴を生かした半地下のある建物にして、個性ある街並みをつくり出しましょう</li> </ul> 	<p><b>高さ・階高</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●建物の高さは隣接する建物と調和させましょう</li> </ul>
<p><b>看板の統一</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●看板のデザインや色彩の統一を進め、通りの統一イメージをつくりましょう</li> </ul> 	<p><b>外観・色等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●派手なデザインや原色は使用せず、デザインの調和・統合に努めましょう</li> </ul> 

(経済産業省)

- ・平成4年に街並み整備の自主的なルールとして関係者の95%の賛成を得て「玉宮まちづくり協定」を締結。沿道建物の新築・建替えなどの際には、協定に基づき事前協議を行うこととしている。
- ・賑わいの創出と販売促進活動の一環として定期的にイベントを開催。
- ・「玉宮通り落書きおとし委員会」の落書き清掃活動に参加し、落書きの一層に協力。

## 成果

- ・まちづくり協定によりオープンスペースが確保され、半地下階をもった建物やデザインの優れた建物が沿道に建ちはじめ、個性的な景観を有する魅力的な街並みが形成された。
- ・若者向けのブティックや居酒屋など、これまでこの地区になかったテナントが入店するようになり、若者が集まるまちとして、賑わいが復活している。



(経緯)

- S61 年度 「岐阜市第三次総合計画」において、玉宮通りをファッションストリートとして整備する方針が決定される。
- H 元. 3 「岐阜駅前地区更新基本計画」において、ショッピングプロムナードとして整備することが示される (H2.2 建設大臣承認)
- H 2. 2 「玉宮まちづくり協議会」発足
- H 4. 4 「玉宮通りまちづくり協定」締結
- H 5. 6 「岐阜市街並み整備推進事業」創設 (平成18年9月末までに14件のオープンスペースの整備が完了)
- H 6~7 年度 カラー舗装等道路修景事業実施
- H 8. 6 「まちづくり月間建設大臣表彰」受賞
- H11. 7 「岐阜市・市民オーナーシップ賞」「手作り故郷賞」受賞 (建設省)
- H16 年度 光と緑あふれる歩行者空間創出実験
- H18. 6 「がんばる商店街77選」受賞

## 成果の要因

- ・商店主、地域住民の結束力の高さ。
- ・平成5年に創設した岐阜市の「街並み整備推進事業」\*により、「まちづくり協定」による街並み整備を推進できた。

## 今後の課題

- ・より魅力ある街並み形成に向けて、電柱の地中化を行いたい。
- ・岐阜駅周辺の開発により、駅南部にある「加納地区」からの人の流れが分断される傾向にあり、対策が必要。

## 行政への期待

- ・イベント開催に対する支援。
- ・駅前広場のペDESTリアンデッキにエスカレーターの設置。

## この人にお話をうかがいました！

玉宮まちづくり協議会  
会長 竹中敏夫さん

調査日：平成18年11月27日 (月)

調査者：岐阜振興局 永田

\* 岐阜市街並み整備推進事業制度 (玉宮通り地区の場合)

### ◇主旨

「まちづくり協定」に沿って、建替えや既存の空地进行整備される際 (道路から1.5m後退し、かつ内0.5mを歩行者空間として確保される場合)、その空地の整備費の一部を市が補助し、地域のまちづくりを支援する。

### ◇補助対象

- 空地の整備に要する費用で、次のようなものが該当。
- 歩行者空間の舗装費 (仕上げ工事費。なお、空地のみの改修等の場合、既存工作物の除却工事費を含む。)
  - 植栽、花壇、モニュメント等修景施設の設置費
  - ベンチ、水飲み場、地域の案内板等歩行者利便施設の設置費

### ◇補助額

- 補助額は次の全てを満足する額により算出。
- 対象必要経費×2/3 以内
  - 14万円/㎡×対象空地 (協定で定められた後退距離で生み出される面積) ×2/3 以内
  - 200万円/箇所以内

### ◇留意点

制度を利用する際はまちづくり協議会の同意が必要。

## 岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会（岐阜市）

中心市街地

商店街活性化

## 取組の背景

## ○ 柳ヶ瀬の歴史

柳ヶ瀬は、明治の中頃までは桑畑や沼地であったが、明治20年の東海道線開通、神田町通りの整備、金津遊郭（現在の西柳ヶ瀬）の誕生に伴い、神田町通りと西柳ヶ瀬を結ぶ柳ヶ瀬本通りが開通した。

## ○ 柳ヶ瀬の発展

明治44年の岐阜駅～柳ヶ瀬～美濃町間電気軌道の開通、大正時代に柳ヶ瀬周辺を会場とした大規模博覧会の開催を契機に勢いを増し、丸物百貨店（昭和5年）、劇場・映画館などが立地し、周辺地域の人々が集う県下随一の商店街・歓楽街として大きく発展した。

戦後、岐阜駅周辺地区の既製服装製造・卸売業（問屋街）が全国有数のアパレル市場に発展し、全国から来客した影響で、全国的にも有名な歓楽街・商店街へと成長していった。



昭和初期夜の柳ヶ瀬通り

## ○ 柳ヶ瀬の現況

昭和40年代中頃から進んだ岐阜県における急速なモータリゼーション<sup>1</sup>や郊外型住宅団地の開発などにより居住人口の郊外への移出が進み、郊外型大規模集客施設の進出や公共公益施設の郊外移転により、徐々に求心力が低下し、柳ヶ瀬地域内の大型商業施設のうち平成11年には近鉄百貨店、平成14年には長崎屋が撤退した。オイルショックやニクソンショックの影響下でも比較的好調であったアパレル産業も、プ

<sup>1</sup> 昭和59年度末、岐阜県は全国3位の世帯あたり乗用車保有台数であった。昭和57年度の旅客輸送構成比は、乗用車67.1%、バス17%、鉄道15.9%であり、全国値（乗用車46.4%、バス18.1%、鉄道35.3%）に比べても鉄道旅客輸送量の相対的な低さが目立つ。（岐阜県史より）

ラザ合意後の産業構造変化により、昭和60年以降は大幅に後退し、飲食店などに大きな影響を与えている。結果、柳ヶ瀬の商店数や歩行者通行量は大きく減少している。



柳ヶ瀬通商店街

## 取組の概要

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会は、柳ヶ瀬地域に組織されている10商店街振興組合の連合会である。各種イベントなど共同宣伝売出し活動、環境整備事業、駐車場・共通バス券事業などを実施している。

## 取組の内容

- ・辻理事長就任後、600店舗の組合員との意志疎通円滑化のため、20人の理事に加えて5つの委員会を設け、約70名の体制で柳ヶ瀬の振興に取り組んでいる。
- ・販促活動などを、ほとんど大型店にお任せして、店主はその恩恵に預かっていたのが現実であった。またバブル期は放っておいてもお客さんが来る状態だった。しかし、近鉄が撤退し、気がつけば個店では販促活動が何も出来なくなってしまった。
- ・そこで、店主の意識改革を図るため、勉強会を始めた。実は柳ヶ瀬では店主の勉強会を開催したことはなかった。セミナーへの参加者が100名を超えるようになってきて、古くからの理事からも「変わってきた」と言われた。
- ・今年7月22～23日、柳ヶ瀬夏祭りというイベントを開催した。大型店にも協力を得て、柳ヶ瀬の商店にも、初めて夜の9時まで営業していただいた。かなりのお客さんを集客できたということで、皆さんが手応えを感じてきた。



- ・「柳ヶ瀬はいつでもイベントが行われている華やいだ賑やかなまち」というイメージを作り上げるため、年間通じて継続的なイベントを開催していくことが重要。



「柳ヶ瀬夏祭り」の様子

- ・NPO 法人 G-net など、大学生などの若手が行っているビーンズフェスタも定着してきている。若い力が柳ヶ瀬に活力をもたらしてくれている。
- ・今度は各店舗がそれぞれ特色を出していくために、フロントエンドとバックヤードの商品を分ける、ポップ化を図っていく、これをアクア・トトのプロデュースを手がけた藤村正宏さんを招聘し指導を受けながら進めている。
- ・顧客の囲い込みを図るため IT を積極的に活用。携帯サイトでの web サイトを構築進めている。携帯については、5 万人分のアドレスを集め、毎日、情報発信していきたいと考えている。
- ・柳ヶ瀬では2つの再開発事業も進んでいるので、商店街振興組合としても、意見を言わせていただきながら、活性化につなげていきたい。
- ・平成 14 年からは、駅と商店街を結ぶワンコインバス「柳バス」をスタートさせた。高齢者に優しいコミュニティバスとして注目されている。
- ・平成 17 年から、岐阜バス全線が利用できる「共通バス券」を発行し、郊外から来街するリピーターに好評を得ている。



## 成果

- ・商店街の個店に、まず自分達が自ら行動を起こし、個々の魅力を高め、収益を増やしているという気運が醸成されてきたこと。
- ・昨年に比べると、10%ほど通行量も増えてきた。

## 成果の要因

バブル期以降の中心市街地の著しい衰退による危機感や商店街振興組合連合会役員の若返りなどが契機となっている。

## 今後の課題

- ・柳ヶ瀬地域内の緑化を進めたい。憩いのスペースを設けるとお客さんの滞在時間が長くなるし、地域の魅力向上に繋がる。
- ・最近の消費者はモノを買わない。それを前提に商店街の未来を考えなければならない。まちに魅力を持たせ、現地で消費してもらえる仕組みづくりが必要。
- ・大型商業施設の中心市街地への立地は、商店街には良い影響が大きいので否定的ではないが、大型商業施設に頼らない個店の経営体質の強化が一番大切である。

## 行政への期待

- ・岐阜駅周辺地域に支援の力点が置かれているが、柳ヶ瀬周辺部も既存ストックの集積があるため、これまでの投資を無駄にしないためにも活性化施策を行って欲しい。
- ・路面電車の廃止もあり、柳ヶ瀬へのアクセス機能が低下しており、行政も交えてアクセス確保のための対策を講じていきたい。

## この人にお話をうかがいました！

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会  
理事長 辻英二さん

調査日：平成18年11月17日（金）

調査者：総合政策課 板津、岐阜振興局 永田

## 珈琲園 花時計（岐阜市）

中心市街地

商店街活性化

## 取組の背景

柳ヶ瀬の喫茶店「花時計」の店主である土屋さんは、東京で大学を卒業後、飲食店勤めを経て、6年前に東京から岐阜に戻ってきたが、岐阜のまちは以前とは全然違って活気が失われてしまったと感じていた。

一昨年末、「ぎふまちづくりセンター」※が企画した「まちづくり勉強会」への参加をきっかけに、まちづくりへの意識が芽生え、昨年9月、土屋さんの呼びかけにより情報交換会を実施するようになった。

## 取組の内容

月に1回程度、「花時計」に集まり、お店を閉店した夜8時頃から情報交換会を実施している。

参加メンバーは、柳ヶ瀬、玉宮町、美殿町の若手店主や大学教授、市職員らで、商店街や町といった枠を超え、「岐阜のまち」の活性化に向けて、それぞれの立場から自由に意見を交わしている。

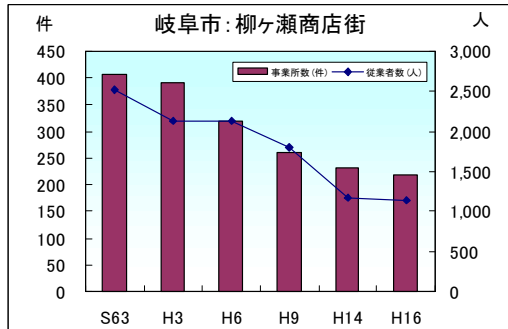
## 成果

他の商店街の若手店主と、横のつながりが持てるようになった。

それぞれの商店街の現状や商店街活動について情報交換ができるようになり、相互理解が深まった。

各商店街で実施するイベントポスターやチラシの掲示・配布協力や、実際にイベントにも参加するなど、連携できるようになった。

【柳ヶ瀬商店街の事業所数従業員数の推移】



出典：商業統計

## ※ ぎふまちづくりセンター（岐阜県岐阜市神田町5丁目4）

「住民」「企業」「学識者・専門家」による民間主導型の開放的なまちづくり推進組織で、「行政組織」との協働的関係を保ちながら、持続力のある地域活性化の計画や実行方法を提案する実践的な組織として2001年4月に設立したまちづくり活動支援組織。（岐阜市の中心部である神田町に事務局を設置）

地域に関する調査研究やデータ収集をする「シンクタンク機能」、まちづくりに関する相談や組織づくりをお手伝いする「サポート機能」、学習会や公開セミナーなどを通じて、教育や提言を行う「プレゼンテーション機能」、知的、人的ネットワークの提供を行う「ネットワーク機能」、まちづくりの人材発掘および育成を行う「クリエイティブ機能」などの機能・役割を有し、岐阜圏域のまちづくりに貢献している。



ぎふまちづくりセンター全景

## 成果の要因

各商店街の若手店主の間に、中心市街地全体で町の活性化していかなければならないという認識があったこと。

## 今後の課題

- ・各商店街を回遊できるような仕組みづくり。
- ・どの団体も自分たちの商店街の利益を考えてしまい、なかなか中心市街地全体ではまとまらないのが現状。

## 行政への期待

- ・時代の流れにあった取り組みを期待します（迅速な対応と先見性）。
- ・その分野に携わっている担当者であるはずなのに、現状を把握していないと感じられる。もっと現場に出向いて、現場の人に耳を傾けてほしい。
- ・名古屋の人は「岐阜は遠いところ」というイメージを持っている。名古屋対策として、遠距離のイメージを払拭できるよう「岐阜」をもっとPRしてほしい。

## この人にお話をうかがいました！

- ・「珈琲園 花時計」店主 土屋光孝さん

調査日：平成18年11月29日（水）

調査者：岐阜振興局 永田

## カラフルタウン岐阜（岐阜市）

郊外部

大規模集客施設

## 取組主体の概要

**（株）トヨタオートモールクリエイトの概要**

- ・岐阜市の郊外柳津地区に立地する大型複合商業施設「カラフルタウン岐阜」の企画・運営・管理のため平成11年9月に設立される。
- ・トヨタ自動車100%出資（資本金19.9億円）
- ・カラフルタウン岐阜は、トヨタ自動車㈱がグループ企業（トヨタ紡績岐阜工場）の遊休地であった場所に、「ショッピング」と「アミューズメント」に「カーライフ」が加わった全国初となるショッピングモールとして平成12年11月にオープンさせたもの。
- ・近年の大型ショッピングセンターのトレンドである「長時間滞在型のショッピングセンター」。(飲食、アミューズメントの併設)に加え、「カーライフの充実」に寄与するための自動車販売店がテナントとして入り、常時100台程度の新車が展示されている。

**カラフルタウン岐阜の施設概要**

- ・総面積：133,884㎡
- ・延床面積：119,141㎡
- ・建物階層：4階建て（1F～2F：店舗、3F～4F・屋上：駐車場）
- ・来場者数：805万人（06年3月期）
- ・駐車場：約3,000台
- ・主なテナント

イトーヨーカ堂、レインボーモール専門店街、十六銀行、大垣共立銀行、トヨタホーム岐阜展示場、TOHOシネマズ岐阜、ナムコワンダーパーク、トヨタ系自動車販売店(岐阜トヨタ、岐阜トヨペット、カローラ岐阜、ネットトヨタ岐阜、ネットトヨタセントロ岐阜)、岐阜ダイハツ 等



赤ちゃん休憩室

## 取組の背景

年中無休・駐車場無料等の利便性に加え、カラフルタウン岐阜のコンセプトでもある「クルマのことは何でも揃っている空間」「自動車購買層に対応したオールターゲットのテナント構成」、「楽しく遊べるアミューズメント」が、消費者の支持を集めていると言われている。

カラフルタウン岐阜の来場者数は、オープン以降、順調に推移している。

- ・年間で概ね800万人の来場者（約22,000人/日。平成18年12月8日にオープン以来の来場者が5,000万人に到達（オープン以来6年1ヶ月で到達））
- ・食料品・日用雑貨・衣料などの物販に加え、各種飲食店、金融機関、眼科などが出店するとともに、映画館・書店・ゲームセンターなどのアミューズメント機能、さらに自動車ディーラー等のカーライフのエリアが付加されたことにより、来店あたりの滞在時間も長くなっていると推測され、より賑わい感を生み出している。
- ・旧柳津町の人口は増加傾向にあったが、これは、福祉施策の影響も当然ながら大きい、カラフルタウン岐阜や隣接エリアでのショッピングモールのオープンなどによる生活環境の充実・イメージ向上も寄与しているのではないと思われる。

## 取組の内容

- 地域への貢献の観点から、行政等と連携し、各種取組を展開。
  - ・大規模災害時における臨時避難所の開設等に関する協定(H15.2月)
  - ・カラフルタウン岐阜の屋内駐車場を臨時避難所として開設
  - ・応急生活物資の確保の観点から、イトーヨーカ堂が保有する商品を供給
  - ・境川緑道公園への架橋(H17.4月)
  - ・カラフルタウンから緑道公園へのアクセス向上

- ・「安全・安心まちづくりフレンドリー企業」に登録(H18.8月)
  - ・地域の安全を確保するための活動を行う企業等を登録する制度(岐阜県)
  - ・地域防犯パトロールの実施
  - ・警察署と連携した交通安全啓発活動、青少年防犯対策(夜間パトロール)
- 多くの方が集まる場所のメリットを活かしつつ、賑わいの創出に向けたイベントの実施や、他団体に対する場所の提供を行っている。

#### <行政関連>

- ・飛騨・美濃すぐれもの市
- ・人権啓発フェスティバル in 岐阜
- ・福祉のまちづくり啓発キャンペーン
- ・岐阜県宅建業フェア
- ・子育て支援ポスター掲示 等

#### <学校関係>

- ・関養護学校校外授業
- ・岐阜工業高校デザイン科作品展
- ・境川中学校コーラス部ミニコンサート
- ・岐阜聖徳学園大学オープンハウス
- ・岐大祭PRイベント 等

#### <地域関係>

- ・南塚こども神輿
- ・天保宮下太鼓の披露 等

#### ○他団体が実施するイベントへの参加

- ・笠松競馬における「カラフルタウン杯」の提供
- ・流団(岐阜流通業務団地)ふれあいフェスタへのイトーヨーカ堂の出店 等

### 成果

- ・多くの方が来場される集客施設として、そのスケールメリットを活かした地域づくり・地域貢献への活動が、効果的に展開されている。
- ・岐阜市南部でのシンボリックなエリアとして、家族連れ・カップルなどが集い、単なる買い物場としてではなく、一定時間を過ごすひとつの「まち」の性格を見せており、来場者の生活様式にアクセントをもたらしている。

### 成果の要因

- ・自治体、周辺自治会、地元商店街との調整に

- より円滑な運営に配慮してきた。
- ・大半がマイカー利用による来場であることから、駐車場の充実や周辺アクセス整備に配慮してきた。
- ・テナントの充実、イベントの実施など、施設自体の魅力向上に向けて継続的に取り組んでいる。

### 今後の課題

- ・地域づくりへの参画の観点から、行政や地元との一層の連携が必要。
- ・「中心市街地」と「郊外部」については、どちらかが繁栄ということではなく、共存共栄していくことが望ましく、それぞれがどう特徴を出し差別化を図るかが課題。
- ・カラフルタウン岐阜の魅力づくりとして、特徴である「カーライフ」の部分をどう活かしていくか引き続き検討が必要。

### 行政への期待

- ・地域とのつながりを考えた場合、やはり行政からのアプローチがないと、動きづらい面もあり、いろいろな施策を展開する場合の連携を期待。  
例：子育て支援のような施策の場合、役所だけではなく、カラフルタウンのような場に休日だけでも出張窓口のようなものを作ると効果的ではないか。
- ・西にある堤防の有効利用ができるとう良い。

### この人にお話をうかがいました！

株式会社トヨタオートモールクリエイト  
植村正俊さん

調査日：平成18年11月13日(月)  
調査者：商業流通課 矢島、都市政策課 平野  
岐阜振興局 永田

## 市之枝地域づくりネットワーク協議会（羽島市）

農山村

田園環境・農業振興

## 取組の背景

羽島市南部の中央に位置する市之枝地区では、平成9年度から県営ほ場整備事業を施工してきたが、その過程で整備された施設の維持や、地域の田園環境の保全について関心が高まり、平成14年度に、農地整備環境機能増進事業（国補）に採択されたことを契機として、地域住民と農家と一緒に、農地や環境の保全増進活動を行う組織として、「市之枝地域づくりネットワーク協議会」を設立した。

## ○経過

- 平成9年度～  
県営ほ場整備事業（羽島中部地区）施工開始（農村環境に対する住民意識の高まり）
- 平成13年2月  
市之枝営農組合発足。地権者156戸で構成。オペレーター7人が36ヘクタールの全作業を受託。米（ハツシモ、農薬、化学肥料を減らした特別栽培米として栽培）は18ヘクタールで栽培。残りは転作作物等。
- 平成14年11月  
農地整備環境機能増進事業（補助事業）の採択を契機として、「市之枝地域づくりネットワーク協議会」を設立。
- 平成18年4月～  
農地・水・環境保全モデル地区に選定。

## 取組団体の概要

市之枝地域づくりネットワーク協議会は、自治会、営農組合、小学校、子供会、老人クラブ、JA、自治体等の様々な団体で構成されており、それぞれの団体から1名以上が協議会の役員と

して選任されている。

それぞれの団体が連携しながら、ほ場整備事業によって整備された農地の有効利用と、地域の一層の活性化をはかるための数々のイベントや水路の清掃作業、野外観察会などを実施している。（ボランティアで運営）

なお、協議会は国等の補助金および自治会等からの助成金により運営されている。



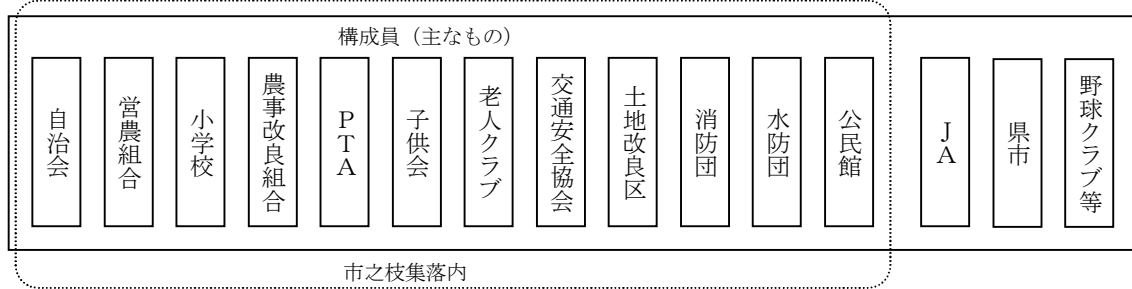
クリーン作戦

## 取組の内容

## ○主な活動内容

- 環境機能維持・増進活動計画の作成
- 地域住民等の参加促進のための啓蒙活動
- 地域住民と農家が一体的となった活動組織の設立及び運営（野外観察会、シンポジウムなどイベントの企画・開催）
- 地域住民等の参加による実践的な地域活動
- 生態系に係るモニタリング調査
- 都市住民と地域住民が一体となった取組
  - ①年3回のイベント（れんげ祭り、コスモス祭り ひまわり祭り 約1万人参加）  
→口コミで広まるとともに、新聞の地域版やテレビで取り上げられたりして参加者が増加。
  - ②小学生の稲作体験支援

## 市之枝地域づくりネットワーク協議会の構成



- ③羽島田園街道路肩へのコスモス栽培
- ④牛糞堆肥を利用したカブトムシの幼虫繁殖 など



ひまわり祭り

- 国等の支援（補助金）がなくなったときの事業継続の仕組みづくり。
- 単なる参加者ではない、事務的なことを行うスタッフが不足している。  
→団塊の世代に期待。また事務的なことに長けた公務員のOBにも期待。

#### 行政への期待

- イベント等のPR
- 各種情報提供（新たな制度、補助金）

#### この人にお話をうかがいました！

市之枝地域づくりネットワーク協議会  
会長 渡辺信夫さん（市之枝営農組合長）

調査日：平成18年11月14日（火）

調査者：総合政策課 佐藤、岐阜振興局 上出、永田

#### 成果

- 地域住民と農家の交流、世代を超えた交流、地域の連帯感  
地域住民、参加者から感謝の声を多く聞かれる。
- 地域と都市住民との交流  
イベント時には、名古屋からバスで参加者が来場するなど、毎年多くの人を訪れてにぎわい、市の観光資源の一つに成長。
- 平成16年農業農村整備優良地区コンクール「全国水土里ネット会長賞」受賞  
他県からの視察も多い。

#### 成果の要因

- 農業者のみではなく、地域が一体となった取組であること。  
特に自治会と一緒にやっていることが、活動にまとまりができ、情報の周知徹底の面においても大きな要素となっている。
- 取組時期が、丁度国の政策の転換期と重なり、新たな政策に上手く乗ることができたこと。  
（新たな取組のモデル地域として、行政も積極的にPRしてくれる）

#### 今後の課題

- さらなる地域の活動への巻き込み。  
→最近では何か行事があると、中学生も参加するようになってきている。

## まちづくり工房大垣（大垣市）

中心市街地

まちなか再生

## 取組の背景

大垣市は、古くは城下町として栄え、その後は、豊富な地下水を利用した繊維産業を中心に発展した西濃地域の中心都市であり、その中心市街地は、JR大垣駅を中心に発展してきたが、近年では、かつての賑わいは失われつつある。

そうした状況の中で、市は平成10年に中心市街地活性化基本計画を策定し、商工会議所をTMOとして、様々な取り組みを進めるようになり、マイスター倶楽部<sup>\*</sup>やまちづくり工房大垣といった団体が創出された。

## 取組の概要

まちづくり工房大垣は、平成11年10月に発足した市民による「まちづくりグループ」であり、市民公募で集まった約90人が、活動分野毎にグループをつくり活動している。

活動には、マイスター倶楽部<sup>\*</sup>の学生も多数参加している。バリアフリーマップづくりや郷土資源の保全・活用、「大垣逸品推進運動」などに取り組むとともに、自噴水を活用したまちづくりの計画も進めている。

## 取組の内容

## ①情報発信グループ

各グループの活動と、中心市街地の魅力ある情報を住民の方へ発信し、さらには「大垣」という「まち」の情報を全世界へ発信することを目的に活動。

## ②バリアフリーグループ

いつでも誰にでも大垣の街を気楽に歩いてもらうため、駅前の商店街を中心にバリアフリーマップを作成。

## ③歴史観光グループ

文化遺産を保存、復元して環境に優しい街づく

<sup>\*</sup> マイスター倶楽部は、大垣商工会議所が空き店舗対策モデル事業として、中心商店街に開設した3店舗の1つであり、平成10年10月にオープン。岐阜経済大学と大垣地域産業情報研究協議会により共同運営されており、80名程度の学生が参加し、コミュニティビジネス班、バリアフリー班など6つのグループが、新聞の発刊やシャッターペイント、夏祭り「雪像」コンテスト、商店街への学割制度の導入、地域通貨の実証実験など、地元商店街と協力した数々の取り組みを行っている。

り、市民が楽しめ、潤える街づくりを目指して取り組んでおり、水門川、牛屋川の歴史的遺跡をキーに、「水と親しめる川湊の復元」「歴史的遺産の保存と復元」「自噴井の掘削」などを7つのエリアに区分して活動。

## ④街なか再生グループ

大垣市中心街の活性化は「水」にあり、1に自噴水の掘り起こし、2に水門川の活用・演出、3にウォータービジネスの開発が重要と考え活動。「水門川ルネッサンス事業」を立ち上げ、水門川沿いに100本のクリスマスツリーを飾り、賑わいを演出するほか、「水門川冊子の発刊」「水基金とボランティア通帳創設」などの事業に取り組む。

## ⑤大垣まちづくり応援団

大垣船町の歴史的景観を活かした市民参加型のまちづくりを目指して活動。（事例調査12）

## ⑥スイトミュージアム研究会

空き店舗を利用してアートフルな芸術都市を目指し、中心市街地を活性化することを目的に活動。「大垣芭蕉生誕360年祭」においては、協賛事業として、現代人が感じる芭蕉の俳句の世界のイメージを扇面に表してもらった美術展を企画し開催。

## 成果

- ・ウォータークリスマスは商店街のイルミネーション活動などに発展。また、水門川沿いの清掃活動については従前から実施していたが川の中の清掃活動はなかったため、水門を閉じ水量を減らし、ゴミを拾えるようにして実施。（クリーン作戦）
- ・専門家に自噴水の状況を調査してもらい、冊子として報告書を作成。まちなかで自噴水を活用した親水公園を3カ所作成した。
- ・「打ち水」イベントについては、最初、様々な方面の理解がなかなか得られなかったが、翌年からは県や市から積極的な支援を受けた。市民団体側から発案した企画が行政側に受け入れられ、支援を受けるまでにできた。

## 成果の要因

クリーン作戦では、行政がハード関係を担当、



市民活動団体がソフトを担当。役割分担、相手にないものを持ち寄ったことで、うまくいっている。

#### 今後の課題

- ・市民活動団体の認知度が低くPTAのようなあたりまえの存在になっていないため、認知度をあげていくことが大きな課題。
- ・活動を継続していくためには、ある程度の報酬が必要。
- ・まちづくり工房としては、もっと地元商店街と協働して事業を展開し、まちを活性化していきたいと考えている。市民団体はあくまで「環境づくり」を行うだけであり、まちづくりの主役となるのは、商店街の人たちやまちに住む人。主役にいかに参加してもらい、動いてもらうかが課題である。商店街との協力については後継者問題もあり、青年部が数人しかいない状況である。今後、市民団体がどのようにバックアップしていくかが課題。
- ・本団体の活動費は企業からの寄付金が90%以上を占めている。市民団体は行政を最大の支援者と考えていることも多いが、企業に対していい提案ができれば協賛金や寄付金を確保できる。
- ・総合的にタウンマネージメントを担える人材が必要。地域に住んでいる住民こそが「住んでいてよかった」と思えるまちづくりが究極の目標であるため、住民自身がタウンマネージメントに参加している状況こそがまちづくりである。また、自治会には入っているが市民活動には入っていない、逆に市民活動はしているが、地元の自治会活動にはあまり参加していないという人がいる。自治会が地域住民の基本ということであるならば、自治会の活動をNPO活動、市民活動の手法で運営できればよい。

#### 行政への期待

市民活動は自己満足に陥る危険性も高いことから、行政には市民団体の活動を積極的に評価し、いい取り組みと評価したイベント等については、一緒に育てていってほしい。また、市民団体の方からの呼びかけを待つことなく、行政が一步前に出てほしい。行政職員にもスタッフとして市民活動に参加してもらい、その得意分野でぜひ活躍してほしい。行政職員の能力は概して市民団体に欠けているところも多くあるため、団体としても非

常にプラスになる。

同じ目線で、同じ立場で考え、自らの得意分野で力を発揮していくことが大事。市民活動団体にはソフトがある。ソフトの部分は任せてほしい。行政には、ハードであるとか、ソフトが必要となる場を作してほしい。

ボランティアといえども、市民活動のなかである程度収入を得られるシステムを作り、継続的な活動ができるように支援してほしい。ボランティアならば無償で活動してほしいという意見を言われることがあるが、多くの人に継続的に活動してもらうには、経費的特に交通費や食事代程度の収入が必要である。そういう点について、行政側の理解を期待したい。

市として、「まちづくり」の方向性のようなものを示してもらえるとよい。「大垣市」をどのようなまちにしていくのか、具体的で長期的なビジョンをみんなで共有できるとよい。効率性を重視したコンパクトなまちづくりを目指すのもよいし、シニアが中心市街地に集まりやすいような福祉的なまちづくりを目指すのもよいと考える。郊外型のショッピングセンターも広い意味で考えれば、まちづくりに組み込んで考えていくべきだし、ショッピングセンター側からも中心市街地と協力して「まち全体」を活性化していきたいという声も出ている。様々な人が意見交換し、協調して「まちづくりビジョン」を作成し、コンセンサスをとれるよう行政がとりまとめ機能を発揮してほしい。

また、団体が率先して展開しているような事業と重なるような事業は実施してほしくない。(例：団塊の世代に向けた市民活動のPR事業)

市民がすべきこと、市民団体がすべきこと、行政がすべきことの棲み分けをはっきりすべき。

公平性は欠くかも知れないが、行政の十分なバックアップを受けた団体は独り立ちできている。行政が一団体だけ集中的にバックアップすることが困難であることは理解しているが、そのため団体は独り立ちが難しくなっている。行政から認められれば団体は責任を感じ、積極的に活動することにもなる。

#### この人にお話をうかがいました！

まちづくり工房大垣 代表 溝口隆司さん

調査日：平成18年11月15日（水）

調査者：環境生活政策課 坂井田、西濃振興局 森、渡邊

## 大垣まちづくり応援団（大垣市）

中心市街地

まちなみ・福祉

## 取組の背景

大垣は古くは伊勢湾に連なる入海であり、木曾三川などの堆積により、沖積平野が形成され、多くの河川が網目状に流れる水郷地帯であった。また、良質な地下水が豊富で古くから「水の都」として栄え、その面影を色濃く残しているのが船町である。

船町は、中山道と東海道を結ぶ美濃路街道沿いにあり、水運により繁栄した町である。

船町湊は、水門川の川湊として慶長年間にはじまり、1620年に運河が開かれてから水運業が発達し、多くの川船で港は賑わった。

現在でも往時の面影を偲ぶ町家が残っているが、このような貴重な建物、街並みが壊され、ひとつまたひとつなくなっていく状況を目のあたりにし、なんとかこれをくい止め、まちづくりにつなげたいとの一念から、地域の建築士有志で「大垣まちづくり応援団」を結成した。

## 取組の概要

## （まちなみ）

- 橋の道標の建立
- 歴史的景観探訪ミステリーバスツアーの開催
- 美濃路の歴史景観についてのアンケート

## （福祉）

- 地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証
- 「プラチナプラザ」の開設
- 「ふくしぶら座ポラリス」の開設

## 取組の内容

## ○まちなみ

1994年3月：少数の地元商店主、専門家12名が集まり、船町のまちづくりを進めるため、「セイノーシンクタンク」を設立。勉強会を開始。  
1998年9月：建築士の有志6名により、船町の町家、酒蔵の実測等、詳細調査を開始。1軒（3棟）終了後、隣接の2軒目では、所有者の承諾が得られず調査は一時的に中断。

※地域住民の理解が十分得られなかったため、

この調査を通じてまちづくりは住民側に立ったものでなければならないことを学ぶ。

2000年3月：「大垣まちづくり応援団」を設立し、調査を再開。

2001年：地域の若手との交流会、関係行政機関との懇談会等を開催し、徐々にではあるが活動に対する地域住民の理解が得られていった。

2001年11月以降：「城下町大垣の美濃路再発見探訪事業」により市民投票やデザイン公募を実施し、船町地域への啓発運動を展開（まちづくり工房大垣歴史観光グループと協働）。

2002年6月：地元の長老による「昔の船町を語ろう会」を開催したところ、その場で運河を渡る橋のたもとにあった道標の再建が提案された。

2003年3月：5本の道標（橋の片側分）について、大垣まつりの山車保存会である「玉の井会」の協力のもとまちづくり応援団が再建。

※道標の設置について、無償占用許可を得る。

## ○福祉

2001年：福祉分野へも活動の幅を広げ、「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」について取組開始。

2003年3月：「終の住まい研究会」を立ち上げ、実証実験として「プラチナプラザ」を開設。

2004年12月：「ふくしぶら座ポラリス」開設。

## 成果

## ○住民の歴史的景観保存に関する意識の変化

歴史的景観探訪ミステリーバスツアーの開催、地元自治会「玉ノ井会」との会合、「昔の船町を語ろう会」の開催等により、住民の歴史的景観保存に関する意識の変化を促進。まちづくりへの取り組みの第一歩となった。

## ○橋の道標の建立

地元の長老からの提案について、住民、特に自治会代表の集まりである「玉ノ井会」の合意形成をとりつけ、地域主体による道標の再建を実現した。建築士は専門家集団として情報提供や支援に踏みとどまり、地域住民の合意形成を得ながら進めるべき方策を見いだしていくことがベストであることを痛感した。

## ○「プラチナプラザ」の開設（終の住まい研究

## 会 実証実験)

「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」による提案を実現。

大垣市内NPO・ボランティア関係4団体により、定期的に運営会議を開催しながら7坪半の空き店舗にて高齢者の交流スペースを運営。

1ヶ月500円の会費と1回100円の利用料による運営で、1日平均17~18名以上の利用者があり、1ヶ月9万円程度の収入により、健全経営が可能となっている。

## 成果の要因

### ○時間をかけた地域住民の歴史的景観保全の意識向上

一番最初にとりかかった「船町」のまちなみ調査が、地域住民の十分な理解を得ることなく実施したことにより、中断せざるを得ない状況に追い込まれたことを踏まえ、粘り強く、切り口や手法を変えたりして、地域住民、自治会、若手から長老までの意見を聞きつつ、あきらめることなく住民の歴史的景観の保存に対する意識の向上を図った。その結果、地域住民の中に「歴史的景観が保全された船町の理想像」を形成するまでになった。

### ○机上の空論に終わらせない実現力

地方都市の活性化のため、地域社会の生活支援にNPOをどう活用していくのかという課題に対する一つの検証として、高齢になっても生き甲斐をもちながら、頭も体も動かし、生涯元気を目指した生活支援スタイルを提案したいという団体の強い想いを「地域有償ボランティア活動による“高齢者向け優良賃貸住宅”の運営と検証」の実施によって実現した。

また、政策提言や計画による提案だけではなく、実際に実現しなくては真の意味での「実現」ではないという強い信念のもと、実証実験にまで踏み込んだ。団体の「地方都市の活性化のためのこれからの地域社会」のコンセプトの提案が、みんなの「ハート」を動かし、みんなに受け入れられたのであり、代表以下、本団体のまれに見る強い「行動力・実現力」があったからこそ、様々な人を動かすことができたのであろう。

## 今後の課題

### ○さらなる前進への住民合意形成

時間をかけた地域住民の歴史的景観保全の意識向上により、地域住民の中に「歴史的景観が保全された船町の理想像」を形成するまでになり、公共用地的な部分の歴史的景観保全のコンセンサスは得やすくなったが、残り5本の橋の道標再建後の活動が未定のままである。今後も息の長い景観形成・保存活動につながるような住民意識の醸成が課題である。

### ○継続的な健全運営

「プラチナプラザ」及び「ふくしぶら座ボラリス」の現在の健全運営を今後も継続していき、「地方都市の活性化」の一方策として普及させていくこと。

## 行政への期待

### ○いろいろな制度等の積極的な情報提供・PR

例えば「地域住宅計画」というものを建築関係の自分でも承知していなかった。事案にあたって初めて知ることになったが、どうすれば、補助や予算が獲得できるのか、わからないことが多く、行政側からの積極的な提案、情報提供が重要である。

### ○自治体間、自治体の内部の連携

橋の道標に係る道路占用許可及び占用料金の免除についても、当初は土木サイドが難色を示すも、県内部の情報伝達により、スムーズに進めることができた。連絡が密にとれていれば、何事もスムーズに進むと考える。

特に自治体間においては、意見調整を惜しむことなく、また、県、市町村の守備範囲を超えることを恐れることなく、いい「まちづくり」を推進してもらいたい。

### ○NPO団体の活動機運が高まったときの支援 ○「まちづくり基本条例」の制定

## この人にお話をうかがいました！

大垣まちづくり応援団 代表 坂忠男さん

調査日：平成18年10月25日（水）

調査者：西濃振興局 森、渡辺

## 中山道赤坂宿まちづくりの会（大垣市）

中心市街地

歴史・まちなみ

### 取組の背景

大垣市赤坂地域は、中山道の 57 番目の宿場町として栄えた歴史的な地域である。

民家の建替え等によって、歴史的な雰囲気が徐々に薄らいでいく状況において、行政による意向調査や地元説明会をきっかけに、失われつつある歴史的な雰囲気を残すべく、地元住民が主体となり「中山道赤坂宿まちづくりの会」が設立された。

### 取組団体の概要

#### 中山道赤坂宿まちづくりの会

中山道の宿場町として歴史的な町並みを残す赤坂地区において、「まちなみ調査」の実施、「お嫁入り普請探訪館」の運営、勉強会の開催等を通じ、まちづくり活動をしている。

会員数 85 人（男性 52 人、女性 29 人、4 団体）  
会費 1,000 円／年、設立 2002 年

### 取組の内容

主な活動は、「お嫁入り普請探訪館」の開館、講習会、勉強会の開催、先進地への視察などである。



お嫁入り普請探訪館

#### ・「お嫁入り普請探訪館」の開館

宿場町として栄えた時代に建てられ、現在は空き家となっていた家屋を活用し、訪れた方に赤坂の歴史などを入場料無料で紹介している施設。土日は団体客を除いても 10 人程度の入場者があり、ボランティアが来場者にガイドしている。

#### ・まちづくりに関する講習会、勉強会の開催、先進地視察

赤坂の貴重な歴史的・文化的資産を後世へ伝えることができるよう、郷土史家やまちづくりの有識者による勉強会を年 3 回程度開催し、地元の歴史・風土を学んでいる。また、木曾路奈良井宿や伊賀上野等の先進地も視察し、まちづくりを勉強した。

#### ・冊子「中山道赤坂宿まちなみ調査」の作成

平成 15～16 年度には、「まちなみ調査委員会」を設立し、宿場町の雰囲気を色濃く残したまちなみを目指す第一段階として、街道沿いの歴史や趣のある家々を調査し、冊子「中山道赤坂宿まちなみ調査」を作成した。現在、まちなみ調査を基に、赤坂宿の名所旧跡、宿場町の景観などを紹介した「中山道赤坂宿景観マップ」の作成に取り組んでいる。

### 成果

- ・「お嫁入り普請探訪館」の開館
- ・まちづくりに関する講習会、勉強会の開催、先進地視察の実施
- ・冊子「中山道赤坂宿まちなみ調査」の作成
- ・都市景観形成市民団体の認定

大垣市都市景観条例に基づき、都市景観の形成に寄与することを目的として設立された団体として、市から平成 14 年 8 月に都市景観形成市民団体の第 1 号として認定を受けた。その結果、市の技術的・財政的な援助を受けることとなり、会議や会主催の行事等についても、行政の積極的な参加を受け、助成金も平成 14 年度実績で 24 万円、平成 15 年度は 30 万円、平成 16 年度は 30 万円（各年度 1 回合計 3 回まで）を受けた。

### 成果の要因

#### ・住民理解の確保

赤坂の歴史的、文化資産について、住民の理解を得られるよう、先進地視察や勉強会を重ねた結果、町並みの保存や活用に対する住民の理解を得ることができた。

#### ・自治会を中心とした合意形成

自治会を通じた地縁関係によるつながりを重視し、地域住民の合意形成に最大限留意しつつ、慎重に意見をまとめた結果、一定の合意を

得ることができた。

#### ・行政の提案

大垣市からの提案をよい契機とし、補助金の確保による先進地視察や勉強会により住民参加を確保できた。

### 今後の課題

#### ・古い町並み（家屋）の保存

新しい家屋に次々建て替えられていく中で、高すぎる天井など現代生活には不利な点が多い古い家屋の保存への理解をどのように確保していくか、また、自らを規制することとなる景観保存条例の制定等については、既に新しい家屋となっている世帯や、今後、建て替えを予定している世帯の理解を確保することは難しい課題である。今後は、本地域がいかに歴史的資源に恵まれている地域であるか、また、「中山道赤坂宿」がいかに付加価値の高い「ブランド」であるかということについて、地域全体のコンセンサスをどのように形成していくかが課題である。

#### ・「点在」する資源の活用

金生山の化石に始まり、古墳、壬申の乱、皇女和宮など、様々な時代の歴史的資源や、場所的に離れている観光資源など、時系列的、距離的に「点」として存在している「資源」を今後、「線」あるいは「面」的に捉え、どう活性化に結びつけていくかが課題である。名所旧跡が多い反面、「核」となる部分が弱いうえ、現状では数ある「資源」を活用する以前に、しっかりと「保存」も難しい状況である。一方で「中山道赤坂宿祭（皇女和宮行列）」は、多くの観光客を呼べるまでに成長してきているが、十分な駐車場の確保も難しく、現状では多くの人を「もてなす」という面ではハード的に整備を必要としていかななくてはいけない部分も多い。そのような状況で、「中仙道赤坂宿」を積極的にPRし、活性化する方向へ活用していくのか、当面は歴史を尊重し、貴重な「資源」を守りつつ、「もてなし」のハード、ソフト両面の整備を図っていくのかについて、地域住民のコンセンサスを形成していく必要がある。

#### ・人材（後継者）の確保

現在の会員は60代が中心であり、50代の参加がほとんどなく、40代が数名という状況であ

る。プライベートや家庭を重視する傾向が強く、なおかつ仕事も忙しくなる30～50代の住民に、プライベートが犠牲になるボランティア活動に対して、十分な理解を確保し、どのように参加してもらうかが課題である。

#### ・活動経費の捻出

会員からの会費だけでは年間数万円しかなく、現状では、財政面から会の活動が大きく制限されている。「お嫁入り普請探訪館」についても維持管理の経費がかかるが入場料は無料であり、今後は、何らかの収益事業や企業からの支援金など、市からの補助金に頼らない収入源の確保の検討が必要となっている。

### 行政への期待

#### ・長期的なまちづくりビジョンの策定

行政としても長期的なビジョンをもって「まちづくり」に取り組んでほしい。「赤坂宿」を今後どうしていくのかについて、住民、行政が同じ席について議論を交わしていきたい。「赤坂宿」については、行政の積極的な呼びかけを契機として、住民と行政の協働という形でここまでできている部分があるが、今後も積極的に「協働」スタイルの継続に努めてもらいたい。

#### ・計画的な事業展開

長期的なまちづくりビジョンに基づく「まちづくり事業計画」を住民と協働で策定し、計画的な事業展開を期待する。厳しい財政状況のなかで単年度の事業費は期待できないことは承知している。しかし、毎年度小額の予算をつけて事業を実施しても効果が目に見えてこない。数年間は予算0でもよいので、5年後、6年後あるいは10年後に数年分の予算を使い、電線の地中化などシンボリックな事業を展開してもらうことを確保されれば、「町並み景観の保全」などに係る地域住民の意識向上につながり、コンセンサスも形成しやすくなる。

### この人にお話をうかがいました！

中山道赤坂宿まちづくりの会

代表 矢橋龍宜さん 清水一守さん

調査日：平成18年11月10日（金）

調査者：西濃振興局 森、渡辺

## NPO法人 大垣まちづくり市民活動支援会議（大垣市）

中心市街地

まちづくり支援

## 取組の背景

2000年：「まちづくり市民活動支援研究会」を設置、大垣市における市民活動支援のあり方を行政・大学・市民の三者によって検討する。

2001年：「まちづくり市民活動支援研究会」に参加した市民を中心とし、新たに募集した市民等の参加を得て「大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議」を設置。

2001年4月3日から、約1年間の実証実験事業として、公設民営方式により、「大垣まちづくり市民活動支援センター」を設置。

2003年2月：NPO法人設立。

2003年7月5日：公設の「大垣市まちづくり市民活動支援センター（愛称：まちづくりプラザ）」の管理運営がスタート。

## 取組の概要

NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議

市民活動の中間支援組織として、自主的で営利を目的としないまちづくり市民活動を行う団体又は個人に対して、その活動の支援を実施している。

理事長 黒川博（岐阜経済大学学長）

事務局の体制 専従1人、非専従6人

会員数 個人会員50人、団体会員48団体

会費（年額） 正会員2,000円、学生会員1,000円、賛助会員（団体）3,000円／口（個人）1,000円／口  
設立 2003年

## 取組の内容

市民活動の中間支援組織として、西濃地域における自主的で営利を目的としないまちづくり市民活動を行う団体又は個人に対して、その活動の支援を実施。

特定非営利活動を行う団体の運営、活動に関する連絡、助言、援助活動のみならず、各団体間の交流連携を図り市民活動を活性化する活動も実施している。

・「大垣まちづくり市民活動支援センター」（2001年4月公設）の管理・運営

## 【市民活動交流事業】

- ・大垣及び西濃地域の活動団体との交流
- ・他地域の中間支援組織とのネットワーク

## 【市民活動研修事業】

- ・まちづくりセミナーの開催

## 【市民活動ネットワーク】

- ・「かわら版すまいる」の発行

## 設立趣旨書

市民の価値観やライフスタイルが大きく変化する中で、行政の提供する画一的な公共サービスや、利潤追求及び市場原理を重視する企業が提供するサービスだけでは、ますます多様化している地域住民のニーズに対して、迅速かつ適切に対応できないケースが増えています。

まちづくり市民活動団体は、行政に比べて機動性に富んだ柔軟な対応が可能であり、また、営利を目的としないため、民間企業では参入できない分野で活動することも可能です。こうしたまちづくり市民活動は、平成10年（1998年）に特定非営利活動促進法が制定されたことにより、社会的な信用が向上し、今後より一層本格化するものと考えられ、これまで行政や企業が担ってきた分野についても、まちづくり市民活動団体が担うことが期待できます。大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議は、市民が自発的に参加しているまちづくり市民活動団体をはじめ、新たにまちづくり市民活動を目指そうとする個人を育成・支援してきました。具体的には、平成13年4月に公設された「大垣まちづくり市民活動支援センター」の運営を行い、まちづくり市民活動団体に対する様々な支援事業を展開してきました。また、これまでの実践活動を通して、大垣市及び西濃地域におけるまちづくり市民活動の育成・支援における政策提言を行ってきました。大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議は、今後も、市民・企業・行政による協働型まちづくりを推進するとともに、自らのまちに誇りと愛着を持てる「まちづくり」と「ひとづくり」に情熱を注ぎ、多くの人が訪れる拠点づくりを目指し、ここに特定非営利活動法人大垣まちづくり市民活動支援会議を設立します。

2002年11月21日

**【インターンシップ事業】**

- ・学生・企業・行政相互間の体験及びセミナーの実施

- ・岐阜経済大学との協働事業

**【書籍・雑誌の出版事業】**

- ・各事業の報告書等の発刊

**成果**

- ・まちづくりプラザの指定管理者を大垣市から受けており、苦労は多いが、レベルアップするために、努力を行っている。
- ・大垣市との間では、特に、生涯学習の分野で協働関係を作れている。
- ・環境をテーマにしたNPOのネットワークが西濃エリアに11月にできた。その事務局を引き受けている。今後は、安全・安心、福祉にも広げていきたい。

**成果の要因**

大垣市との間に協働の関係ができつつある。もちろん、全部というわけにはいかないが、裾野は広がってきている。

**今後の課題**

構成メンバーは個人（出身母体）の活動が優先し、支援会議に軸足を置く人はあまり多くない。支援会議も法人化し、委託を受けるようになるまでに成長し、比較的順調な活動ができるようになってきたが、逆に各団体からの協力が絶対必要な状況ではなくなり、中間組織であるがゆえ、求心力が弱くなる結果をもたらしている。事務局のスタッフを充実する必要がある。

中間支援組織との連携を密にし、各団体間の協力・連携を強化することが、ひいては自らの団体の活動を、より活性化していくことにつながるということを理解してもらうことが課題である。そのためには事務局のスタッフの増員だけでなく、各団体間が支援会議に協力し、連携を重視していくことが必要となっている。

中間支援団体がレベルアップすることが個々の団体にも好影響を与えることを理解してもらうように努めなければならない。

**行政への期待**

協働の対象としては、県よりはる大垣市ではないかと考えている。

生涯学習や環境系の活動など、行政との協働がある程度のレベルまでできている活動も沢山あると考えているが、NPOや市民活動団体に対しての理解度は、行政の各部署間の差がまだまだ大きい。行政職員の「理解」と「協力」で団体の活動が充実したり、活性化した団体も沢山ある。行政職員のもつノウハウを市民活動にもっと提供してもらいたい。

県の「協働事業推進ガイドライン」に見合うものを大垣市が作る方向で検討している。マッチングしようとする機運が行政に生まれてきており、歓迎したい。ぜひ、私たちと同じ立場に立って、考えてほしい。

財政支援については、団体の方も自立の方向を検討していくべき時期に来ている。NPOや市民団体も補助や助成ではなく、行政からの業務委託を積極的に受注していくべきであり、行政側も積極的に発注してほしい。行政から委託を受けることにより、対等な立場、関係を構築することができ、そこから互いにより関係を築くことができると思う。当法人の現在の業務委託は800万円程度まで受けており、そこまで法人として成長してきている。今後は1,000万円以上を目指していきたいし、その受け皿にはなれる資質と実力を既に備えたと考えている。いきなり講師となることは無理でも、場数を踏むことによって、企画・募集・開催等すべてを経験させ、最終的には全て市民団体に任せられるような支援も検討してほしい。

**この人にお話をうかがいました！**

NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議  
事務局 佐藤有美さん

調査日：平成18年11月21日（火）

調査者：環境生活政策課 坂井田、西濃振興局 森、渡辺

### 取組の背景

輪之内町は、平成12年に県内市町村としては初のISO14001認定を取得し、平成16年には、「輪之内環境基本計画」を策定するなど、総合的な環境対策事業を積極的に推進している。

また、資源ゴミの回収及び環境学習の拠点であるエコドームを単なる廃棄物の集積場ではなく、再利用可能な資源を回収する「資源回収場」として位置づけ、その管理・運営をNPO法人ピープルズコミュニティに委託している。

ピープルズコミュニティは、地縁組織であった輪之内町の婦人会が母体。婦人会を発展解消し、輪之内町女性会議を設立し、最も積極的に取り組んだテーマが「生ゴミの堆肥化」。平成13年にNPO法人を設立。

(NPO法人) ピープルズコミュニティ

事務局 専従1名 非専従1名 理事4名  
 会員数 正会員 460名 役員5名  
 会費 正会員 500円 賛助会員 5,000円

### 取組の内容

#### ○ボカシの作成・ボカシによる生ゴミの回収・処理

平成12年～平成13年までは、婦人会を母体とし、30名の役員と役場の職員で手分けして、区長の協力のもと、町内53地区において「ボカシを使った生ゴミ処理」を説明し、生ゴミの回収・処理に係る協力依頼を行った。

環境問題の重要性については、比較的容易に理解を得られたが、EMボカシが利用できるバケツは2,000円、ボカシも購入する場合は月に数百円必要であることまでは十分な理解が得られない状況であった。そのため、町へ要望し、EMバケツへの補助とEMボカシの材料の提供をとりつけ、ボカシは役員が中心となって、各地区で年2回作成することによって無料化した。

結果的に生ゴミの分別回収に協力してもらえる町内の1266世帯（全体の約50%）にEMバケツを無料配布することができ、そこから発生する生ゴミは団体が収集委託を受けることができた。

#### ○生ゴミ収集、運搬処理業務

EMボカシにより処理された生ゴミについては、

畑等の埋める場所が確保できる地区については各自処分されるが、町内の75ステーション（ゴミ置き場）のうち、34ステーションは生ゴミを処理できない。そのため、各地区のステーションに設置してある集積バケツに各自持参し、集められるのを月2回、回収し、エコドームの生ゴミ処理機（200kg/日の処理能力）により堆肥化。作られた堆肥は、団体管理の農園で使用するほか、無料で希望町民へ配布。

#### ○エコドームの運営管理（平成14年10月～）

町からの委託を受け、資源ゴミの回収及び環境学習の拠点であるエコドームを管理・運営。また、ドーム内にはリサイクルショップ「くるりん」があり、衣類、雑貨、本などのリサイクル事業を行っている。

#### ○いきいき貸農園の管理・運営（平成13年10月～）

町からの委託により、貸農園の管理・運営を実施。農園は全部で50区画（1区画20㎡）あり、農園の年間賃貸料は、3,000円。現在、40区画を貸出中であり、残り10区画については、団体で管理している。

#### ○継続的な説明会の開催

各地区年1回程度の環境問題意識の向上を目的とした説明会を継続的に開催し、不参加世帯に対する協力依頼も行っている。

#### ○ぎふ地球環境塾の運営

地元学校や企業、施設、行政の現場で環境問題に取り組む方々がボランティアで講師となり、生の声を伝える活動。平成14年から安八町三洋電機のソーラーアークアークホールを拠点とし、毎月1回第2土曜日（岐阜県環境の日）に開催。平成18年度からピープルズコミュニティが運営を行っている。毎月1回の年間12回の受講を基本とし、毎年親子30～40組が参加している。

#### ○イオン環境デーへの参加

マックスバリュ輪之内町店において、「イオン環境デー」として、環境問題の啓発イベントが開催されており、ボカシ作りやゴミの分別回収、農園での活動に関するパネル展示やPR活動を行っている。この活動の結果、イオンショッピングセンターのNPO等の団体支援策\*により、月に数千円から多いとき

\*毎月11日に、精算時に受け取った黄色いレシートを、地域のボランティア団体名の書かれたBOXに投函すると、そのレシート金額の1%がその団体に還元されるシステム（イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン）



は数万円の副収入を得るまでに知名度が上がった。

### ○その他

毎月第三日曜日に、会員相互のコミュニケーションを図るとともに、地域の輪を広げるため、エコドームでピープルズディを開催。また、生ゴミ堆肥で育てた野菜を使った料理講習会、漬け物講習会の開催、町のふれあいフェスタへの参加など、普及活動に留まらず住民との交流を深める取り組みについても積極的に実施している。

### 成果

#### ○ボカシの作成・ボカシによる生ゴミの回収・処理

##### ・生ゴミの回収

エコドームは生ゴミを年間 36 t を処理しているが、畑等で埋められている量を推計すると、600 世帯（協力 1200 世帯の 50%）×50kg×12 ヶ月=360 t で、少なく見積もっても年間 300 t 以上は生ゴミを堆肥化している。

##### ・住民意識の向上とコミュニティの再形成

単純なゴミの回収の依頼ではなく、地球環境問題に関する意識啓発に努めた結果、住民の環境意識が大きく向上した。また、住民間のコミュニケーションが少なくなっていたが、活動を契機に、地域コミュニティが復活しつつある。

### 成果の要因

中心的活動をしてきた各理事が「利用可能な資源である生ゴミを燃やさず、活用すべきだ」という強い意志を持ち続けていることはもちろんであるが、「地球環境問題」という「正論」をいきなり押しつけるようなことはせず、まず、各地域の住民、区長、そして町役場の四者間のコミュニケーションの形成が一番重要であると考え、地域のコミュニケーションの活性化やコミュニティの再形成にも尽力したこと。特に区長を中心とした地域の「まとまり」「連帯感」「相互扶助」といったものを一番大切にしながら、地球環境問題について住民の意識啓発に努めた結果、結果的に 50% 以上の住民の理解を得るまでになってきた。

また、輪之内町は、西濃地域でも特に環境問題に力を入れている自治体であったことから、町による物心両面の全面的な支援協力があつた。

### 今後の課題

#### ○未参加世帯の協力確保

現在の分別協力世帯率（約 50%）の向上のため、未協力者の説明会への出席をどう確保していくか、分別の大切さ、地球環境問題の重要性をいかに理解していただくかが課題。

#### ○環境問題の意識の維持

環境問題は身近ではあるものの、「地球温暖化」という大きな観点と個々の活動はつながりが曖昧になりやすく、定期的な説明会、地球環境問題の講演会、団体の活動PRなどを継続的に実施していくことが必要。

#### ○団体の情報発信

輪之内町内では、各地区での説明会やボカシづくり等で認知度も向上しているが、今後はより広い範囲に情報発信していかななくてはならない。

#### ○後継者の育成

現在は、エコドームを 15 名程度で運営管理しているが、委託料が限られているため、優秀な人材を雇い、育成していく余裕がない。現状のままでは、団体を引き継いでいく若手が参加できず、人材育成が非常に困難である。

### 行政への期待

#### ○人件費の補助

各種補助金や委託料はほとんど、事業費に対するものであり、人件費は全くのボランティアの状況に近い。人件費への補助や、事業委託に占める人件費の増額等が必要。

#### ○自己財源の確保

現在も、ボカシや堆肥は有料でも譲ってほしいという町外の方もあり、また、リサイクルショップによる売上も月 1 万円程度はある。現時点では、すべて町の歳入となってしまうが、継続的な活動には、より多くの資金が必要であり、そのためには自己財源的なものが必須である。このような面において、ノウハウ等の提供が必要。

### この人にお話をうかがいました！

NPO法人 ピープルズコミュニティ  
代表 安田裕美子さん 事務局長 浅野かつ代さん

調査日：平成18年10月31日（火）

調査者：西濃振興局 森、渡辺

### 取組の背景

平成5年2月、《人に優しく川に優しく》《緑の地球を子どもたちへ》をスローガンとして、日本のどまんなか《いびがわ》ミズみずフェスタ実行委員会が発足。揖斐川流域17市町村住民248人で構成。ミズみずフェスタ（全国利き水大会・ウォーターラリー・いびがわ青空市場・リサイクルコーナー）を年1回開催、また、アマゴ釣り大会やセミナー等を実施した。イベントは2,000～2,500人の動員はあるものの、一過性であり、なかなか実生活の中で活かしてもらうまでには至らない状況であった。

21世紀を迎え、適量生産・適正消費・リユース・リサイクルといった循環型社会への転換が叫ばれているなか、まちづくりについて常時交流ができる場を構築し、広く住民を巻き込んでいくために、環境の駅を開設し、今までの任意団体を発展的解消し平成13年9月特定非営利活動法人いびがわミズみずエコステーションを設立した。

### 取組の概要

- 1 環境の駅の運営
- 2 堆肥化ステーションによる循環型社会構築
- 3 天然せっけんおよびマジッククロスの普及
- 4 揖斐川流域クリーン大作戦の開催
- 5 ミズみずセミナー、ミズみず彩生セミナーの開催
- 6 NPO ネットワークの構築

### 取組の内容

#### ○環境の駅

平成14年1月に東海地方初の環境の駅を立ち上げた。揖斐川町中心市街地の空き店舗を無償で借り受け、空き容器回収機（飲料缶・ペットボトル）を設置。機械は、滋賀県のTMエルデ（株）が、本法人に無償貸与。住民が容器を投入するとゲームが始まり、当たると37登録店舗のラッキーチケット（焼肉屋カルビ無料券・喫茶店コーヒーチケット割引券など）が発行されるシステム。確率は30%。住民は楽しみながらリサイクルに参加をし、登録店舗は新規顧客開拓にもなる。現在、月5,000枚のラッキーチケットを発行している。休日には親子連れの来訪者が多く見られる。年末年始を除く8:00～18:00

までオープンしている。環境の駅の立ち上げに際しては、県の協働型県民活動促進事業を活用し、県との協働で行った。飲料缶・ペットボトルの搬送は、（有）揖斐川清掃が無償で協力している。

平成16年4月には、揖斐川最上流部の坂内村に環境の駅2号店を開設した。平成16年10月には、環境の駅3号店（久瀬店）の開設。平成18年3月には、環境の駅4号店（谷汲店）の開設。年末年始を除く毎日24時間稼働している。

#### ○堆肥化ステーション

平成14年4月からは、堆肥化ステーションを仮稼働し10月から本格稼働となった。JAいびがわが経営する野菜産直市場《ブルースカイ》の隣地を賃貸し、第一次発酵槽と第二次発酵槽を設置。大垣市の（株）ジーシーが、本法人に無償譲渡。生ごみからできた土壌改良材は、《土の素》として活用している。また、小中学校の総合的学習の時間で、環境分野での体験学習を環境の駅や堆肥化ステーションで行っている。

#### ○ミズみずセミナー・ミズみず彩生セミナー

毎月第2土曜日にミズみずセミナーを実施している。これは、子ども向けの事業で、親子で参加し、牛乳パックでののがき作り、廃食油からの天然石けん作り、しめ縄作りなどを行っている。同時に体験農園も実施。平成18年には、とうもろこしと大根の種植えから収穫まで親子で体験してもらった。また、毎月第4木曜日には、一般向けにミズみず彩生セミナーを開設。

#### ○環境省体験的総合学習推進事業

平成15年度は環境省の指定を受け、揖斐川の上流、中流、下流の河川水質検査や酸性雨調査を、小中学生や各NPOと協力し行った。結果については、岐阜県地理情報システムを活用し、ホームページ上で入力、公開するシステムを構築している。また、揖斐川支流白石川の上流と下流に24時間水質検査監視システムを設置し、この情報もIT上で発信している。

#### ○揖斐川流域クリーン大作戦

毎年5月最終日曜日に、揖斐川本流および粕川、根尾川、坂内川、桂川の一部区間15kmのごみ拾いと鮎の放流を行っている。小中学生、親子連れや各種団体など、2,500人の参加を得て行われている。平成16年から旧久瀬村、平成18年から旧坂内村、平成19年から旧谷汲村でも実施。

### ○走れエコパッカー事業

平成14年に実施。保育園から中学生までに環境に関わるポスターを募集。89作品が集まり、その内の10作品を、(有)揖斐川清掃の協力を得、ごみ収集車の側面にシール化し貼って町内全域を走っている。平成16年度、平成18年度にも実施。

### ○わが家の環境ISO認証制度事業

ISO14001の家庭版。各家庭で簡単に取り組める環境に優しい項目、5分野80項目のうち、5項目以上を各家庭で選択してもらい、6カ月間実践してもらう事業。達成できた家族には、わが家の環境ISO認証証とステッカーを授与。

### ○いびがわ環境フェスティバル

揖斐川町が主催し、本法人が主管する事業。環境に関わるさまざまな展示や体験コーナー、環境講演会などを実施している。

### ○NPO法人ネットワーク事業

本法人が主体となり、地域のさまざまなNPOとのネットワークを構築する事業。平成17年10月22日には、いびNPO法人連絡協議会(当初11団体→H19.4時点で14団体)を設立し、平成18年11月4日には西濃環境NPOネットワークを設立(24団体)。

## 成果

### ○環境の駅

観光客のポイ捨てが減少するとともに、当たりのラッキーチケットを使って地元商店街を利用する人が増え、地域振興につながった。環境の取り組みというと、『面倒』といったイメージがあるが、いつでも楽しく分別ができるため、住民の環境に対する意識が向上していることを感じる。

### ○NPO法人ネットワーク事業

NPO法人の中には、理想は持っていますが、それを運営、企画することが不得手とする団体が多くあり、NPOのネットワーク構築により、そのような団体に対し、助け合うことが可能になった。

## 成果の要因

- ・任意団体からNPO法人へ、そして、現在と、いわゆる働き盛りの世代がメンバーを構成しており、様々な事業が素早く展開でき、重層的に事業が行われてきたことが大きかった。
- ・一過性の事業だけでなく、通年的な事業を展開

してきたことが大きかった。

- ・環境という観点と商店街振興という全く違う観点を持つ事業を展開してきたことが大きかった。
- ・行政と協働して行ってきた事業も多くあるが、双方がメリットを享受でき、信頼感を生み出したことが大きかった。

## 今後の課題

- ・当初設立した際には30~40代の人たちが集まって行ってきたが、年が経つにつれメンバーが高齢化してきた。20代くらいの次世代メンバーの育成が急務。
- ・また、2007年問題の団塊の世代の人たちをどのように取り込んでいくかも考えていく必要がある。
- ・若い世代でニートと呼ばれる人たちをどう活用していくのかが今後の課題。ぎふNPOセンターがジンチャレと連携して起業就職講座を行ったが、平成17年度では25人の受講者のうち8人がNPO法人に就職した。
- ・昨今、企業の地域貢献、社会貢献が叫ばれているなか、企業との協働が必要である。
- ・エコステーションでは今後、BDF(Bio Diesel Fuel: 廃食油を精製して作る軽油代替燃料)ステーションを作りたいが、200~300円/日精製する機械のインシャルコストで1,000~1,500万円はかかる。収集は今のシステムを利用すれば簡単にできるが、導入費が課題である。

## 行政への期待

- ・ぎふNPOはつらつファンドの拡充として、「県民税の何%をNPO法人に」といった仕組みができれば良い。
- ・NPOの支援センターが各圏域ごとに必要である。NPO支援のNPOが県内には14団体あるので、こういった組織と連携し、エリア内の支援体制を充実させる必要がある。
- ・県の事業のNPOへの委託は、まだまだ少ない。NPOに対する県の意識がまだ低いと思う。

## この人にお話をうかがいました!

NPO法人いびがわみずみずエコステーション  
岩間 誠 さん

調査日:平成18年10月23日(月)

調査者:環境生活政策課 坂井田、西濃振興局揖斐事務所 木村

## 谷汲門前街並づくり委員会（揖斐川町）

中心市街地

歴史・まちなみ

### 取組の背景

谷汲門前・新田地区は、揖斐川町の中心部北東に位置し、1200年の歴史を有する西国三十三番満願霊場である名刹谷汲山華嚴寺の門前町で、数年前までは年間100万人以上の観光客が訪れる岐阜県でも有数の観光地であった。しかし、モータリゼーションの普及や娯楽の多様性に加え、平成13年度名鉄谷汲線の廃止により観光客の減少傾向に拍車がかかり、まちの活気が衰えている。また、観光客が正月及び桜と紅葉の時期に集中するとともに、平日の来訪客が少ないなど、構造的な問題も抱えている。

このため、平成18年2月、門前町の店主約50軒が中心となって、「谷汲門前街並づくり委員会」を発足させ、1Kmに及ぶ門前町の街並み景観づくり、地元商店街や地域住民が主体となった「癒し」と「もてなし」活動、多彩なイベントの開催及びこれらの効果的な組み合わせによる観光の再興の取り組みを始めた。



谷汲山華嚴寺の石段

### 取組の概要

既存の巡礼観光客の囲い込みと若者などの新規観光客層の取り込みを図るために、満願霊場門前にふさわしい「もてなし」と「癒し」の提供、イベントの継続的な実施によりにぎわいを創出し「にぎやか」なイメージづくりを目標に掲げ、今年度、集中的なイベントを開催した。

また、外部コンサルタントを活用して、谷汲の持つイメージ、強み弱み、改善のポイントなどを、中部圏の大学生などのモニターにより調査した。

### 取組の内容

#### ○ イベントの実施

1. 谷汲山門前さくら灯籠イベント  
4月5日～16日  
参道の両側に700基の竹製の灯籠を設置し、「桜のトンネル」と呼ばれる美景をより幻想的に演出
2. こいのぼりで参道を彩ろう！  
4月下旬～5月末  
参拝客から寄せられた約100本のこいのぼりを参道に設置
3. 参道もユリがいっぱい！  
6月中旬～7月初旬  
参道の両側に谷汲ゆり園の代表的な品種を軒先にならべ、谷汲山参拝客にもユリの美しさを提供
4. 昭和30年代～なつかしのおもちゃ展  
7月22日～8月31日 谷汲昆虫館  
昭和30年代から現代までのなつかしのおもちゃ約500点を一同に集めたおもちゃ展を開催
5. 谷汲山お十七夜コンサート  
8月17日(木) 19時30分～21時  
場所：谷汲山華嚴寺放生池前  
谷汲山華嚴寺のお十七夜の行事にあわせて、境内にて二胡・琴・ピアノと管楽器の各演奏者によるコンサートを実施。境内の石灯籠の灯りと二胡の演奏が、幻想的な空間の情景を醸し、幽玄の世界を創り出した
6. ミニSLと電動カートに乗ろう  
8月19日(土)・20日(日)、11月12日(日)  
8月は赤い電車友の会が主催した「赤白電車を押そう！」と共催して企画。ミニSLは客車2-3両を接続させ50mほど走行。子供にはカブトムシを先着50名に配布。11月は谷汲観光協会主催の第18回もみじまつりの開催日にあわせ、「もみじまつり」の会場付近で再度企画実施。
7. 谷汲山参道雛人形展  
2月11日～3月11日  
門前・新田の各13商店が当家自慢の雛人形を店先に飾り、全店舗商店街には婦人部手

作りの紙製雛人形を製作し「竹のり雛人形」と名づけ展示。また、地域の保育園児手作りの折り紙製の雛人形 80 数点を谷汲観光資料館に展示。

## ○ 調査

県の振興補助金事業を活用し、揖斐川町が「谷汲門前街活性化施策策定に関する調査」を株エルイー創造研究所に委託。

- ・地元商店街住民中心のワークショップ  
テーマ・谷汲の魅力って何？

9月26日 門前公民館

- ・谷汲門前街魅力発見隊ワークショップ  
揖斐川町内外より募集した学生などにより現地を散策し、谷汲門前街魅力や弱みを意見交換。

第1回目：10月14日

第2回目：12月12日

テーマ・今後街並みづくりのために何をやるべきか（イベントの評価）

第3回目：2月22日

テーマ・谷汲山を含めた観光モデルコースづくり

- ・観先客のニーズを探るため門前街でのアンケート調査（2月11日、18日）

## 成果

まちづくりを推進するための住民主体の組織が形成され、具体的な活動を始めたこと。

イベントが適宜マスコミに取り上げられたことなどにより、来訪者増加の手応えが感じられており、地元住民の「やる気」に繋がっている。（「なつかしのおもちゃ展」開催期の谷汲昆虫館の入館料収入は前年同時期 50%増）

## 成果の要因

名鉄谷汲線の廃止、これを契機とした観光客数の減少により、地域住民及び関係者に危機感が募っており、これが地域住民主体のまちづくり活動の強い動機となっている。従来、門前町と寺社との関係が必ずしも1枚岩ではないとも言われていたが、危機感が共有され、お十七夜コンサートの協力関係など友好的な連携関係が構築されている。

加えて市町村合併により、谷汲地域が揖斐川町の観光の柱となり、行政としても重点的に支援していこうという姿勢が見られることもまちづくり活動の推進力となっている。行政との連携の状況も良好である。活動の初動段階では、全国都市再生モデル調査事業へ応募しており（結果は不採択）、広く情報収集に努め、行政と連携して外部資金の活用を心がけるなど意識が高い。

街並づくり委員会は、商業者同士の結びつきから発生したものではなく、自治会活動から派生したものであり、その結果、当該地域で商業を営む者以外の住民も参加していることも興味深い。

イベントで使用する竹製の灯籠や紙製の「竹のり雛人形」は全て住民の手作りによるものであり、イベント開催経費も自前で準備している。

## 今後の課題

イベントの開催は非常に労力を要するが、一過性のものとせず、継続的に実施していくことが必要と考えている。

最終的には、門前町に相応しい街並み景観の形成や統一に向けた活動につなげていきたいが、時間も経費も必要であり、息の長い活動としていかなければならない。

根尾、両界山横蔵寺、夏の根尾川（ヤナ、釣り）、徳山ダムなど、周辺には連携可能な観光拠点も多く、周遊性の強化策などへの取組も必要。

## 行政への期待

利用できる助成制度は積極的に活用したいと考えており、様々な角度からアドバイスを頂きたい。

特に、イベントの対外的なアピール（マスコミ対策）や、観光ルートの開発などについて、具体的なアドバイスや助力をいただきたい。

## この人にお話をうかがいました！

谷汲門前街並づくり委員会  
委員長 今村博正さん

調査日：平成19年3月1日（木）

調査者：総合政策課 佐藤・板津、

西濃振興局揖斐事務所 木村

### 取組の背景

過疎山村の介護問題が深刻化するなか、地域医療センターで医師、福祉関係者、住民、学生など20名程度の各種の人々が集まり、交流事業「山の勉強会」を2年間実施し、山村介護のあり方について議論を重ねた。

その「山の勉強会」が発端となり、岐阜県のふるさと福祉村構想の話が生まれたのを機に、安心して暮らせる地域づくりに向けて、ふるさと福祉村研究会が発足した。

当時はプロジェクトチーム体制であったが、継続して取り組めるよう組織化を図り、平成15年にふるさと福祉村・西濃として正式に設立された。NPO法人「校舎のない学校」は、ふるさと福祉村・西濃の教育機能を担う位置づけを図って実践を継続し、社会に役立てるようにと、同年併せて設立された。

### 取組の概要

「校舎のない学校」は、豊かに生まれ、生活し老いてゆける地域づくりの教育機能を担っており、『地域にある力が学びの場である。地域にある豊かさの質、そこから人が安心して豊かに暮らすために何が必要かを学び合う。そして、自分の人生を自分で選択し、豊かに暮らす力を育てる』ことを目的としている。

- ・団体設立時期：2003年
- ・特活認証日：2003年3月27日
- ・事務局の体制：非専従1.5人
- ・入会金：正会員1,000円 支援会員なし  
利用会員1,000円
- ・会費（年額）：正会員2,000円、支援会員2,000円/口、学生会員1,000円/口、利用会員なし

### 取組の内容

勉強会、研究会を通じて知った山村部は、一見生活基盤が弱いというイメージがあるが、生活の質や人間性は都会に比べて豊かで強い。その強さの源となる『自然を利用した暮らしの知恵』、『文化の伝承』、『地域の助け合い』が今後も循環していくよう維持していく必要がある。

山村の高齢者は自分の力で野菜を育て、生き

る知恵や力をたくさんもっている。一人で生活し続けることをサポートし、もっている力を発揮して、町の若者に生きる力を教える「先生」となってもらおう。

このように、地域での活動、実践、交流などのなかからひきだされる教育機能を活かすことで、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに寄与できる研修を実施している。

#### 【研修コース】

- ・人と環境にやさしい建築コース
- ・山村と町の交流コース
- ・地域医療コース
- ・地域福祉コース
- ・子育てコース
- ・私の人生設計コース
- ・ワークショップ

#### 【その他事業】

- ・人生を選択する力を育てる教材づくり  
(人生すごろく…商標登録準備中)
- ・H16調査「在宅介護サービスの現状について」  
(福祉村活性化事業利用 ケアマネージャーに配布)
- ・絵本「ユタカノキ」の制作 1〜3 (福祉村活性化事業利用。福祉を題材、現在4冊目を発行予定)
- ・「安全安心動態情報調査」(岐阜県委託事業)
- ・記録映像の作成 (公益信託ぎふNPOはつらつファンド)
- ・認知症ケアセミナーの開催 (ふるさと福祉村活性化事業)
- ・かやぶき民家「竹姿庵」の再生 (県、村との街かどふれあいプラザ事業 だれも住んでいないかやぶき民家を再生。毎年、屋根の葺き替えを参加者を募って開催。地元高齢者のふれあい拠点であり、ワークショップの研修施設としても活用)
- ・親子の交流事業 (大根の種まき、収穫など)
- ・馬頭琴のコンサート (かやぶきの家でモンゴルの第一人者を呼び、コンサート開催。H19.5.19には読み聞かせの絵本コンサートと共同でサラマンカホールでのコンサート開催予定) 等々

### 成果

#### 【ワークショップ】

2泊3日で一般の農村民家にステイ。畑仕事を手

伝いながら全て自分のことは自分で言い、体験をおして地域の知恵を学ぶ。

H18年度13回開催予定、参加者150名以上。H18は大学から85人の申し込みがあった。

韓国やアメリカからも体験研修生として参加。

ある学生は、授業もまともに聞かないような生徒だったが、ワークショップに参加し、ガラス細工で繊細な細工を作成し、周りから評価されたところ、それを契機に勉強に取り組むようになり、学年でトップの成績をとって福祉系の大学に合格した。

#### 【親子の交流事業】

坂内の大根農家が納品先の工場の都合により出荷できなくなった時があり、大垣の「NPO法人 大垣おやこ劇場」と協力して、子どもたちによる体験大根引きを企画したところ、かなり好評だったため、以降5年間、種まきやそり遊びも交えて毎年開催することになった。

#### 【その他】

引きこもりの人と認知症の人を引き合わせたところ、認知症の人は先入観が無いせいか、引きこもりの人を親しく受け入れ、引きこもりの人はその広い包容力を受け入れられ、構える暇が無く、両者ともに良い影響を与えた。

#### 成果の要因

昨年立ち上がった『いびNPO法人連絡協議会』などによるNPO法人同士の横のネットワークが、ワークショップの受け入れ先や参加者募集の助力となった。

総合ケアセンターサンビレッジと在宅介護事業所 新生メディカルの社会貢献により事務局が確立しているため、しっかりした運営体制を維持することができた。

医療、介護、IT、建築、福祉、教育、行政など多方面の専門家がメンバーであるため、様々な企画、検証が行われた。

#### 今後の課題

ケアマネージャーやヘルパーなどの自立支援の業務を行う人たちが、実際に自立をした高齢者を知らないケースが多いので、このような専門家に対する研修を行いたい。

NPO法人は財政面で苦しんでいるところが多く、事務所の維持が難しい。事務局1人分の人件費は確保したいが、多くの割合をボランティアで行うしかないのが実情である。

ホームステイのエリアを拡大していく必要があるものの、西濃全域が対象範囲なのでかなり広域であり、思うようには手が回らない。

ワークショップは、単独で自立化する道を探っていきたい。そのためには社会人の参加者を増やしていく必要がある。教員、公務員などがワークショップに参加すれば、山村地域が大きい岐阜県の本来の姿や教育のあり方が分かるのではないかと。

取組が地域に根ざしていくためには経済を伴わないと継続していかない。善意だけでは廃れてしまうので、お話していただく地域の人たちにもきちんと謝礼を払っているが、対面に見合うものにしたい。

#### 行政への期待

- ・岐阜県のNPO法人は他県と比較しても恵まれていると思う。特に、はつらつファンドは使いやすい。今後は助成の評価システムをしっかりと確立して、県民に認知されるファンド拡大を図って欲しい。
- ・県の担当の方には、できれば参加していただいた方が良いが、せめて実際の活動を自分の目で見る機会を作って欲しい。
- ・ぎふポータルを通じて、今後も各種情報を提供して欲しい。例えば、障害者施設の評価や地域生活に関することなどは、自分たちの業務にかなり参考になる。
- ・現在の環境を維持していくことに対しても評価されるシステムを希望したい。山村部に住んでいるだけでも、例えば、田で稲作をすれば保水、木の手入れをしていけばCO2の抑制など、都会の人が暮らすよりもかなり有益な効果が生み出されている。そういった人たちに対しても助成が必要なのではないか。
- ・池田町と「死ぬまで現役～自分のために、みんなのために～」の事業を計画しており、地元での活動も展開していく予定である。

#### この人にお話をうかがいました！

NPO法人 校舎のない学校  
事務局長 神原 三保子さん

調査日：平成18年10月24日（火）

調査者：西濃振興局揖斐事務所 木村

## NPO法人 花時計（美濃加茂市）

郊外部

福祉

## 取組の背景

- ・平成9年  
高齢者の居場所づくりのため、自宅（理事長）付近に、45坪の家を新築し、ボランティアグループで宅老所の活動を開始。
- ・平成11年  
「ボランティアに何ができる？」という懐疑的な発言に触発されたとともに、ニーズが常時対応活動になったため、NPO法人を立ち上げるようになった。
- ・平成17年  
ふれあいハウス（お泊まり型）増築（補助事業）

## 取組の概要

介護体験を共有する主婦グループと理事長で、自発的に立ち上げた民間団体。

ふれあいサロン、宅老所、介護者研修事業、外出支援、短期宿泊対応等を実施。

在宅介護者をささえ、皆が住み慣れた所で、風を聴き、人々の声を聞き、四季の匂いを感じながらともに支えあい、生きていくことのできる地域社会を目指している。

## 取組の内容

その人その人に合わせたサービスを心がけながら、送迎、入浴、給食、健康チェック、理容、介護相談、病院の送迎、延長対応、短期宿泊対応を実施している。

- ①ふれあいサロン福寿草（生きがい活動支援事業、美濃加茂市からの受託事業）
- ②宅老所花時計事業（通所介護事業）
- ③介護者リフレッシュ事業（介護者を支える事業）
- ④ふれあいハウス花時計（短期宿泊生活介護事業）

介護予防に向けて、高齢者の方々の生きがい作り、健康作り、友達作りのお手伝いをしている。介護保険の事業者ではなく、隙間を埋める

活動で介護者及び地域社会の中で支え合う生き方を目指している。これはボランティアで自費で立ち上げた宅老所活動で「花時計」の活動原点となっており、要介護認定に関係なく誰でも利用可能な宅老所作りを通じて、地域のゆとり創造を目指している。

また、宅老所活動のみならず、生きがい活動支援事業、外出支援事業、介護者研修事業も行っている。利用者は増加しているが、利用料金は実費のみとなっており、無償のボランティアの方々の力を借りての活動となっている。

自治体や自治会、保育園、小中学校とも連携した取組がなされており、地域に根ざした活動が行われている。

## 成果

- 活動日・時間帯 基本 平日 9:00～16:00
- 主な活動対象地域 岐阜県内
- 入会資格・条件：なし
- 利用料：1,000円／1回（実費）
- 定期刊行物：会報「福寿草だより」
- 体制：事務局は専従3人、その他ボランティアスタッフ
- 利用者数：登録者数 ふれあいサロン約80人。宅老所は自由に利用。両方で、1日平均約30人が利用



花時計 室内



## 成果の要因

### ○ニーズに即した活動

地域のニーズに即した活動であることが、活動が維持できている要因。

こうしたニーズは、どの地域にも少なからずあり、活動を始めたいと考えている様々な地域の人々から、「花時計」のような活動を始めたがどうすればよいかとの相談を良く受ける。

### ○理事長をサポートする人材の存在

こうした活動は核となる人間が3人は必要と考えており（理事長）、花時計ではそうした人材に恵まれていたことが活動の成功の要因。

## 行政への期待

### ・ネットワーク構築

情報交換を行うための会議やネットワークの運営は行政が行うと良いのではないかと。一つの団体が主導で行ってもなかなかうまくいかないと思われ、市町村をまたぐネットワークであれば県が行うと良い。

## この人にお話をうかがいました！

### NPO法人 花時計

理事長 岸 智津子さん

調査日：平成18年10月26日（木）

調査者：総合政策課 佐藤、健康福祉政策課 小島、  
中濃振興局 山田、大森

## 今後の課題

### ・財政面

NPOで働いている人に、仕事に見合っただけの給与を支給できれば良いが、現在の体制ではなかなか難しい。

### ・ネットワークの構築

感染症の発生状況等の医療、福祉関係の情報が、いち早く伝達されるネットワークや、他団体と情報交換ができる場が必要。



ふれあいサロン福寿草

## 桜ヶ丘ハイツ自治会連合会まちづくり専門委員会（可児市）

郊外部

大規模住宅団地

## 取組の背景

桜ヶ丘ハイツは、可児市東南部の丘陵地帯にあり、名古屋のベッドタウンとして昭和48年に第1回目の販売・入居が行われた大規模団地である、桜ヶ丘、皐ヶ丘、桂ヶ丘の3地区から成り、人口約9,000人、3,000世帯となっている。

住民は、出身は全国からであるが、主に名古屋地域で勤務しており、また、教育や、地域づくりに対する、住民としての意識が高い傾向にある。

開発業者は統一された景観とゆったりとした住環境を整えた、4地区人口2万人、5,000世帯の街を目指していたが、経済状況の変化と住宅団地のコンセプトを担ってきた開発業者の社長の死亡により、開発は計画の半分程度に留まっており、1地区は手つかずとなっている。

平成10年、ハイツ内の商業施設に遊戯施設（パチンコ店）の進出が計画されたことをきっかけとし、住民に必要なまちづくりは何かを考えるため、住民10数名（うち女性3名）により「桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会」を発足させた。

考える会の活動を通じ、より広く住民が参加できる場づくりが必要という認識に立ち、平成14年に「まちづくり懇談会・桜ヶ丘」を設立。さらに、平成17年には、懇談会での議論や要望を実現するためには補助金等の導入や可児市の協力がまちづくりには不可欠であるということから、自治会との両輪によるまちづくり、地域づくりを目指し、自治連合会の下部組織として「桜ヶ丘ハイツ自治連合会まちづくり専門委員会」を設立した。

## 取組の概要

専門委員会では、平成18年3月に「桜ヶ丘ハイツまちづくりプラン」（中間報告）をまとめた。

今後は、その中の基本目標を実現すべく、具体的な取組を進めていくこととしている。

専門委員会は、桜ヶ丘のまちづくりを考える「まちづくり懇談会・桜ヶ丘」事務局のメンバーの大半と住民からの公募委員から構成されている。

## 取組の内容

平成10年に設立した「桜ヶ丘ハイツの街づくり

を考える会」では、団地のまちづくりにとって必要な事柄について議論、情報交換を行い、その成果をまちづくりニュースとして年1、2回全戸配布するとともに、夏祭り、文化まつり、街路の手入れなどの活動を行った。

平成14年に、考える会が主催し、2回のまちづくりシンポジウムを開催し、専門家の講演や地域のいろいろな活動団体、公的団体などをパネリストとして迎え、団地の中でのネットワークづくり、情報交換を行った。

この取組を契機とし、①住民が気軽にまちについて話せる場、仲間を見つけることができる場が必要、②自治会や学校、行政、NPO、ボランティア団体と住民とが構成し、まちづくりを総合的に検討し、実践する場が必要、という結論を導いた。

考える会では、①②の必要性のうち、住民が自由に話せる場づくりが先決であるとし、平成14年10月に「まちづくり懇談会」事務局を設立し、同年12月に第1回懇談会を開催した。

懇談会は、隔月で開催し、住民の自由な参加の場とするために会員制を取らず、実行組織としての事務局が存在する（スタッフ8名）。懇談会で話し合われた内容は、住民と共有するという一方で「ニュース（広報）」として全戸配布される。こうした事業は、県の協働型県民活動促進事業や、可児市まちづくり活動助成事業の採択を受けるなど、行政からの支援を受けている。

懇談会では4年にわたり、各種テーマを議論し、解決策も考えてきたが、懇談会が話し合いの場であり実行部隊にはならないという考え方を取ってきたため、せっかくの成果を実現につなげることが困難であった。そうしたことから、実行部隊としての組織を設立することとした。懇談会は自治会とは一線を画した組織であったが、まちづくりを実行するためには、可児市など行政機関の支援や助言、補助金等の申請も必要となることから、自治会とともに活動することが具体的な活動を可能にするという認識に立ち、実行部隊を桜ヶ丘ハイツ自治連合会の下部組織として位置づけることとした（専門委員会）。

平成17年4月、桜ヶ丘ハイツ自治連合会専門委員会を設立し、懇談会の事務局メンバーとともに住民に委員の公募を行い、現在30名程度で活動している。専門委員会は、毎月1回の会合を重ね、平成18年3月に「まちづくりプラン」（中間報告）

を策定した。プランでは今後のまちづくりを進めるため、5つの基本目標を定めている。

基本目標は、①人に優しいまちづくり、②人が集うまちづくり、③安心して住めるまちづくり、④美しく閑静なまちづくり、⑤一体感のあるまちづくりとし、来るべき高齢社会に備え、まちのバリアフリー、医療・買い物などの安心、住民同士のコミュニケーションを高めるための取組や若い世代が居住を進めるよう子育てに優しいまち、公園や児童館の整備などを進めることとしている。

平成18年度は、委員会に5つの部会を設け、プランの実行に向けて具体的な活動を行っている。

## 成果

- ・継続した活動の展開。
- ・自治会、可児市と連携体制の構築。
- ・地域への活動の浸透。

## 成果の要因

桜ヶ丘ハイツは、団地造成から約30年が経過し、住民全体が高齢化している現状にある。団地という狭い範囲で同じ世代が住まうという特異な条件が、住民自身が考え取り組むきっかけとなったものと思われる。

平成10年以来、まちづくりに関する会合が立ち消えになることなく、継続的に行われてきたことは、メンバーが会そのものを片苦しく考えることなく、イベントを行いながら楽しみながら続けてきたことが大きい。また、メンバーが行政の各種委員に就任するなど、自分の立ち位置の基本として考える会を位置づけていることが大きい。

住民自体も、名古屋周辺からの「移住」であり、自分たちで一からまちづくりを行うことができる環境にあることも大きい。また、住民意識のレベルの高さや可児市という新興団地をかかえる自治体としての意識及び取組のレベルの高さも成功の要因として挙げられる。

自治会との関わりについて、考える会の設立当初は反発する向きもあったが、会の広報誌を全戸に配布（当初は自治会の協力を得られずメンバーが手分けして各戸へ配布していた）し、住民に会の存在が知られるようになるにつれ、自治会や可児市などの意識も変わり、会の考え方と似通ってきた。自治会と反目するのではなく、自分たちも

自治会員であり、自治会の仕事も行うんだという意識に立ち、自治会活動の一環としてまちづくりに関する活動を行うこととしたことも成功の要因。

## 今後の課題

会のコアメンバーはいわゆる第一世代である。市の条例における地区協議会になろうとしているが、活動を継続的に行うためには、新規メンバーの参入や世代交代を行っていかなければならない。

可児市の市民参画と協働のまちづくり条例に合致する「まちづくり協議会」は、現在2地区（若葉台、広見東）で行われているが、桜ヶ丘ハイツにおいても、まちづくり協議会の設立申請に向けて検討を行っている。最終的には、専門委員会が協議会に移行し、継続的な取組となるよう、住民への周知と参加を呼びかけている。

また、委員会が、固定化されたメンバーでなく、どれだけ多くの住民のニーズを吸い上げることができるかが課題である。今後、協議会に向けて会の枠を広げていくことが必要となるが、その場合、現在の体制では活動の中心となる者の負担が大きすぎることから、運営をスリム化し、整理統合することも必要となる。

また、市行政をはじめ地区内にあるスーパーなど民間施設等との連携や協力をどのように進めるかも大きな課題。

## 行政への期待

まちづくり活動は、可児市とのつながりがほとんどである。可児市は最近になって、まちづくり推進課を設置し、窓口を一本化した。県においてもまちづくりに関する窓口を一本化し、県民にわかりやすい組織となつてほしい。住民にとって県は遠い存在であり、住民と直接話し、ニーズをつかむことが、住民と県とを近づける方策ではないか。

また、県には、1自治体ではできない広域的な取組、呼びかけ（つなぎ役）をお願いしたい。

## この人にお話をうかがいました！

桜ヶ丘ハイツ自治連合会まちづくり専門委員会  
委員長 金子 修さん

調査日：平成18年11月19日（日）

調査者：中濃振興局 山田

## 富加町まちづくりの会（富加町）

農山村

地域づくり・自然

## 取組の背景

- ・平成15年8月、富加町が新市建設計画及び町総合計画の策定に際し、町民の意見を聞く場として「富加町まちづくりガヤガヤ会議」を開催し、委員を公募した（8人）。
- ・同年11月、ガヤガヤ会議は終了したが、会議メンバーのうちの有志（3人）が、合併が頓挫した町のこれからやまちづくりなどについて考え、活動する場として「富加町まちづくりの会」（事務局：町総務課企画グループ）を発足させた。
- ・その後、会員の出入りがあり、現在11人が活動中である。

## 取組の概要

富加町の今後のまちづくりや地域おこしを考え、町民の生の声を行政に反映させることを目的に活動。

事務局は富加町総務課企画グループ。会員は、会社員、公務員、自営業、無職（退職後）など様々であり、現在11人が活動中。

事務局を務める粥川氏は、役場の総務課企画グループ長として会の活動をサポートし、会の運営を手助けしている。

## 取組の内容

月に1回月例会を開催し、具体的な活動を検討。

- ・まちづくりの一環として「炭焼き」によるまちおこし（里山保全と自然学習）を企画。町に要望し、半布ヶ丘公園内に2基の炭焼窯を建設（平成16年9月完成：双子窯）。まちづくりの会が管理運営。
- 町民の自然学習の場としての利用とともに、炭焼きにより会の収入を得て活動資金にしようとしたが、採算が合わず失敗。現在は、学校・自治会等の炭焼き体験として、まちづくりの会が運営。

- ・広く町民の声を聞き、行政に伝える方法として「まちづくりセミナー」を平成16年度から開催。講演会やワークショップ、意見交換会を行うことにより、住民がまちづくりについて学習するとともに、町行政に期待する施策や事業について生の声を発掘することを目的に開催。

→H16 4回シリーズで学習会を開催。

H17 講演会や竹林整備に関するワークショップを1回開催。このときの提案により、「里山まつり」を企画。

まちづくりセミナーによる提案をもとに、「里山まつり」を計画。「発見！であい！ふれあい」をテーマに半布ヶ丘公園一体を会場に、町内のまちづくり関係団体に呼びかけ、体験型の祭りを開催する予定。

（追記）

→平成19年3月4日（日）に開催。

里山探訪、町内のボランティア団体等による五平餅・インド料理などの食事の販売や、しめ縄づくり・木工体験などの体験会が行われた。また、平成16年に富加町まちづくりの会で建設した炭焼き釜「半布里 双子窯」の炭焼き紹介や隣接するピザ窯での窯焼きピザづくり体験、試食会、その他、太鼓グループ「半布里太鼓」による演奏、よさこい鳴子踊りグループ「半布里」、自主グループ「シルバー健康クラブ」による演舞の披露や、ビンゴゲームなどのイベントも行われ多くの人たちで賑わった。



里山まつりの模様（H19.3.4）

## 成果

- ・平成15年に発足したばかりの会であり、今後の活動が期待される。
- ・まちづくりセミナーの開催により、会員以外の町民の中にもまちづくりに関する意識が芽生え、新たな活動に対する提案もあった。

## 成果の要因

- ・町事務局による活動に対するフォローが活動を支えている。
- ・町民の生の声を聞いて、町行政に反映させたいという会員の思いと町行政側の後押しが一致し、里山まつりの実施に結びついたものである。

## 今後の課題

- ・会としての活動目標の明確化  
→会の発足が、ガヤガヤ会議の公募であったため、町行政に対する思いが各人それぞれであったこともあり、現在に至るまで会としての活動の目標、方向性が定まっていない。  
NPO法人化も検討したが、会としての収入がないこと、会計処理ができないこと、町頼みの運営であることなどから、法人化を断念した経緯もある。  
したがって、会員自身の思いややりたいことを明確にし、継続性のある活動を進めていく必要がある。
- ・町行政からの独立  
→現在は、町総務課が事務局を行い、会の運営や行事の段取り等を手配しているのが現状である。会としての自主性とリーダーシップを発揮し、会の活動方針を理解した新規会員を増やしていく必要がある。  
経済的にも、会の活動には町からの特定の運営費補助はなく、まちづくりセミナーなども町からの委託事業として行っている。  
会独自の収入もなく会としての事業はすべて町からの事業によるところが大きいことから、今後は何らかの収入を得る必要があ

る。

また、現在は、町職員が事務局を務めているため、会の運営が保たれ、企画が進められるが、事務局が自前となった場合、現在と同様の事務が行いえるかどうか疑問である。

- ・町側のスタンスの明確化

→町は、本会について、「富加町には他にない組織であり、活動には期待している」としている。会の活動目的の1つが町行政に町民の生の声を届けるというものであることから、会に対し行政計画等についての感想や考えを求めたり、イベント時に町行政に関するアンケートを会と連名で行ったりしている。

しかし、これらのことが、会の自主的な運営を妨げるとともに町への依存を大きくしている反面もある。

町としては、会がまちづくりを担っていくとともに町政への提言ができるぐらいの団体に大きく育つように期待している。

また、今年度初の試みとして会が主体となっていく「里山まつり」を成功させることにより、会員が一致団結し、新たな会員の参加を得て会が成長できるよう支援を行っている。

## この人にお話をうかがいました！

富加町まちづくりの会

富加町総務課企画グループ長 粥川 友和さん

調査日：平成18年10月25日（水）

調査者：中濃振興局 山田

## せせらぎねっとわーく（白川町）

農山村

地域づくり・イベント

## 取組の背景

平成2年10月、折からの地域活性化ブームにのり、まちづくり・人材育成を白川町でも行うため、「クオーレ美濃白川塾」（主催：白川町）を開設した。

白川塾は、地元企業や公的機関から推薦を受けた40名が1年間にわたり様々な内容の講義（主に外部講師）を受け、ふるさと白川を再発見し、まちづくりのリーダーとして将来にわたり活躍してもらうことを目的に、平成2年を第1期とし3期まで開催したものである。

白川塾終了後、白川塾で学んだことを活かして今後の白川町のまちづくりに役立てたいとして、修了生による会を結成した（平成4年）。

第1期に集まったメンバーは、元々が各職場や地域においてリーダー的な存在であったが、さらにもう1歩視野を広げて白川町全体を見渡すことができる実践的な活動を行おうと会を結成したものである。

## 取組の概要

白川町が町民の1%のリーダーを養成することを目的に開設した「クオーレ美濃白川塾」の修了生が中心となって「せせらぎねっとわーく」を設立した。

「せせらぎねっとわーく」とは、町内を流れる5つの川のせせらぎのように、それぞれの考えや意見が1つになって力を合わせれば大きな何かができるという願いから命名したものである。

会員は約20名、年代は40～60歳代となっており、まさに地域の中核として活動する年代となっている。

活動は、定期会合等はないものの、毎年春に行う「水戸野しだれ桜」の桜祭りの企画運営をメインに、各種イベントへの参加を行っている。

せせらぎねっとわーくの事務局は町経営管理課まちづくり推進グループが担っている。



水戸野しだれ桜

## 取組の内容

せせらぎねっとわーく設立当初は、ふるさときゃらばん公演や中国雑技団の公演を企画し、運営。

毎年11月3日に開催される「ふるさとまつり」では在住外国人（結婚して白川町に住んでいる人）の方と連携し、餃子やミャンマー料理のブースを出すなど、積極的にイベントにも参加している。

その他、白川町内の他のまちづくり団体に協力する形で、各種イベントや会合に参加している（白川町には地区毎に活動団体があり、それぞれが主催するイベントが数多くある。団体単独での運営が難しいときは、お互い協力しあいイベントに参加＝お手伝いしている）。

せせらぎねっとわーくが中心となって企画運営しているイベントに「水戸野しだれ桜」の桜祭りがあり、平成15年から開催している。

水戸野しだれ桜は、樹齢400年を超す岐阜県の天然記念物であり、せせらぎねっとわーくのメンバーの家代々の所有である。毎年春になると立派な桜を多くの人が見物に訪れるようになり、この桜を活用したイベント（地域おこし）を企画した。

毎年、桜の咲く時期にライトアップを行い、期間中バザーやミニイベントを開催している。メンバーは、会場準備を始め、宣伝広報、駐車場整理などを行うなど活躍しているが、その甲斐もあって、今では約5,000人が集まる白川町を代表する春の定例イベントに成長している。

ただ、イベントは多くの人が集まれば集まるほどメンバーの奮闘だけでは足らなくなり、今

後も継続するには他の団体や町の協力を得てイベントを実施する必要がある。

そのほかにも、白川町のまちづくりを担う団体として、白川町第四次総合計画策定時のまちづくり研究会委員としても参画するなど、各方面において活躍している。

## 成果

最近は定例会合も少なくなるなど、会の活動自体はやや低調になっている。

しかし、平成 15 年から始めた桜祭りが町民の支持を得て、大きなイベントに育っており、白川町の歴史と自然を活かしたまちづくりを担うために開設された「白川塾」の修了生にふさわしい取組として町民に認められている。

## 成果の要因

白川塾から始まった活動であるために、ふるさと白川のためになる活動、地域づくりにつながる活動を行おうという意識が強い。白川町が好きで、自分たちで何かをやりたいという思いが、塾修了後 15 年近くが経っても活動を継続させている源となっている。

白川町は谷筋の 4 町村が合併して誕生した町であり、合併後 50 年経った現在でも旧町村毎の結びつきが強い。逆に言えば、旧町村単位で物事を考えがちになるが、白川塾ひいてはせせらぎねっとわーくの活動により、地域や職場のリーダーとなる人材が「白川町」全体を考えるきっかけとなったことはその後のまちづくりに大きな成果をもたらしている。

## 今後の課題

### ○活動の活性化

→現在、会の活動はやや低調であり、桜祭りを中心としたイベントの開催・参加とともに、当初の目的である「まちづくり」のための提言や会合などを行っていくことが重要である。

### ○新規メンバーの加入

→会の発足後 15 年近くが経過したが、新規メンバーの加入が無く活動が停滞気味と

なっている。桜祭りの成功もあり新規加入を促す好機でもある。しかし、町民自身がせせらぎネットワークのことを塾OBの集まりであると認識しており、その点をどのように克服していくかが課題である。

## この人にお話をうかがいました！

せせらぎねっとわーく 事務局（白川町経営管理課まちづくり推進グループ） 安江章さん

調査日：平成 18 年 11 月 24 日（金）

調査者：中濃振興局 山田

## 東濃ひのき製品流通協同組合（白川町）

農山村

エネルギー・環境

## 取組の背景

昭和 63 年 9 月、東濃檜の流通販売の窓口として森林組合や製材業者等が「東濃ひのき製品流通協同組合」を設立。

平成 3 年、組合に製品センターを開設し、平成 8 年以降、プレカット工場を建設するなど、組合として木材の製品化に取り組む。

平成 8 年頃から、製材時等に排出される木くず（年間約 10,000 t）の処理について、ダイオキシン等に対する規制が厳しくなり、各社単独で設置していた焼却炉の使用が困難となり、また、規制に適合した新たな焼却炉の建設は難しく何らかの対策が必要となったことから、地域の関係業者等が各種研究会を発足、県の取組に参加及び先進地視察等を経て、業界主導による国内初の木質バイオマス発電所の開設となった。

木質バイオマス発電所は、それまで野焼きしていた木くず（廃棄物）を燃料として、完全に燃焼させるだけでなく、発電させることにより、プレカット工場の利用電力をまかなうだけでなく中部電力へ売電するなど、エネルギー循環型社会の構築の核となる施設である。

## 取組の概要

昭和 63 年、東濃檜ブランドの確立とともに、製品販売のとりまとめを業務として地元森林組合や製材業者等が「東濃ひのき製品流通協同組合」を設立。

組合は販売だけでなく間伐材の加工等も行っている（平成 5 年以降、プレカット工場等を建設）が、その際に排出される木くず処理やその他製材会社等から排出される木くず処理にかかる環境対策もあり、平成 16 年に国内初の「木質バイオマス発電所」を開設した。

組合員 60 社（団体） 白川町、東白川村の地元森林組合や製材加工業者、建築業者等が加盟

木質バイオマス発電所開設に尽力した渡邊参事は、白川町森林組合の出身であり、東濃ひのき製品流通協同組合設立と同時に同組合に転籍し、キーパーソンとして組合の経営だけでな

く、白川町とも協力し木質バイオマス発電所を核とした「エネルギー循環型社会」づくりを目指している。



森の発電所（森林資源活用センター）

## 取組の内容

ダイオキシン対策など環境関係法令の規制強化を受け、木質系廃棄物の処理方法が課題となる中、平成 12 年に、地域の木材関係業者等が木質系廃棄物の処理や有効利用について研究する会合（木煙トリートメント推進会議）を発足させ研究。

平成 13 年度に、木質系廃棄物リサイクル推進研究会に参画し、排出量の算定や有効利用について検討するとともに、先進地である北欧も視察。

その結果、組合が事業主体となり、木質系廃棄物を完全に燃焼させ、発生する蒸気を発電及び乾燥に利用する施設を整備することとした。

- ・木くず処理は多くの企業が野焼きで済ましていたため、木くず処理料金を負担（1 t あたり、一般 14,000 円、組合員 5,000 円）を説得することが大変だった。
- ・そうした組合員に、渡邊参事は、研究会に参画させ学習させることと、廃棄物として正しく処理できるだけ焼却炉を各々が設置し管理することの負担を順々に説くことによって組合員の理解を得た。
- ・平成 14 年、林野庁の「木質バイオマスエネルギー利用促進モデル事業」の採択を受け、施設整備に着手（全国初）。

※平成 16 年 3 月竣工、稼働。

※全国初ということもあり、自治体、企業関係者、環境団体、市民グループ等による視



察が殺到し、年間1,500人程度が視察見学を行っている。

※総工費：661,972千円

- ・組合のこうした取組が自治体を巻き込み、白川町は「バイオスタウン構想」を打ち出すとともに、木質バイオマス発電所を核とし、都市住民（川の下流に住む人）との交流を図り、森林・林業に対する理解を得て、環境や自然保全について学習できる循環型里山づくりを目指し、交流会等を開催している。

## 成果

- ・本来の目的である環境対策として成功し、組合員の環境に対する意識改革につながっている。
- ・有償による処理 木くず1tあたり5,000円の処理代金の徴収（組合員）
- ・発電量：約320万kw（平成17年度） 24時間操業、組合の工場で使用する電力は100%供給。余剰電力は中部電力へ売電。
- ・CO2排出量の抑制：年間1,500t
- ・地域住民・都市住民・地元自治体の環境活動の拠点としての胎動が見られる。
- ・白川町は「バイオスタウン構想」を打ち出すとともに、木質バイオマス発電所を核とし、都市住民（川の下流に住む人）との交流を図り、森林・林業に対する理解を得て、環境や自然保全について学習できる循環型里山づくりを目指し、交流会等を開催している。
- ・名古屋市の住民団体との協働や中部電力が参画する都市住民との交流会など、山の大切さを学習する機会を提供。

## 成果の要因

- ・環境規制という業界にとってはマイナス要因を逆にとる（発電というプラス思考）思い切った手法を取ったこと。
- ・そうした手法を取ることができた背景として以下が挙げられる。
  - ①組合員が、ダイオキシン対策を必要とする法規制改正や世論の動向を理解したこと
  - ②国の施策の方向に合致し、全国初の補助金の採択を受けることができたこと

③関係者による地道な勉強や研究があったこと

- ・業界関係者だけでなく、都市住民との交流による自然保全活動など、木質バイオマス発電所単体でなく、地域の取組としての広がりを見せたこと。
- ・全国からの視察者や紹介記事等により、木質バイオマス発電所に対する他地域の人からの評価を見聞きすることにより、木質バイオマス発電所の「価値」を改めて地元関係者が再認識できたこと。

## 今後の課題

- ・木質バイオマス発電所の維持管理に経費がかかることから、有償による木くず持ち込み負担を今後も求めなければならない。
- ・組合の本業である木材加工・流通事業について、組合離れが起きつつある。木質バイオマス発電所及び循環型社会づくりの中核である組合の体力強化と各事業への組合員の一層の理解が重要である。
- ・都市住民との交流など地域の活動は、組合単独では不可能であり、企業や地元自治会の理解（補助金等）がないと成り立たないが、いかにして巻き込んでいくのか課題である。

## 行政への期待

担当者が頻繁に変わると、担当者個人の能力と興味により、事業が進んだり停滞したりすることがあることから、それらの改善を望む意見がある。

## この人にお話をうかがいました！

東濃ひのき製品流通協同組合  
参事 渡邊 信吾 さん

調査日：平成18年10月27日（金）  
調査者：中濃振興局 山田

## 東座芸能保存会（白川町）

農山村

文化

## 取組の背景

白川町内の旧黒川村には、東黒川に「東座」、中黒川に「春日座」、西黒川に「共進座」と3つもの芝居小屋があり、地（素人）歌舞伎が非常に盛んに行われていた。

東座は、明治22年、舞台のみが建設され、観客は野外で見えていたが、明治33年に客席も建設され現在の姿となった。

それ以来、住民による地歌舞伎や劇団の来訪など、地元住民の娯楽の殿堂として機能していたが、昭和30年代に入り、映画やテレビの放映により、東座の使用は減少した。同時に、他の芝居小屋も閉鎖に追い込まれ、建物の老朽化もあり、徐々に取り壊され、加茂郡で現存する芝居小屋は東座のみ（県内では7棟）となった。

東座も建物の老朽化が進み、昭和40年代には使用禁止となり、取り壊しなどの危機があったが、住民の財産として結論が出ず、朽ちるままに放置されていた。

昭和60年になり、地域の伝統とアイデンティティを見直す雰囲気が高まり、東座の保存運動が起こった。保存会の設立や住民の粘り強い活動が実を結び、平成2年から東座の修復工事が始まり、平成3年4月、中村勘九郎を招き、修復記念公演が行われるなど、折からの地歌舞伎ブームにも乗り、住民の熱意が地域の伝統を守り継承した形となっている。

※中村勘九郎（現勘三郎）氏は、これが縁で東座の名誉館長に就任している。

## 取組の概要

東座伝統芸能保存会は、昭和60年、白川町黒川の芝居小屋である「東座」（定員500人）の保存運動を進めるため、地元住民により結成され、東座の建物と歌舞伎の伝統の保存及び運営を行っている。

保存会には地元住民が、年間の行事等について役員会で決める。町から運営費の補助はなく、運営費は歌舞伎の出演料や東座の使用料等でまかなっている。運営は厳しいが、歌舞伎にかかる情熱と長い歴史のある地歌舞伎と芝居小屋を

後世に伝えるという使命感が活動を支えていると言える。

## 取組の内容

保存会では、東座での公演（行事）、管理、運営をはじめ、歌舞伎の指導を行っている。

ほとんどがボランティアであり、東座と歌舞伎を愛する熱意で支えられている。

## ※行事（ふれあい公演）

年1回、4月の最終日曜日に開催している。また、秋の黒川中学校の文化祭も、ここ3年前から東座で行われ、1年生は黒川の箱岩太鼓、2年生は歌舞伎、3年生は三味線を発表会としてやられ、父兄は元より地域住民に大変喜ばれ、非常に好評を博している。

ふれあい公演は、毎年2月から稽古をはじめ、5月の本番を迎える。そのための演技指導、舞台・小道具づくりをはじめ、広報、資金集め、当日の手配など多くのボランティアの協力を得て公演を成功させる。

舞台や小道具は、絵画を趣味とする人たちがボランティアで書き割りを作成するなど、多くの人の協力が不可欠となっている。

東座の管理運営として、運営資金の調達も重要な仕事である。運営費の補助はどこからもないことから、ふれあい公演の出演料、他劇団の公演（入場料）はもちろん、趣味サークルの活動発表、老人会の総会、各種会議などに貸し出すことにより維持管理費を捻出している。

こうした地道な活動が実を結び、平成18年、白川町合併50周年記念として中村勘三郎襲名披露公演を執り行うこととなった。

## 成果

- ・県内で7か所の芝居小屋を保存し、住民による地歌舞伎公演を毎年開催していることにより、全国に東座ひいては白川町黒川の名を知らしめ、全国から多くの地歌舞伎ファンを集めている。
- ・歌舞伎公演へ子どもたちを参加させることに

より、昔から地域に根付く伝統芸能の継承とその「場」である東座を象徴とするふるさとの財産を守るという意識付けに成功した。

- ・また、親をはじめとする大人たちの理解を得ることができ、地域を挙げての活動につなげることができた。



東座 芝居小屋

### 成果の要因

東座の老朽化により、東座自身は使用禁止となったが、地歌舞伎自体は場所を変えて住民の手により続けられてきた。そうした取組が東座の修復へと向かわせ、地元住民や町当局の理解を得るに至った。

※東座の修復には4,200万円の経費が必要となったが、白川町がふるさと創生資金を活用し2,500万円を補助（芸能の里として周景整備）。残りの1,700万円を地元住民等による寄付でまかされた。

※1,700万円の負担はすんなり決まった訳ではなく、何回も会議を開き、現保存会の役員による説得と住民の地元の財産を愛する心により決せられた。特に、黒川には3つの芝居小屋があったことから東以外の中、西地区の住民には東座への拠出に反対する意見が多かった。

昭和後半には、新しいものだけを求めるのではなく、地域の資源、伝統を見つめ直すふるさと再発見ブームがあった（ふるさと創生資金もその一環）。そうした時代の雰囲気もあり、地元に残る唯一の財産として東座の価値が見直されたと思われる。

同時期に、地歌舞伎ブームを起し、他地域でも一度途絶えていた地歌舞伎を復活させる（近隣では白川町佐見、東白川村）など、地歌舞伎を通じた交流や連携も生まれた。

### 今後の課題

- ・保存会員の高齢化による後継者難  
地歌舞伎への出演者は毎年あり（40人程度）、子どもたちの参加も得られることから、地歌舞伎の伝承は可能であるが、それらを支える裏方が不足している。運営はもちろん、歌舞伎の指導ができる人がいなくなっており、そういう面での継承が危ぶまれている。
- ・運営費の確保  
建物の修繕費や運営費の確保に苦勞している。住民や企業の寄付も困難になりつつあり、運営費の確保が大きな課題となっている。

### この人にお話をうかがいました！

#### 東座芸能保存会

東座運営委員長 三戸 宇吉 さん  
東座歌舞伎指導委員長 古田 時夫 さん

調査日：平成18年10月27日（金）  
調査者：中濃振興局 山田

### 取組の背景

太田宿は中山道 51 番目の宿場であり、江戸時代、尾張藩太田代官所が置かれ尾張藩の美濃国支配 (5 万 6 千石) の拠点として位置づけられたとともに、木曾川の渡し (太田の渡し) のある宿場として栄え、現在も全国的にも貴重な脇本陣や街並みが残るなど、歴史と文化を感じさせるまちとなっている。

国鉄の開通とともに、美濃太田駅周辺が中心街となったこともあり活気がなくなったが、昭和 57 年、美濃加茂商工会議所青年部会員が中心となり「中山道若衆会」を設立。中山道を活かしたまちおこし活動を始めた。

### 取組の概要

NPO法人宿木 (以下、宿木という。) は、美濃加茂市が公設民営により「太田宿中山道会館」を運営することとしたことを受け、その受け皿となるべく設立されたもので、太田宿中山道会館の開設とともに指定管理者として会館の運営にあっている。

宿木は、中山道太田宿の活性化を担う 3 団体 (中山道若衆会、太田宿草鞋の会、中山道発展会) が母体となっており、会館の運営のほか、太田宿の歴史と文化の発掘及び発信、ウォークラリーの開催などを行うこととしている。

宿木理事長である藤井昭司氏は、太田宿草鞋の会員として以前より活動しており、宿木設立とともに理事長に就任した。

会館館長である三澤照一氏は、以前は日本昭和村 (㈱ファーム) の造営時から関わり、開館時より館長として会館の経営、物品販売促進などを担当している。

### 取組の内容

- 昭和 57 年、中山道の歴史と文化を活かしたまちづくりを進めるため、美濃加茂商工会議所青年部会員を中心に「中山道若衆会」を設立。会員は 13 人程度であったが、日本一長い綱引き大会を開催するなど、太田宿からの発信を始めた。
- 昭和 58 年、木曾川の大洪水により太田宿界限は全滅。まちを復興しようと、昭和 60 年から、若衆会が中心となって「中山道まつり」を開催。今に続く花火大会などを始めた (現在は、おん祭 MINOKAMO として、市民にも親しまれ

た美濃加茂市を代表する祭りとなっている)。

また、太田宿の雰囲気盛り上げ、まちに統一感を出そうと「木灯笼」70 基を設置した。

- 昭和 62 年、若衆会が全国の中山道の宿場 (まちづくり団体) に呼びかけ、街道の歴史を再認識し、連携することにより新たな情報発信を行おうと、太田宿において「第 1 回中山道 69 次宿場会議」を開催。平成 17 年に再び太田宿において「第 19 回中山道 69 次宿場会議」が開催された。今も、新たな会議参加宿場があるなど、宿場からの発信は更なる発展を見せている。
- 平成 11 年、美濃加茂市民 70 人程度による「太田宿草鞋の会」が発足。草鞋の会では、中山道の歴史と文化の継承を目的に活動しており、太田宿の旧商家を改造した休憩処「小松屋」の運営や初釜会、写生大会、写真展の開催など太田宿を中心とした活動を行っている。
- 平成 13 年、太田宿界限をはじめ美濃加茂市内全域の 50 店舗が「中山道発展会」を設立し、盆踊りなどのイベントの開催や年末の売り出しなどを行い、まちの活性化を担っている。
- これらの団体が協力しながら太田宿の活性化を図ってきたが、平成 15 年、日本昭和村の開園とともに、多くの観光客が美濃加茂市を訪れるようになったことを受け、日本昭和村の観光客を日本ライン下りや太田宿に足を伸ばしてもらうことや宿場町の伝統を後世に伝えるために、太田宿に複合型観光施設を建設しようとする動きが見受けられるようになった。
- 平成 15 年、3 団体を中心となって「中山道会館建設推進協議会」を設立し、中山道会館の早期建設と運営に関しては地域住民で組織する NPO 等が運営する公設民営方式を美濃加茂市に提言した。
- 同協議会では、会館の建設コンセプトを探るために、市とともに市民によるワークショップを開催し、会館の在り方について検討を重ねた。
- 地域住民による会館の管理運営を目的とした NPO 法人設立については、平成 17 年 9 月、3 団体を中心となって NPO 法人宿木を設立 (平成 18 年 1 月認証) した。宿木は、会員 46 人であるが、市有施設を運営することを目的としていることから、広く法人の理事を選任し、3 団体関係者は 2 人に留めるなど、公益性を強く意識

した組織づくりを行っている。

- ・美濃加茂市は、会館に対し市で初めてとなる指定管理者制度を導入し、宿木を指定し、平成18年4月15日、太田宿中山道会館が開館した。
- ・会館は、観光・交流・文化をコンセプトに、太田宿のにぎわいの再現や本陣の調度品の展示、市内の特産品の販売など、美濃加茂市の魅力を伝える観光施設として機能しており、各種イベントや朝市などを開催し集客に務めている。

## 成果

- ・太田宿観光の拠点として多くの団体客や個人客が来館している。当初の年間入館者の目標は5万人だったが、開館半年で4万9千人を数えている。家族連れや街道を歩く観光客に混じり、福祉施設のお年寄りや障害のある方なども訪れており、市民に会館の存在が知られるようになってきた。
- ・会館の物販スペースが徐々に大きくなっている。これは、来館者が多くなるに従い、物販量・額も伸び、会館の販売担当者も納入業者も販売することに対して良い意味で「欲」が出てきたことによる。
- ・中山道は、美濃加茂市の歴史的資源であるが、住んでいる市民にはその魅力や価値は見えづらいものである。しかし、会館ができて外から人が来るようになり、外からの目線により中山道太田宿の価値が市民にも高まったといえる。

## 成果の要因

- ・宿木は設立後、間もないが、設立母体である中山道若衆会は昭和50年代から30年に及ぶ活動の集積があり、そうした活動の実績が中山道会館の成功に大きな力を発揮したものと思われる。
- ・太田宿に足りないところ、観光施設として必要なものについて多くの市民とともにワークショップを行ったことが、太田宿についての新たな関心呼び起こすこととなったと思われる。
- ・三澤館長の着任時には、物販納入業者も商品の納入及び販売に慣れておらず、会館側が請求するまで商品の補充にも来ない有様だったが、売上が上がるにつれ、三澤館長のアドバイスもあり商品の売上に関心を示すようになり、地元業者には新たな刺激となった。商品が売れるという成功体験が店主らのやる気を引き出したと言える。

## 今後の課題

### ○川と中山道を活かした観光事業の推進

太田宿の活性化には更なる集客が必要と考えている。人が来れば店が来る。植栽や案内板の統一など、修景地区としての指定を望んでいる。川と中山道を組み合わせた事業や観光ボランティアガイドと連携した太田宿全体の観光事業を進めようとしている。また、宿木では日本ライン下りの発着場の誘致を考えているが実現するためには克服すべき課題や規制が多い。

### ○行政との連携

歴史を活かした街並みづくりが必要と考えている。まちの活性化を担う市民団体は育っているが、街並みづくりは市民だけではでき無いと考え、行政との連携・タイアップが必要としている。

### ○活動スタッフの高齢化

今後は、新たな目標をどこに置くかが大きな課題である。中山道若衆会も活動を支える会員の高齢化しており、新たな世代をどのように活動に取り込むかが課題である。ただ、藤井理事長は、「まちづくりは、自分の生業（家業）や子育てに追われる現役世代では無理。団塊の世代も第一線を退くこれからはまちにも目を向かせる好機である。若いうちは一般社会で経験を積んで、それらを退職後にまちづくりに活かしてもらえばと考えている」と語り、大きな心配はしていない。

### ○会館の管理運営

現在、美濃加茂市から指定管理を受け、NPO法人宿木が会館の管理運営を行っているが、市からの管理委託費だけでは運営が困難であり、最低限の施設保持と人件費だけがまかなえる状況にある。自前の活動資金の調達と管理委託費の増額について市との協議が必要である。

## 行政への期待

宿木では、美濃加茂市が太田宿をはじめとする中心市街地をどのように考え、どのような地区としていきたいのか、観光客の集客に何が重要なかを考えるうえで、更なる連携を求めている。

## この人にお話をうかがいました！

NPO法人宿木理事長 藤井昭司さん  
太田宿中山道会館館長 三澤照一さん

調査日：平成18年11月22日（水）

調査者：中濃振興局 山田

## うだつの上がる町並み（美濃市）

中心市街地

まちなみ・歴史

## 取組の背景

美濃町は金森長近の城下町建設に始まり、江戸時代を通じて1300年の歴史を持つ美濃和紙の産地を背景に経済活動が活発で、商家が建ちならぶ商業地として繁栄してきた。

主屋は、妻面に立ち上がった「うだつ」、多彩な格子やむしこ窓、正面下屋庇上に設けられた辻堂風もしくは箱型の火防神などの意匠や造形に特徴がある。江戸時代初期以来の独特な目の字型の街路構成を保ち、歴史的景観をよく伝えている。

平成11年5月13日、国選定美濃市美濃町重要伝統的建造物群保存地区の指定を受ける。



美濃市うだつの上がる町並み

## 取組の概要

平成11年5月13日に、美濃市美濃町（うだつの上がる町並み）が国選定重要伝統的建造物群保存地区に選定されたのを機に、住民の意見を反映した景観マニュアルを策定するなど、官民一体となり景観整備を進めている。

## 取組の内容

20年ほど前に、町並みの歴史的価値を再認識したことから、住民のなかから保存に取り組む気運が高まり、平成5年頃から自主的に「美濃の町並みを愛する会」や「町並み案内ボランティア」が発足。市民の潜在的な郷土意識が目覚めた。

平成6年度、旧今井家住宅を美濃市が購入し「旧今井家住宅・美濃市史料館」として整備し一般公開。

一方、130年の歴史を持つ美濃和紙とうだつの上がる町並みをコラボレーションさせたあかりのオブジェの公募イベント「美濃和紙あかりアート展」を平成6年度から住民を中心にした実行委員会において実施し、また、海外のアーティストを招へいし市内に滞在してもらいながら創作活動、地域との交流を行う「アーティスト・イン・レジデンス事業」を平成9年度より継続して実施している。

平成11年に国選定重要伝統的建造物群保存地区に選定されたのを機に、次のような景観整備を進めた。

- ・歴史的地区街路整備事業：電線類地中化、道路修景・案内サイン整備等基盤整備を充実。
- ・伝統的建造物群保存事業：保存地区内の建造物の景観に配慮した改修に対し補助を行い歴史的な町並みの文化的価値の保存を行う。（実績66件）
- ・商店街活性化事業：空き店舗活用・改修事業に対する補助を行い町並みの活性化に努めている。（実績11件）

「美濃和紙あかりアート展」は、今年で13回を数え美濃市を代表するイベントに成長し、平成17年度には、愛・地球博にも「あかりアート」を展示し世界へ向けてもPRを実施した。また、年間を通じて観光客に「あかりアート」を楽しんでもらう施設として平成17年8月24日、国登録有形文化財である旧美濃町産業会館を改修し、「美濃和紙あかりアート館」を整備した。

平成17年9月16日に、「全国町並みゼミ美濃大会」の開催、平成18年度には、「日本まんなか共和国文化首都」として美濃市を県内外にPRしている。

## 成果

美濃市への観光客数は、平成6年度の484千人から平成17年度には581千人と大幅に増加しており、「美濃和紙あかりアート展」も毎年10万人程度の来場者でにぎわいを見せている。

美濃市の取り組みは、全国的にも評価を受け

次のような賞を受賞している。

- ・第6回ふるさとイベント大賞（美濃和紙あかりアート展実行委員会受賞：総務省・地域活性化センター：H14. 4. 15）
- ・第19回地域交流振興賞（美濃・紙の芸術村実行委員会受賞：国際交流基金：H16. 2. 9）
- ・都市景観大賞、美しいまちなみ大賞（うだつの上がる町並み受賞：国土交通省：H16. 10. 4）
- ・地域づくり総務大臣表彰（美濃市受賞：総務省：H18. 1. 18） 等



あかりアート

#### 成果の要因

うだつの上がる町並みや美濃和紙の歴史的価値について、はやくから住民が認識し、住民が中心となったまちづくりを行ってきたこと。

#### 今後の課題

電線類地中化事業などの基盤整備は、ほぼ終了したが、民間活力による住宅や空き店舗活用などの修理・修景事業は、未整備の住宅等がまだ多く残っているため、今後も引き続き進めていく必要がある。また、保存地区内の駐車場整備、路上駐車の問題等が課題となっている。（来訪者の殆どが自家用車、観光バスを利用しており、公共交通機関での来訪者は少ない）

観光客数は、保存地区に選定されて以来順調に伸びては来ているものの近年伸び悩みを見せており、また観光客の滞在時間も短いことから、観光産業が地域の産業となるまでには至っていない。

#### 行政への期待

美濃市では、「美濃市まるごと川の駅構想」を中心に、自転車競技の国際大会「ツアー・オブ・ジャパン」の開催、道の駅「にわか茶屋」の整備、従来からの「美濃和紙の里会館」の活用等、うだつの上がる町並みだけでなく、美濃市全体として「住みたいまち 訪れたいまち 美濃市」の推進に努めていく必要がある、県にも支援をお願いしたい。

また、補助金等についても制度はいろいろとあるが、それぞれの地域特性にあった使い勝手の良いものがあるとありがたい。

#### この人にお話をうかがいました！

美濃市観光協会 副会長 古川浩二さん  
美濃市役所 総合政策課長 平林泉さん

調査日：平成18年10月26日（木）

調査者：まちづくり有識者懇談会 岩井委員

総合政策課 佐藤、建設政策課 高木、

都市政策課 酒井 中濃振興局中濃事務所 森

## さつきの会（郡上市）

中心市街地

環境・観光

## 取組の背景

八幡町に住み郷土郡上八幡を愛する人約 30 名が集い町の花さつきに因んで会の名とし、八幡をより良い町にを目的に会を発足。当時のメンバーは、八幡町の名士・有力者が中心。

当初はボランティアというよりは「行政に任せるのではなく、民間も積極的に取組み、行政に提言し、協力し、活動することが八幡町の発展になる。」という町行政に対する反発心もあり、町活性化のため、町に意見を述べる政策研究団体として出発した。

## 取組の概要

組織は、「環境・観光委員会」「文教委員会」のほか「親睦委員会」「総務委員会」で構成され、会員数は現在約 100 名弱（最大 180 名）で、会費は月額 1,000 円。第 1 戦で活動に参加する会員は約 30 名。残る 70 名は会費のみの後方支援型参加者。

会長は、20 年ほど前から活動に参加し、長年文教委員会委員長として活躍。教員 O B。

## 取組の内容

発足当初、町全戸に B 4 サイズの「かわら版」を配布。内容が町行政に対する批判もあり、町行政にその声は旨く伝わらなかった。

その後「さつきの会の目的は八幡町の発展にある」「八幡町は水のまち」と原点に帰り、圧力団体にならないよう、「町行政と共に協力しながら活動提言をしよう」との動きがでてきて、会の目標は、「八幡町の恵まれた自然環境を守り、吉田川の水質保全や観光地にふさわしい町並みづくりを行うことだ」と活動に変化が出てきた。

会の活動は、水の問題、観光などについてどのようにとりくむか皆がアイデアを出しあい、これならやれるとなったら実行している。

「環境・観光委員会」は、吉田川の水質保全を中心に、河川の清掃、水質汚染についての資料提供、町民への啓発活動、水舟の設置、島谷用水に錦鯉放流、吉田川沿いに花壇・ベンチ設

置、城山にモミジの植樹等を実施。

「文教委員会」は、水に関する作文、ポスター展の開催、講演会の開催、各種文化団体活動への支援、伝統文化保存活動への補助、現在約 800 冊を超える水に関する書物の寄贈（さつき文庫）を実施。

「総務委員会」は、毎年、多くの大学教授・学生、マスコミ、まちづくり団体等が会のとりくみについて取材に訪れており、その対応を行っている。

また、過去の代表的な取組は、島谷用水へ「自然水族館」を設置した。当初に放流したのはコイだけだったが、実際川にいる魚が泳いでこそ“自然”水族館だということになり、後からアマゴやイワナを放流した。

島谷用水沿いの親水遊歩道の整備は、観光客より町の人たちに散歩して欲しいという気持ちで整備した。

また、吉田川八幡大橋下の「鮎飛床止め」という堰堤、小駄良川河口の堰堤などは、魚が自然に遡上できる堰堤を作って欲しいと漁協とともに行政に要望し実現した堰堤である。



鮎飛床止め

## 成果

会の地道な取組により、「八幡町は水のまち」という意識が、住民にある程度のところまでは浸透してきたと考えており、初期の目的は概ね達成した感じはしている。



## 成果の要因

財源を全て会員の会費からまかなっており、できる範囲で活動を行い、行政に依存しない体制が確立されている。

また、当初のメンバーが地元の有力者たちであったように、自ら考え自ら実践できる力を持ったメンバーが中心となって会を運営してきた。

## 今後の課題

最大 180 人に達した会員は、現在 100 名を切っており、参加者の減少が課題。

会としては新規入会を積極的には行っておらず、会の平均年齢は、65 才を超えており今後の活動に支障が出てくることは否めない。

一部には、初期の目的は達成できたことから会の解散の話も出てきているようだが、他のまちづくり団体との連携・統合も視野に入れつつ会のあり方・方向性を検討していく必要が出てきている。

## 行政への期待

県には、観光面でのバックアップを期待する。県内各地を結ぶ広域的な観光PR、白山信仰の世界遺産登録など市域、県域を超えた観光について市とも協力の上取り組んでいただきたい。

水のまちとしてとりくんできたが、最近では、森林の荒廃が著しく、人工林が多くなり、山の保水能力が非常に低下している。水のもとには森林にあり、森林のあり方について県として積極的に取り組んでいただきたい。

## この人にお話をうかがいました！

さつきの会 会長 古池孝文さん

調査日：平成18年11月2日（木）

調査者：中濃振興局中濃事務所 森

## 郡上市明宝地区の取組（郡上市）

農山村

～第3セクターによる地域おこし～

地域活性化

## 取組の背景

郡上市明宝地区は岐阜県のほぼ中央に位置し、地域の面積の約94%を山林が占める典型的な山村地域。人口は約2,100人で横這い。

- ・昭和50年代まで、郡上市明宝地区（旧郡上郡明宝村）は、交通基盤整備の遅れもあり、企業誘致も困難な状況であり、地域の活力低下を抱える典型的な過疎地域であった。
- ・昭和から平成へと時代が変わりゆくなか、明宝村では過疎からの脱却を目指し、通年型観光立村と若者たちの定住の実現に向け、第3セクターなどを設立し、観光開発や産業振興による地域活性化施策を進めてきた。
- ・平成16年3月1日に、旧郡上郡7町村で合併し、郡上市が誕生し、明宝村は郡上市の明宝地区となった。

## 取組の概要

地域特性を活かした産業おこしと観光を主軸とした地域づくりを目的に、5つの第3セクターを設立。

特産品作り、スキー場開発、物産館の建設、温泉の発掘などにより、地域の雇用拡大、活性化を図ってきた。

合併を契機として、旧明宝村の7自治会が計1,000万円を出し合い中間法人「明宝」を設立。旧明宝村に替わり、特産物加工会社の筆頭株主となった。

## 取組の内容

## ○昭和63年1月「明宝特産物加工(株)」設立

業務内容：ハム・ソーセージ等の製造販売

代表品名：明宝ハム

初年度から計画を大きく上回る実績を築き、ハムの当初計画製造本数20万本が100万本以上へと大きく成長。

旧明宝村が94%出資し筆頭株主であったが、合併を契機に、中間法人「明宝」が57%の株を取得し旧村から経営権を引き継いでいる（郡上市の出資は10%）。

## ○昭和63年3月「めいほう高原開発(株)」設立

業務内容：めいほうスキー場の運営

スキー場の開発・運営会社として、名鉄グループと近隣町村の協力を得て設立。

スキー場は、平成元年12月にオープン。開業6年での単年度黒字を目標としたが、3年で達成。年間入り込み客数が、ピーク時には30万人を超え、東海地区有数のスキー場に成長。（近年は30万人を下回っている）

## ○平成2年3月「明宝温泉開発(株)」設立

業務内容：温泉開発、源泉の管理

平成2年12月に温泉を掘りあて、当初は無料で開放していたが、村営（現在は市営）の温泉施設「湯星館」が平成7年にオープンした以降は、源泉を同施設に販売し温泉使用料を得ることで、開発債務の返済を行っている。当初は明宝村が出資していたが、現在、郡上市は出資しておらず、明宝特産物加工(株)100%の出資となっている。

## ○平成2年12月「(株)明宝マスターズ」設立

業務内容：喫茶レストラン経営、特産品・みやげ物販売（道の駅「明宝」）

道の駅「明宝」の運営主体として設立。（道の駅としての登録は平成5年）

明宝温泉開発(株)と同様、当初は明宝村が出資していたが、現在、郡上市は出資しておらず、明宝特産物加工(株)100%の出資となっている。

## ○平成4年7月「(株)明宝レディース」設立

業務内容：農産加工食品等の製造販売

喫茶食堂の運営

代表品名：明宝トマトケチャップ

生活改善グループを発展させた女性による村おこし会社として設立。

道の駅、温泉施設内で飲食店を運営するとともに、明宝トマトケチャップを製造販売。

明宝トマトケチャップは、テレビ番組で取り上げられたことを契機に、注文が殺到し、ブランドに成長。

郡上市、明宝特産物加工(株)、(株)明宝マスターズ、中間法人明宝で75%を出資。

## 成果

### ○経済波及効果

設立した第3セクターからは、「明宝ハム」や「トマトケチャップ」などの、全国に知れ渡る特産品が生み出され、地域経済の活性化に大きく貢献。



明宝トマトケチャップ

### ○雇用

パートや臨時の季節雇用を含めると、5つの第3セクター（現在第3セクター方式は3つで2つは地域会社）で地域の就業人口の約25%（150人程度）を占め、地域の雇用の場づくりに大きく貢献している。

### ○交流人口

めいほうスキー場は、年間30万人程度の人が訪れる東海地区有数のスキー場に成長。

取り組み以前に、2万人程度であった明宝地区への年間観光客数は、現在では100万人前後となっている。

## 成果の要因

### ○危機感と自立意識

明宝村の人たちが自分たちで何とかしなければ、このままでは地域が成り立たなくなるという危機感と自立意識をもっていたことが事業の成功の大きな要因と考えられる。また、最初に取り組んだ明宝ハムの成功体験とノウハウが、他の事業の成功の大きな要因として考えられる。

自治体名の変更（明方→明宝）や、音楽祭の開催なども、「明宝」というブランド力の強化に寄与したと考えられる。

### ○商品、人材、時代

明宝ハム、ケチャップなど開発した特産品について、地元の人々がこうした特産品を贈答品として購入するなど、地域が一体となって商品を育てていく体制が構築されていた。

また、事業を第3セクター社員に任せ、経営

させることで、柔軟な経営が行われ、村の職員が第3セクターに関わっていくことで、民間企業の発想や事業家意識を職員の中で醸成したことも大きな要因と考えられる。職員が村民を事業の中に巻き込み、その結果、村民が責任を負って事業を行う意識が生まれた。

さらに、スキー場については、東海北陸自動車道の整備が進み、名古屋、関西からのアクセスが飛躍的に向上したこと、オープン時に空前のスキーブームが到来していたことなど時代にあった事業であったことも成功の要因として考えられる。

## 今後の課題

### ○宿泊客対策

現在、宿泊施設が少ないこともあり、日帰り客が殆どである。滞在型の観光客を増やすことが課題であるが、宿泊施設を造れば良いというわけでもない。

また、グリーンツーリズムについては、どう位置づけ取り組んでいくのか検討している状況。

### ○東海北陸自動車道全通対策

現在既に、高山西インターまで開通しており、全通したからといって、せせらぎ街道（国道472号）の交通量が激減するといったことは考えにくいのではないかと。むしろ、北陸からの客をいかに郡上へ引っ張ってくるかが課題と考えている。

### ○トマトケチャップの材料

生食用のトマトの規格外のものを使用しているので、評判が良いからといって、生産量を大幅に増やすことはできない。加工用のトマトでは同じものではない。

## この人にお話をうかがいました！

郡上市明宝地域振興事務所

所長 大林茂夫さん

管理調整係長 千葉悟さん

調査日：平成18年11月21日（火）

調査者：総合政策課 佐藤、板津

中濃振興局中濃事務所 森

## 明宝小川地区の地域づくり（郡上市）

農山村

景観・産業

## 取組の背景

旧明宝村（現郡上市明宝地区）は岐阜県のほぼ中央に位置し、「小川区」は村の中心部とは小川峠（標高 912m）で隔てられ、車で 30～40 分の距離にある。

小川区の人口は約 250 人、戸数は約 80 戸で、耕地は 18ha と総面積の約 0.4% に止まり、大部分は山林となっている。

小川地区の地域づくり活動の始まりは、昭和 47 年に行った「小川小学校での花壇づくり」頃に行きつく。

活動が全国表彰されるなど評価され、「学校から地区全体に活動の輪を広げよう」という機運が地域の中に芽生え、いくつかの地区花壇や峠の花壇が出来上がった。花壇づくりは、環境美化活動へと幅を広げながらその後 30 年にわたって続いている。

地域づくりは、区と青年団が中心となって進められてきたが、平成元年に、当時の 20 代から 50 代の有志 18 名が、「21 世紀に夢と希望が持てる住みよい小川地区」にしようと 21 会を結成。平成元年には 20 代の若者が集まり「区若会」を組織し活動を展開してきた。

しかし任意の団体では活動内容、範囲、区民の協力が制限されることから、この 2 つの組織が区に働きかけ、平成 11 年に区の下部組織として「小川ふるさとづくり委員会」が設置された。

## 取組の概要

小川区の地域づくり活動は、活動の企画・立案を「小川ふるさとづくり委員会」が行い、活動は区が中心となって進められている。

その他、演劇クラブ、民謡クラブ、農産加工グループ組織である「こぶしの里」、都市農村交流体験施設である「小川きの里」の運営を行う「小川ふるさと活性化委員会」などの活動団体があり、連携しながら地域づくり活動を進めている。

## 取組の内容

## ①農村景観の保全

高齢化等により水稻の栽培管理ができない農

地が出てきていることから、区や農事改良組合が相談に乗って受託できる農家を斡旋し、耕作放棄地の防止に努めるほか、花壇の整備や、県道沿いへの植栽も行っており、良好な農村景観の保全・創出を図っている。

## ②加工品づくり

平成 6 年に地区の婦人が集まり、使用しなくなった消防詰所を改造して農林産物の加工を行うグループを立ち上げ活動がスタート。漬物、笹すしなどを生産し販売している。

## ③交流拠点施設の運営

平成 15 年 4 月にコテージ「小川きの里」がオープン（新山村振興等農林漁業特別対策事業）。管理運営は出資した小川区民で構成される「小川ふるさと活性化組合」が行っている。

また、毎年 8 月には区主催による「あゆまつり」を開催している。



小川きの里

## ④神社の森整備と遊歩道づくり

小川地区にある白山神社は、山の中腹にあり階段が急でお年寄りの参拝が困難であったため「ふるさとづくり委員会」で遊歩道を整備。

遊歩道ができたことにより、白山神社の森の散策が容易になったことから、森に自生する植物や樹木がだれでもわかるようにと名札を設置。「小川きの里」を利用する人も、気軽にトレッキングが楽しめるコースとなっている。

## ⑤小学校と連携した取組

小学校では昭和 47 年の花壇づくり以来、伝統的に花壇づくりに力を入れており、父母に加えて委員会のメンバーも一緒になって取り組んでいる。

また小川地区には手作りのスケートリンクがあり、冬季には父母や地区の人が当番で氷張り作業を行っている。

さらに運動会も小学校と区が合同で開催し

ている。

その他、鳥獣害対策、伝統文化の継承などに、区が関係団体と連携協力しながら取り組んでいる。

## 成果

### ○継続的な活動の実践

昭和 47 年の花壇づくりに始まり、継続的で息の長い取組が、地域が一体となってなされている。小川地区の取組は、平成 15 年度の「豊かなむらづくり全国表彰事業」において内閣総理大臣賞を受賞している。

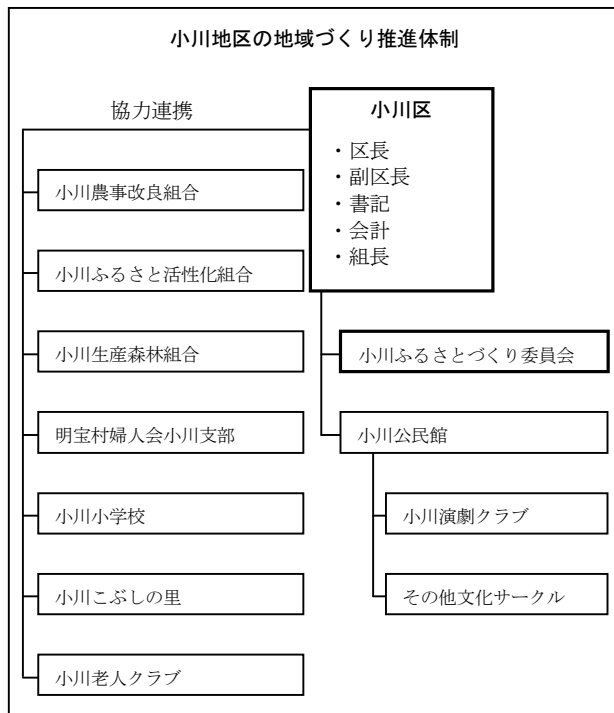
### ○交流拠点の整備

15 年にオープンした「小川きの里」は、リピーターも多く、当初予定していなかった冬季の宿泊客も訪れるなど比較的好調であり、交流拠点施設として、更なる活用が見込める。

また、平成 2 年から始まった「あゆまつり」は小川地区の住民のみならず、地区外からも多くの人が訪れる、小川地区の一大イベントに成長した。

## 成果の要因

区を中心として、様々な組織が連携しながら地域づくりを進める体制が整備されており、そのことが継続的な息の長い取組につながっていると考えられる。



## 今後の課題

### ○地域経済への波及

地域づくり活動が継続的になされており、交流拠点も整備され、イベントも好調であるが、そのことを、いかに地域の経済的な発展につなげていくかが課題。(小川ならではの特産品の開発など)

### ○鳥獣害対策

鳥獣害対策に取り組んではいるが、依然被害が大きく、さらに対策を進めていく必要がある。

### ○空家対策

増えつつある空家をどうしていくか？検討が必要。

## 行政への期待

### ○アクセスの向上

小川峠のトンネル化計画があり、現在取り付け道路の工事がなされているが、早期の実現を望む。

### ○地域づくりへの支援

明宝村が合併し、郡上市となったことで、これまでと同様の支援は困難とは思いますが、きめ細かく対応して欲しい。

## この人にお話をうかがいました！

小川ふるさとづくり委員会

委員長 山口忠次さん

調査日：平成 18 年 11 月 21 日 (火)

調査者：総合政策課 佐藤、板津

中濃振興局中濃事務所 森

## 安桜台自治会（関市）

郊外部

安全・安心

## 取組の背景

安桜台自治会は、昭和 50 年に設立され、住民 65 世帯の大半は、関市外から集まった家庭で、地元出身者の世帯はわずか数世帯である。

また、共稼ぎ世帯も多く昼間の在宅者が少なく空き巣や車上ねらい、子女等に対する声かけ等が度々発生している状況であった。

## 取組の概要

“キーパーソン” 自治会長 石井和典さん

平成 2 年から自治会長を務め、長年、地域の安全安心まちづくりに取り組んでおり、また、関市老人クラブ連合会会長を務め、平成 18 年 2 月に実施された「関市子どもの安全を守る市民大会」を大会実行委員会の副委員長として実施した。

## 取組の内容

最初の取組として、夜間の防犯対策として、10 年ほど前から、全戸の門灯点灯を奨励し、地域を明るくし防犯抑止の取組を始めた。現在は、全戸が門灯点灯を実施している。

その後、昼間の防犯対策として、在宅高齢者で健康な人が「地域防犯」の腕章を装着して散歩時等に町内を回って来訪者に対し防犯体制を示威し、住民の防犯意識の向上を図る取り組みを行ってきた。活動は、1 日に 3~4 人が年間約 360 日、年間を通じて行われている。

また、不審者、不審車両の早期発見のために、犬の散歩時を利用した「わんわんパトロール隊」（安桜、小瀬、下有知各地区の一部）を結成し犯罪の未然防止に取り組んでいる。

市老連の会長として全関市老人クラブに見守りの依頼・協力をするとともに、同報無線を活用した広報の実施を市へ働きかけ、他地域へも取組を広げる活動を行っている。

## 成果

このような地域住民の取組により、当該地区では、「声かけ事案」「車上ねらい」「空き巣・忍

込み盗」等の被害は発生しておらず、コミュニティを活性化し明るい安心して暮らせる「まち」をつくっており、防犯防止効果を高めている。

## 成果の要因

できる範囲で無理をせず、毎日の生活の中でできることを、地道に継続することが長く続けるコツ。通勤途中、買い物途中など短い時間の中でも全住民が防犯意識を持つことが大切。

また、自治会長が、長年、自治会長をつづけてこの取組を継続させてきたことが活動の定着の大きな要因と考えられ、行政が主導でやるのではなく、あくまで自分達のことは自分達でやるという、主体が住民中心となっていくことが重要。

## 今後の課題

関市においては、「関市子どもの安全を守る市民大会」を行い、市民の気運も盛り上がったが、時間がたつにつれてその意識が薄れている。常に意識を維持していくために次に何を行うかが最大の課題。

住民の防犯活動においても、意識を継続して持たせるための方策が課題である。

## 行政への期待

連携会議を行うことは重要だが、自由に意見が出る雰囲気ではない。また、このような会議は、何回も行うと、メンバーの固定、参加者の減少等の事態が生じる。もっと住民に意識が行きわたる効果的な方策を考えていただきたい。

警察官のOB等がもっと積極的にボランティア活動の取り組みに参加してもらえるよう県からも働きかけを行っていただきたい。

## この人にお話をうかがいました！

安桜台自治会 自治会長 石井和典さん

調査日：平成 18 年 11 月 15 日（水）

調査者：中濃振興局中濃事務所 森

## 市之倉まちづくり実行委員会（多治見市）

中心市街地

産業・文化・まちなみ

## 取組の背景

市之倉町は、古くから陶焼くまちとしての歴史があり、また、さかづきのまちとして全国的にも有名なまちで、その市之倉町をより魅力的なまちにするために「産業振興」「文化振興」「地域活性化」「町並み保存」の4つの部門に分けて活動を行っている。

## 取組の概要

平成8年に多治見市が打ち出したオリベストリート構想の中で、市之倉町が本町の奥座敷として定められたのを機に、市之倉の魅力的なまちづくりを進めることを目的とし、人間国宝の故加藤卓男先生が提唱したまちづくり実行委員会が発足した。

## 取組の内容

平成8年9月に人間国宝の故加藤卓男先生、市之倉陶磁器工業協同組合理事長、市之倉郵便局長、多治見陶磁器卸商業協同組合市之倉支会会長、市之倉区長らが中心となり、「市之倉まちづくり実行委員会」を立ち上げるとともに以下の4専門部門を設置し、各部門毎のまちづくりに取り組んでいる。

## 【産業振興部門】

活動内容：まちおこし、イベント事業、ビジュアル産業の研究

## 【文化振興部門】

活動内容：盃美術館建設、市之倉陶の里づくり、町角ミュージアムの充実、伝承文化の掘り起こし、陶器でできた楽器の演奏会、権現様の境内で薪能

## 【地域活性化部門】

活動内容：地域活性化ネットワークづくり、自然環境の整備及び町並みの美化、市之倉の環境に合わせたマップづくり

## 【町並み保存部門】

活動内容：織部ストリーートの整備、安土桃山街道のまちづくり、自然景観の保全と啓発

## 成果

会員は、市之倉で地場産業を営んでいる窯業関係者を中心に、一般の地域住民も多く参加しており、約100名余りによって構成されている。

さかづき美術館を建設し、市之倉町のまちづくりの中心施設として運営している。

国土交通省との協働で市之倉町地内の砂防ダムを建設し、陶の里にふさわしいダムを建設した。

まち興しイベントとしても、「明かりの器コンテスト」「窯元ウォッチング」「市之倉倉の市」等各種イベントを実施し、多くの参加者を得た。

まちづくりの基本構想を「陶の里・市之倉散策の小径 計画策定報告書」として策定した。

## 成果の要因

設立当初から地域の有力者が参画していたことや、多くの地域住民が会員としてまちづくりに参画するとともにコンセプトに対する理解があったこと、地域の特色として地場産業(窯業)があったことが、まちづくりの方向性を明確化し、地域としてのまちづくりの意識の一元化を図ることができ、各種イベントの開催においても地域の協力を得やすかったことがあげられる。

加えて、さかづき美術館の建設や市之倉町地内の砂防ダム建設において、行政とのコラボレーションを上手く図ることができた。

## 今後の課題

平成8年に委員会が設立されてから10年が経過し、メンバーが高齢化しており、持続的なまちづくりを続けていくためにも若い世代の参画がとても重要となっている。多くの方に市之倉町へ足を運んでもらうためにもIT技術を活用したPRを積極的に行っていくことが重要。

## 行政への期待

継続的な「まちづくり」を行う際に重要なことは、その主体となる住民が積極的に取り組んでいくことが重要。まずは住民が取り組み、その中で障壁があり前進できない場合に行政の手助けがあると良い。

## この人にお話をうかがいました！

市之倉まちづくり実行委員会 代表 土本英雄さん

調査日：平成18年11月6日（月）

調査者：東濃振興局 楓

## 株式会社 華柳（多治見市）

中心市街地

活性化・産業

## 取組の背景

平成8年に、多治見市が中心市街地の活性化を図るために、「オリベストリート計画」を発表し、商店街関係者に協力を要請。

平成9年に、「本町筋」と「市之倉」が事業参加への意欲を表明し、本町筋は「本町周辺オリベストリート推進協議会」を設立し事業内容を検討。

本町周辺オリベストリート推進協議会は、平成10年に市に対して「組織をつくり、まちづくりを進めるべき」と提言。市は、事業の持続性を確保するとともに、補助金に頼らない運営を目指すため、株式会社を設立すべきと判断。

平成11年に、第三セクターによるまちづくり会社「(株)華柳」を設立。併せて市は駐車場の整備し、その運営を同社に委託。

平成12年には、地域振興整備公団により「たじみ創造館」が建設され、平成13年から同館の管理業務を同社が受託。

## 取組の概要

多治見市本町は、明治初期から昭和初期にかけて栄えてきた陶磁器問屋の建物が数多く残っていることから、これを活かした楽しい街をつかっていきたいという認識のもと、平成11年に第三セクターで「まちづくり会社」が設立された。まちづくり会社は儲けることが目的でなく、まちづくりに再投資することで地域の発展に役立てることを基本としている。

## 取組の内容

- ・たじみ創造館の建物とテナントの管理業務
- ・市営駐車場の管理業務
- ・本町オリイベント等の開催
- ・空き店舗と意欲ある事業者とのマッチング
- ・オリベストリート及びその界隈のマップ作成 等

## 成果

- ・行政、民間が一体となって「まちづくり会社」が設立され、オリベストリートで陶磁器イベント「本町オリイベント」の開催を定番化。

- ・空き店舗と意欲ある事業者とのマッチングをすることで、空き店舗情報や店舗を借りたい事業者の情報が直接入るようになり、以前よりも仲介が容易になった。
- ・オリベストリートには、アンティークな店舗が集まるようになり、少しずつではあるが賑わいが戻ってきている。
- ・18年末頃から、たじみ創造館の空室を利用して、レンタルBOX（約60cm四方の箱）を置き、そこを地元の若手陶芸家らの作品を展示・販売予定。

## 成果の要因

- ・まちづくり会社発足は、プロセスから地域住民が参加していたことから、同じ方向を向いて各種の事業を実施することができた。
- ・オリベストリートは、陶磁器問屋の街であり、今でも江戸時代からの商家や蔵が多く残っており、町全体がレトロなイメージが漂うなど最初から調和がとれている。

## 今後の課題

- ・まちづくり会社設立時の店舗オーナーの世代交代が進み、空き店舗等での新たな経営者等は、設立当時と比べて、まちづくり会社で行う事業への協力者が減少している。
- ・オリベストリートでの新規店舗のオープンは、多くが多治見市内の商店街の店舗移転であり、多治見市中心市街地全体から見れば、大きな変化はない。

## 行政への期待

岐阜県への観光客をオリベストリートに取り込みたい。観光パンフレットの作成、全国各地でのキャンペーン、観光コースを作る時等は、ぜひ加えてPRしてほしい。

## この人にお話をうかがいました！

株式会社 華柳 代表取締役専務 加藤修己さん

調査日：平成18年11月7日（火）

調査者：商業流通課 矢島、東濃振興局 松村



## 地域通貨研究会（多治見市）

中心市街地

地域活性化・地域通貨

## 取組の背景

多治見市は、郊外型の商業施設の発展にともなう車社会の傾向が強くなり、中心市街地の空洞化が目立つようになっていた。

- ・平成12年：多治見市議会議員の呼びかけで、市内の商店街や青年会議所などから有志が集い、地域通貨を核とした地域活性化を目指すこととなり、定期的な勉強会を開催した。
- ・平成13年：地域通貨R（りょう）を試験発行し、翌年から広く利用会員を募集した。
- ・平成16年：通貨の流通が上手くいかず、活動を休止して現在に至る。

## 取組の概要

地域通貨「R（りょう）」を介した地域活性化を企図し、地域通貨研究会を立ち上げた。

## 取組の内容

## 【地域通貨R（りょう）の発行】

平成13年に多治見・笠原の地域通貨を考える会が地域通貨R（りょう）を試験発行し、翌年から地域通貨R運営委員会として利用する会員（R会員）を広く募集・登録して運営した。

千円の登録料を払ってR会員として登録すると、10,000円分もしくは10時間分のサービスに相当するR100分のチケットが交付され、別途1,000円の年会費が会の運営費に充てられた。

R会員には、お互いが提供できるサービスの内容と価格の一覧が配布され、送迎やパソコン指導などの生活関連の内容が多かった。

## 成果

考える会のメンバーが各種団体を通じて会員を募集し、50名を超える会員登録があった。

定期的に会議を開き、運営上や制度上の問題点を詳細に検討したことで、十分なノウハウを蓄積することができ、また、会員間の交流と助け合いについては、地域通貨を介する必要が無いほど活発に行われ、会員のその後の地域での活動にプラスになっている。

## 成果の要因

平成12年に勉強会を開始した時から、参加者は既に地域で活発に活動している方が多く、こうした方々の交流によって多様な意見が集まり、活発に議論されたことが地域交流という成果に繋がった。

また、地域通貨の発行にあたっては新聞記事としても取り上げられるなど、地域の目新しい試みとして注目を浴び、制度のPRに役立った。

## 今後の課題

地域通貨の使用範囲が限られており、当初の会員からさらに輪を広げることができなかったことで、広く流通するに至らず活動を休止することになった。

理念に賛同する方や興味を持たれる方は非常に多く、また当初の会員には専門家が多く参加していたため、陶磁器のデザイナーの方が無償で通貨のデザインをするなど仕組みは十分に練り上げられたが、Rでの取引については仲の良い会員同士のままごとの取引に止まり、多くの人を取り込んでいくだけの魅力に欠けていたことは否めない。

また、中心的な会員は忙しい方が多かったため、専従として地域通貨に関わることや、常設の事務局を設けることが難しく、NPO法人の立ち上げも検討されたが、見送られた。

## 行政への期待

地域興しは、住民サイドから盛り上げていくべきであり、行政は活動が行き詰まったときに手助けしてもらえるような仕組みがあると良い。

活動には金銭がついて回るものであるので、資金づくりの工夫ができるまでの間は何らかの制度があると良い。

## この人にお話をうかがいました！

地域通貨研究会

地域通貨R運営委員会事務局長 土本房子さん

調査日：平成18年11月6日（月）

調査者：東濃振興局 楓

## NPO法人 窯どこ（土岐市）

中心市街地

産業・地域活性化

## 取組の背景

安価な海外製品の輸入増加やライフスタイルの変化など、世の中の大きな流れの中で地場製品の売り上げが減少し続けており、今後も見通しは厳しい。

このままでは、街が衰退し続けるという危機感があり、地域の活性化のために始めた。地域住民の意識にも、陶磁器の街という誇りや気持ちが失われつつある。

まず、駄知町の南部に所在する窯元10社程度で「窯やネット」というネットワークを立ち上げた。

「窯やネット」の活動に対する地域の理解をより促進し、地域の参加を呼び込んでいくために、飲食店やタウン誌関係者、温泉のオーナーなどにも参加してもらいNPO法人化した。

## 取組の概要

「どんぶり」や「すりばち」の産地として名高い産地、土岐市駄知町の窯元が集い「窯やネット」というネットワークを組織。さらに、地元飲食店なども参加したNPO法人「窯どこ」を立ち上げた。低迷する陶磁器産業のなかで、消費者ニーズに直結した直販による販路開拓を進めたり、産地に客を受け入れるための窯元めぐりを企画するなど、陶磁器産地のまちづくり活動を展開している。

## 取組の内容

- ・平成14年度、10社程度の窯元で「窯やネット」を設立。
- ・平成15年より、毎年「だち窯やまつり」を実施。
- ・平成15年より、毎年「東京ドーム どんぶり百撰」に出展。
- ・平成18年1月、NPO法人窯どこ設立。
- ・平成18年10月から19年9月にかけて、鉄とガラスの造形などで知られる篠原勝之氏を招いて、鉄とガラスと陶器とのコラボレーションによるモニュメントづくりに取り組む。焼き

物の文化性と魅力を再発見し、地域住民が目標を一つにしたモニュメントづくりを通じて、地域住民の交流と地域連携を深めることがねらい。

## 成果

- ・急に大きな成果が期待できる活動ではないが、NPO法人化などを通じて、活動に対する、あるいは陶磁器産業に対する地域の人々の関心が高まりつつあるのではないかと。
- ・お客さんが訪ねておもしろいと思うような街づくりをしよう、という気運が高まってきた。窯元側も、作るだけでなく売る、PRするといったことも重視するなど、意識に変化がはじめている。

## 成果の要因

- ・NPO法人化により、地域における認知度や信用度が高まった。
- ・陶磁器産業には長い歴史や文化がある。活動を通じて、地域の人々がこうした魅力や楽しさを広めていく大切さに気づいた。地域外の若者なども、そうした魅力に惹かれて訪れてくるようになった。

## 今後の課題

- ・当面は、イベントなどの活動を通じて街の人々の意識を高めていきたい。将来的には、空き工場や空き屋を利用し産業観光による地域の活性化に取り組みたい。
- ・陶芸を学ぶために訪れる陶芸家志望の若者に、空き工場、空き家の情報を提供し若者が定着できるような支援を行う。
- ・NPO活動を支えるメンバーはそれぞれ本業の合間に活動しており、マンパワーが不足している。地域の人々の理解を深め、人材確保に努めたい。
- ・どのように苦境を打開していくのか模索を続けていくことが大切。

### 行政への期待

- 地域の自発的な活動に対する財政支援に期待。行政丸抱えで支援することは不適當だが、やる気のある人々の自己負担を前提に支援。
- 活動に関わる情報提供も有益。例えば、県の補助を受けた事業に対して評価し、改善点などをアドバイスするなど。
- 大きな箱物に金をかけるよりも、地域ごとにきめ細かな予算の使い方が必要ではないか。地域のやる気のある人を活用すれば、自らのこととして真剣に取り組むのではないか。
- はつらつファンドのようなNPO支援の枠組みは大変ありがたい。

### この人にお話をうかがいました！

NPO法人 窯どこ

理事 加藤賢治さん、若尾洋造さん

調査日：平成18年10月26日（木）

調査者：産業政策課 河田、東濃振興局 佐竹



## NPO法人 Mama's cafe (多治見市)

中心市街地

子育て支援

## 取組の背景

多治見市は、都会のベッドタウンとしての地理的条件を備え、核家族化が進展しており、子育てに関心を持つ母親が多かった。(子育て相談、子育てしながら働く場所の確保など)

そこで、

- 平成9年3月  
平成9年生まれの子どもとその母親を対象とした「ナインキッズクラブ」子育てサークルを設立
- 平成13年6月  
サークルの一部のメンバーを中心に“Mama's Style Club”という子育てママの企画クラブを設立
- 平成13年12月  
メンバーとともに「子どもと一緒に働ける場」として“Mama's cafe”をオープンする。
- 平成14年  
産業経済省の「市民ベンチャーモデル事業」に採択される。
- 平成17年2月  
現在の多治見市総合福祉センター内へ移転

## 取組の概要

多治見市総合福祉センター内において、子どもと一緒に働ける場所をコンセプトに、喫茶店“Mama's cafe”を開業。

店内は、子どものプレイスペースを備え、子育て中の母親の視点を生かしたメニューを提供したり、地域の母親の手作り雑貨等の販売も行っている。



Mama's cafe とメンバー

## 取組の内容

主な取り組みとして

## 【飲食の提供】

子育て中の母親の視点を活かしたメニューで、ランチ等を提供（子育て中の母親へ、好き嫌いのある子ども達に対するアイデア料理レシピ等も提供）

## 【物販】

地域の母親の手作りによる雑貨等の販売

## 【イベントの開催】

父親・母親・子どもがともに参加し、親子の絆を深める、パパママW教育などのイベントを開催

## 成果

- 会員数は約600名  
東濃地域を中心に顧客会員は約600名（会員費無料）となっており、“Mama's cafe”は、子育てを中心とした世代間交流の場としての地域拠点であるだけでなく、子育てを卒業した母親や高齢者の方の仕事づくりの場という役割を担っている。
- 雇用の場の提供  
通常、子育て中の母親が、小さな子どもを抱えて仕事を得ることは難しく、仕事の間、子どもを保育園に預けるにも費用がかかるが、ここ“Mama's Cafe”では、「子どもと一緒に働ける」ことができ、経済的メリットが得られるうえ、社会参画しているという生きがいにもつながっている。
- 企業からの協力  
地道な活動を続ける中で、イベント等の開催に対しては民間企業からの協力も得られるようになった。

## 成果の要因

- 地理的要因  
多治見市という名古屋市のベッドタウンという地理的位置にあり、住民の核家族化が進

んでいることから、昼間1人になる母親から子育てに関する相談を等の受け皿として活動が行われる素地があり、住民のニーズを上手く拾い上げることができた。

#### ○人的要因

理事長である山本氏の精力的な努力とリーダーシップに加え、団体の活動に対しメンバーが積極的に参加したことが大きい。

### 今後の課題

#### ○経済的基盤の確立

このことについては、他のNPO法人と同じであるが、事業規模が小さいために経済的基盤が確立していないのが現状である。

今後の方針としては、他事業への進出することで新たな展開を模索している（例として、産褥期の母親や子育てに対して人手が足りない母親等に対し人的応援をおこなうヘルパー事業など）。

#### ○人材の養成及び確保

事業を行っていく上で、専門的知識を持つ人材を養成及び確保していくことは重要であるが、今後事業展開していく上でいかにして対応していくか検討を要する。

### 行政への期待

行政による財政的支援が必要である。現在はつらつファンドを活用して、会員誌を作成しているが、まだまだ経済的基盤は脆弱である。

### この人にお話をうかがいました！

NPO法人 Mama's café  
理事長 山本博子さん

調査日：平成18年10月26日（木）

調査者：健康福祉政策課 小泉

東濃振興局 楓

株式会社バロー（本部：多治見市、出店：県内全域）

中心市街地・郊外

商業施設

## 取組の背景

近年、大型ショッピングセンターが各地域の郊外へ進出するようになり、古くからの中心市街地にある小規模小売店舗等が閉店をよぎなくされ、結果として中心市街地の疲弊へと繋がってきている。

また、郊外に出店した大型店舗も大型店舗同士で競争を行った結果として、オーバーストア状態となり商品構成等魅力のない店舗や資力の乏しい店舗は閉店を余儀なくされている。

特に食品については、地域ごとに味覚の相違があり、より地域の人々に支持される品揃えを図ることができるかが、多くの人を集められるかのポイントとなっており、「地産地消」を図れる物流システムの構築が重要となっている。

また、近年では高齢化社会が進展しており、高齢者が中心市街地に回帰する傾向が観られるようになってきたこともあり、行動半径の狭い高齢者のための便利さを提供するためにも、中心市街地へのショッピングセンターの立地が改めて必要となるとともに、事業者としても郊外でのつぶしあい回避の有効な手だてとなってきた。



まちなかへの出店  
バロー都通店（岐阜市）

## 取組の概要

昭和 33 年に「株式会社主婦の店」を恵那市に开店後、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業をはじめ、外食事業、ドラッグストア事業やスポーツクラブ事業に進出するなど流通業を主体とした多角経営を行っている。

（会社データ）平成 18 年 3 月末現在

- ・資本金：11,709 百万円
- ・社員 1,425 名
- ・パート・アルバイト等 7,168 名（8 時間換算人数）

## 取組の内容

バローでは、ドミナント方式と呼ばれる出店方式を採用している。これは、特定地域の商圈に集中出店することで、バローの知名度向上や宣伝広告の効率向上、配送コストの削減などの効率化を図れるとともに、地域内における他の流通業者を牽制することもできるものである。

この方式は、郊外に限らず中心市街地への出店も企図しているため、用地が確保され人口が集積しており、投資額に見合うと判断されれば、小売店舗が空洞化した中心市街地への出店を行うものである。

新規出店の際には、土地を買い取ることは行わず土地の賃貸借契約を行うようにしている。その際に重要視するのは、地権者が納得のうえで互いの利益を享受できるようにすることである。また、地域の人々が客となるわけだから、店舗建設前に地元説明会を開くなど事前 PR に務めている。店舗開店後においても、売る側と買う側が互いに一方的にならないことが重要であるとの考えのもと、近隣住民を対象に毎年 10～15 名程度の方にモニター（1 年ごとに交代）となってもらい意見等（苦情含む）を提案してもらい、店舗の改善に役立てている。

店舗運営で重視しなければならない項目としては、近隣の固定客（特定少数）を大切にすることが重要なため、1. 良質な接客、2. 清潔な店舗、3. 高い品質、4. 低価格を目標としてモニターから集約した意見（苦情）をもとに日々改善に務めている。

## 成果

食品については、地域による食文化を重視しなければ地域の方に固定客となってもらえない

ため、「地産地消」と「他地産他地消」を併用して行った結果として、地域の方の利便性の向上に繋がり、加えて地域農業の振興に役立った。

ドミナント方式の出店方式を採用したため、身近なところに店舗ができるなど地域住民の地理的利便性が向上したため、高齢者に優しいまちづくりに繋がった。

### この人にお話をうかがいました！

(株)バロー

専務取締役開発統括本部長 川野篤之さん

調査日：平成18年11月17日（金）

調査者：東濃振興局 楓

### 成果の要因

マーケティングリサーチを重視していたため、出店予定地におけるニーズを事前把握できたことや、売り手のみの一方通行とならないように地元の客をモニターとして委嘱し意見をもらい、それを店舗改善に役立てていくなど、地域の店舗を追求したことがあげられる。

### 今後の課題

バローグループは、中部10県（三重県・静岡県を重点）で、今後5年間の新規出店を100店（現在100店舗）として事業計画を進捗させており、用地確保及びM&A対象物件を探していくこととなるが、円滑に用地確保（賃貸借）を行っていくことや、M&Aを成功させていくことが重要となっている。

それらを円滑に行っていくためには、資金確保が重要であるため不動産リートの活用も視野に入れていく必要がある。

また、店舗展開を加速させる場合は物流拠点のさらなる整備が必要となってくる。「うるさくなく」、「アクセスよく」、「人が多い」ところに3万坪程度の物流拠点の確保を検討する必要がある。

### 行政への期待

用地確保や開発を速いテンポで行っていく予定のため、関連する許認可事務等の早急な対応を期待する。

道路・上下水道整備等社会インフラの整備については、積極的な対応を期待する。

## 日吉町まちづくり推進協議会（瑞浪市）

郊外部

歴史、街道、安全安心

## 取組の背景

日吉町は、五街道である中山道が東西に通り、江戸時代には宿場町「細久手宿」として地域の経済・文化の中心となって栄えた地域である。

しかし、地域社会を取り巻く環境は著しく変化し、地域住民の共同体意識が希薄してきた中で、日吉町では「私たちのまちは、私たちで守り育てる」ことの大切さを引き継ぐまちづくりの活動を進めている。

## 取組の概要

日吉町区長会と協力し、日吉町民相互の交流と協働によって住民主体の諸活動を展開することにより、住みよいまちづくりの実現を図ることを目的とし、日吉町区長会を中心に組織されている。

事業内容としては、

- ・住みよい地域社会づくりを進めるため、地域施設整備計画の策定と事業の推進
- ・幼児から高齢者まで居住する住民と、心と心のふれあいの高揚を図るため、コミュニティ活動の展開等を行う。

## 取組の内容

日吉町 14 地区の区長会の任期は 1 年であり、継続した活動が行いにくいいため、平成 12 年 7 月に「日吉町まちづくり推進協議会」を設立した。

平成 14 年度には、中山道の開宿 400 年を記念し、細久手宿を中心に、歴史の中で培われてきた伝統・文化を活かした「中山道 400 年の恋」をメインテーマにしたイベントを開催し、市内外に情報発信を行った。

その後、協議会では、3 つの事業委員会（焼き物制作、姫街道事業、星見台整備事業）をつくり、これまでに天神窯による作陶や輿収納庫の建設、美濃源氏七夕まつりへの参加、天狗塚展望台の整備などを中心に活動を行ってきた。

平成 18 年度は、「安全・安心なまちづくり」

の推進、平成 21 年度の公民館活動指定管理者制度受託への準備を、主なテーマとして取り組んでいる。また、継続的な活動として、広報『日吉町まちづくり便り』の発行を行っている。

今後は、生活密着型の教育部会、地域振興部会、防災部会を立ち上げていく。

## 成果

- ・焼き物制作委員会：天神窯、ピザ窯の建設
- ・星見台整備事業委員会：遊歩道、天神塚展望台の整備
- ・姫街道事業委員会：輿収納庫整備

## 成果の要因

- ・まちづくり推進協議会が何かを行うのではなく、まとめながら進めている。
- ・主体となるのではなく、手段としての協議会がある。

## 今後の課題

- ・運営資金の工面。
- ・継続的に活動してもらえる気力と体力を持った人材の確保。
- ・活動拠点となる場所がないため、平成 21 年度には公民館の指定管理者制度を受託することによる、協議会事務所の開設。
- ・まちづくり協議会として、どういう活動をしていくかまとまっていない。

## 行政への期待

まちづくりは何事も自分たちで考えてやらないといけないと考えており、あまり行政に期待することはよくないと思っている。

## この人にお話をうかがいました！

日吉町まちづくり推進協議会  
会長 後藤雅行さん

調査日：平成 18 年 10 月 30 日（月）

調査者：都市政策課 酒井、東濃振興局 楓



## NPO法人 夕立山森林塾（恵那市）

農山村

森林保全

## 取組の背景

平成12年9月の恵南豪雨災害では、手入れ不足の森林、特に放置された人工林などの存在が、上流域のみならず下流域への甚大な被害の原因とされ、緊急の対策を要する状況にある。これは全国的な課題であるが、長引く林業・木材産業の不振により森林に対する認識が低下しており、抜本的な対策が打ち出されていないのが現状である。

これに対して、愛知県豊田市では、森林所有者や都市住民のために、森林ボランティア団体やNPOと行政が協働して森林の重要性や山の仕事を科学的に教える森林塾を開催するとともに、危険な実態を知る森林調査「森の健康診断」を実施している。その結果、森林所有者や都市住民の認識が大きく変わりつつあることから、その上流域となる岐阜県内において取り組みを継続し、地域の森林再生のみならず山村の活性化をめざして「夕立山森林塾」が設立(平成18年3月)された。

## 取組の概要

各種講座をとおして森づくりの大切さを訴え、森林ボランティアを育成するとともに、素人山主に安全で科学的な山仕事の楽しさを伝えることで、地域の森林再生のみならず山村の活性化をめざしている。

## 取組の内容

- 森林ボランティア養成講座の開催
  - ①山間地域のこまやかで豊かな暮らしを未来に継承するとともに、科学的で愉快的な山仕事を地域の山主さんや一般市民に伝える森林ボランティアを養成
  - ②森の健康診断のチームリーダーを養成
  - ③自然観察会の開催
  - ④地元学の開催(受講生と地域山主との交流)
    - ※原則的に①～④をセットで受講
- 卒業メンバーによる新しい森林ボランティアグループづくりを支援
- 森林現況調査、間伐方法、保残木マーク法、

チェーンソーによる伐採、なた、のこぎり、チェーンソーの使い方手入れ方法、造材、出材（トビや林業機械の使用法）まで、森林施業に関する基本的な知識・技能を習得

## 成果

- 本年度受講生(61名)のうち、40名が恵那市以外の居住者であり、都市部との結びつきが強まった。
- 地元学を開催したことによって、参加者が山村の暮らしを生活として実感、共感し、活動へのモチベーションが高まった。
- 卒業生の中から新たな森林ボランティア団体を立ち上げる動きがあり、その支援をしていく。

## 成果の要因

- スタッフ(6名)がそれぞれ得意とする分野で力を発揮している。
- 地元で厚い人脈を持っており、フィールドの提供など地域が活動に協力的である。
- マスコミをうまく活用して広報している。

## 今後の課題

- 活動に係る人件費などの経費の捻出
  - 現状の受講費(20,000円/人)を値上げする動きもある。
- 受講生のレベルアップ(参加人数を絞って質を向上したい)
- 炭焼など単発の企画を開催

## 行政への期待

- 行政主導にはしたくない
  - 活動に自由度がなくなるから
- 参加者の信頼性を高めるため、行政が窓口になったり、アンケートなどに協力してほしい。

## この人にお話をうかがいました！

NPO法人 夕立山森林塾  
事務局 清藤奈津子さん

調査日：平成18年11月2日(木)

調査者：林政課 安達 東濃振興局恵那事務所 長沼、北神

## NPO法人 いわむら一斎塾（恵那市）

中心市街地

文化、歴史、人づくり

## 取組の背景

- ・恵那市岩村町は人口 5,578 人 (H18. 11. 1 現在)
- ・岩村の城下町（400 年余りの歴史を生き続けてきた町で、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定）、岩村城址（日本 100 名城）、阿木川ダムこぼし公園などの観光資源がある。
- ・旧岩村藩は佐藤一斎の他、林術斎（儒学者）、下田歌子（女子教育）、三好学（植物学）などを輩出した教育藩である。

## 取組の概要

- ・所在地：恵那市岩村町 317 番地 いわむら城下町の館内
- ・設立：平成 8 年 7 月（法人設立は平成 17 年 7 月）
- ・会員：76 人（正会員）
- ・役員：理事長、副理事長 1、理事 5、監事 2
- ・財源：年会費（正会員 3,000 円、賛助会員 10,000 円、協力会員 30,000 円）、市からの助成金、寄付金（法人）
- ・組織：総会（年 1 回）、理事会
- ・事務局：2 名
- ・設立経緯：平成 8 年 7 月に「佐藤一斎研究会」を発足し、月 1 回の佐藤一斎の著書『言志四録』の講読会を中心に活動してきた。研究会が設立 10 周年を迎えるに当たり「21 世紀の人づくり、心そだて」を応援するため、NPO 法人を立ち上げた。佐藤一斎研究会を発足したのは、郡上市（旧大和町）の古今伝授の里を訪れた際に東常縁（とうつねより）について研究する会を見たのがきっかけ。岩村町には佐藤一斎がいるのに公民館講座もなかった。そのため、佐藤一斎の教えを研究する会を発足した。

## 取組の内容

## 【活動目的】

広く一般住民に対して、21 世紀を生き抜く教養豊かな人材と指導者を養成するために、郷土が生んだ幕末の碩学佐藤一斎の教えを基本理念

として、広く高い見地から多様な学習と修養の場づくりに関する事業を行い、子供から大人まで幅広い層に至るまでの「人づくり」、「心そだて」及びそれを活かしたまちづくりの推進に寄与することを目的とする。

## 【活動内容】

- ①佐藤一斎の教え（「言志四録」）を学ぶ定例学習会の開催
  - ・毎月第 2 土曜日に参加料無料で、現在までに 108 回開催
  - ・1 回当たりの参加者は約 20 名、60 歳以上の方、女性が多い。
- ②郷土の先人や歴史に関する公開講座及びワークショップの開催
  - ・外部講師（大学教授、作家等の専門家）による講演会を開催
- ③各種団体等からの要請による郷土の先人に関する講師の派遣
- ④郷土の先人に関する情報誌・書籍の発行
  - ・『親子で読む「言志四録」～おじいちゃんとおばあちゃん～』平成 18 年 2 月発行
  - ・一斎の言葉を教育の現場で活用してもらうため、1 万冊発刊し、約半数を地元の小中学生や教育関係者に無償配布
- ⑤郷土の歴史や先人に関する書籍・論文・資料の収集
- ⑥郷土の先人の知恵を今に活かすイベント・フォーラム等の開催及び協力
  - ・NPO 法人いわむら一斎塾法人化記念事業として、平成 18 年 5 月 5 日「江戸期の偉大な三先人に学ぶ～人づくり心そだては、まちづくり～」フォーラムを開催
  - ・鈴木東海市長、鈴木豊田市長、可知恵那市長が細井平洲、鈴木正三、佐藤一斎の教えから、まちづくりについてトークショーを行った。
- ⑦郷土の先人から学ぶ関係団体との研修会及び交流会の開催

## 成果

○住民による人づくり、まちづくりの体制とし

て、「NPO法人いわむら一斎塾」が発足されている。

- NPO法人いわむら一斎塾の取組みについて、全国から視察があり、また応援されている。「先人に学ぶ」他団体との交流が出来るようになってきている。平成19年度には全国10団体での交流会を考えている。
- 佐藤一斎の教えを基に「人づくり心そだて」のための事業（定例学習会、公開講座、会報・書籍の出版等）が実施されている。



佐藤一斎翁座像（岩村藩藩主邸跡）

#### 成果の要因

- 佐藤一斎研究会という組織を活かし、NPO法人化できた。佐藤一斎研究会として佐藤一斎の教え等を研究するだけではもったいないと考え、「これを外へ広めたい」、「今の世の中に必要な原理・原則」という思いが強くなり法人化した。
- 佐藤一斎顕彰会（主に全国へ佐藤一斎を発信する団体）との連携、他の先人に学ぶ団体との交流により、全国へ「人づくり心そだて」を発信している。
- 各種事業を実施するには費用がかかるが、いわむら一斎塾の取組みを理解してくれる人等からの寄付があり、これらを財源として各種事業を実施している。

#### 今後の課題

- 財源の確保、組織の確立
  - ・いわむら一斎塾の事業を実施していくためには、財源が必要である。勉強会等での参加料徴収についても検討が必要である（岐阜市あたりでは1,000円とっても人は来る

かもしれないが、岩村では無料が基本になっている）。

- ・財源確保から事業実施まで活動していくには、役割分担を明確にした組織を確立する必要がある。また、現在のいわむら一斎塾の実働部隊は70歳程度の女性であり、若返りが必要である（徐々にではあるが、若い世代も勉強会などに参加している）。
- 「岩村町のまちづくり」への関わり方
  - ・いわむら一斎塾が実施している「人づくり心そだて」はまちづくりに必要となると考えているが、そのためには、既存のまちづくり団体との連携、より多くの岩村町民の理解が必要である。今は、どちらかといえば町外からの応援の方が多い。
  - ・生涯学習のまちづくりに結びつけていきたい。町全体を学習の場とし、岩村町に来ると何か勉強できるという町にしていきたい。
- いわむら一斎塾の活動に対する評価
  - ・「人づくり心そだて」は清掃活動等のようにすぐに結果が現れるものではない。今の子供達が大きくなった頃に成果が現れてくるものである。このことを人に理解してもらわなければいけない。

#### 行政への期待

- 財政的支援をお願いしたい。
  - ・人づくりという教育活動はすぐに目に見えて成果があるものではない。「いじめ、裏金等」で倫理観を問われる今こそ人の教育が必要である。すぐに成果は見えないが、必要なものには支援するという県予算であって欲しい。

#### この人にお話をうかがいました！

NPO法人 いわむら一斎塾  
 理事長 堀井将成さん  
 副理事長 鈴木隆一さん

調査日：平成18年11月13日（月）  
 調査者：東濃振興局恵那事務所 北神

## いわむら町まちづくり実行委員会（恵那市）

中心市街地

文化・歴史・イベント

## 取組の背景

- ・恵那市岩村町は人口 5,578 人 (H18. 11. 1 現在)
- ・城下町として 400 年余りの歴史の中で生き続けてきた町で、国の重要伝統的建造物群保存地区、岩村城址「日本 100 名城」、農村景観日本一(富田地区)などの観光資源がある。
- ・旧岩村藩は佐藤一斎の他、林術斎(儒学者)、下田歌子(女子教育)、三好学(植物学)などを輩出した教育藩である。
- ・設立経緯：

昭和 60 年に岩村城築城 800 年の記念事業として「いわむら城址薪能」を、町、商工会、観光協会等が一体となって実施した。

その後、行政が出来ないことを住民が行っていかうという声が上がリ、多くの人達の英知により、「何かをやらなければ」「とにかくやってみよう」という声からまちづくりが生まれた。



いわむら城址薪能ポスター

## 取組の概要

## ○取組団体の概要

- ・所在地：恵那市岩村町 263-2 町並みふれあいの館内

- ・設立：昭和 62 年 1 月
- ・会員：約 90 人
- ・役員：会長、副会長(2)、部会長(4) 他
- ・財源：市交付金、イベント事業収入 他
- ・組織：運営委員会(各種団体の長)

実行委員会の目的を達成するため、事業の推進及び運営に関する重要事項について協議等を行うために設置されている。

実行委員会～

- ①総務部会 担当：いわむら城址薪能などを担当
  - ②文化部会 担当：岩村城女太鼓
  - ③広報渉外部会 担当：いわむらレディースマラソン、広報発行
  - ④企画部会 担当：ファミリーウォーク、秋の月待お堂巡り
- 毎月部会、正副部長会議を開催

- ・事務局：1 人

## 取組の内容

行政が出来ないことを住民が行っていかうという声は、商工会青年部から上がり、当時の商工会副会長が会長となり、「いわむら町まちづくり実行委員会」が発足した。実行委員会には、商工会長、観光協会長、商店会長、区長会長を始め、議会議長、助役、教育長などの町内の全ての団体の長を運営委員会に入れて発足し、町全体で行っていくこととなる。

まちづくりの第一歩は、人づくり。目先の利益より、今何かをやることによって、人の輪が出来ていく。それには、中心となるイベントを育てていくことが大切との精神でまちづくりを進めてきた。各種のイベントは実行委員会が企画し、その財源を行政が補助することで、住民と行政が一体となってまちづくりを進めてきた。

## 【主なイベント】

- ①いわむらファミリーウォーク(平成元年に第 1 回を開催) 毎年 6 月に開催  
日本三大山城の岩村城址や重要伝統的建

造物群保存地区の町並みの中にある 10 カ所のポイントをスタンプラリー形式で巡るウォーキング大会

②いわむら城址薪能(昭和60年に第1回を開催) 毎年8月に開催

かつて岩村藩の藩主邸があった場所で開催される野外能。月の光と薪の薄明かりの中で上演され、日本の伝統芸能の醍醐味を味わうことが出来る。

③秋の月待お堂めぐり(平成6年に第1回を開催) 毎年9月に開催

秋の収穫期を迎え、黄金色に染まった田園・農村景観日本一地区(富田地区)に点在する5つのお堂を含めた10カ所のポイントを巡るスタンプラリー

④いわむらレディースマラソン(昭和63年に第1回を開催) 毎月12月に開催

かつて岩村城主のひとりに「織田信長の叔母」がいたことにちなんで、現代版女城主に女優の渡辺美佐子氏を迎え、「女城主の里」づくりをテーマとして始まった女性のマラソン大会

⑤日本三大山城交流

備中松山城(岡山県高梁市)、高取城(奈良県高取町)、岩村城(恵那市岩村町)との交流

平成18年8月には、18年4月に(財)日本城郭協会の「日本100名城」に3城が共に選定されたことを記念し、「日本三大山城サミット」を開催

⑥岩村城女太鼓

女性を前面とする町づくりを考え、女性ばかりのメンバーによる岩村城女太鼓を組織し新しい郷土芸能として平成元年より開始

成果

- ・まちづくりの第一歩は、人づくり。目先の利益より、今何かをやることによって、人の輪が出来ていく。それには、中心となるイベントを育てていくことが大切との精神でまちづくりを進めてきたことにより、地域住民の「まちを愛する気持ち」や「来訪者をもてなす気持ち」を育む結果となる。

【具体例】

- ・商工会が中心となった、プランターによる花

飾り、空店舗や空ウインドーを利用したミニ資料館等の設置、各戸の玄関に女主人の名前を印した「城下町女主人のれん事業」などが生まれていった。

- ・あるお店が、まちを歩く人に見てもらおうとお雛さまを飾り始めたことがきっかけとなり、商工会の呼びかけにより50軒ほどの民家や店舗で「城下町のおひなさん」を飾るようになる。
- ・恵那市から伝統的家屋の活用募集をきっかけとして、商工会青年部に所属する7名で町おこしに特化した法人を設立し、蕎麦屋を始める。

成果の要因

岩村城築城800年の記念事業として「いわむら城址薪能」を、旧岩村町、商工会、観光協会等が一体となって実施したことを契機に、行政と地域住民が役割分担を行い、協働してまちづくりを進めて来たことが大きな要因となっている。

今後の課題

- ・市町村合併により、行政区域の枠組みが変わり、大きな恵那市の中の一地域となり、合併後の旧岩村町の地域振興事業を展開する組織「城下町ホットいわむら」との役割分担を検討する必要がある。
- ・旧岩村町時代は、企画は実行委員会が行い、その財政的な支援を行政が行っていたが、新市になり、今後の行政の支援体制が不透明な点があるため、イベントの継続性が懸念される。

この人にお話をうかがいました！

いわむら町まちづくり実行委員会

会長 藤井志朗さん  
副会長 鈴木義昭さん  
事務局長 田中丈雄さん

調査日：平成18年11月14日(火)

調査者：東濃振興局恵那事務所 長沼

## 取組の背景

恵那市明智町は人口6,609人(H18.11.1現在)旧明智町は、かつて飯田地方から名古屋へ繭や薪を運んだ中馬街道と三河から木曾、信州へ塩や織物を運んだ南北街道が交わる宿場町として栄え、地場産業である製糸業が最も盛んであった。明治、大正期に活況を呈していた。産業構造の変化とともに過疎化が進行し、昭和50年代に入ると、町の基幹産業である陶磁器産業の衰退、恵那市（旧恵那市）から旧明智町を結ぶ国鉄明知線の廃止問題等、町を取り巻く環境が厳しいものとなっていた。

このような中で、昭和58年春「大正時代の風情があるから大正村をやっては・・・」という木曾の文芸写真家沢田正春氏の提言を受け、町の将来に危機感を持つ人々により「日本大正村運動」が始まる。



大正ロマン館

## 取組の概要

## ○取組団体の概要

- ・所在地：恵那市明智町1884-3
- ・設立：昭和63年3月29日設立許可

## 【目的】

大正時代の伝統ある文化を保存継承し、大正の風情に浸れるロマンと哀愁の里として、すべての人から愛され親しまれる日本唯一の村づくりを行い、大正文化を後世へ引き継ぎ、文化の振興を図ることを目的とする。

## 【事業】

- (1) 市有資料館等の管理・運営の受託
- (2) 大正文化に関する博物館等の設置及び運営
- (3) 大正文化と一体をなす建築物及び自然環境

## の整備保護

- (4) 大正文化の調査、研究及び普及活動
- (5) 大正文化の精神に立脚した社会文化の再現
- (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

## 取組の内容

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和58年9月  | 文芸写真家沢田正春氏と明智町観光協会役員との話し合いで「大正村」構想が生まれる。 |
| 昭和58年11月 | 大正村設立準備委員会発足                             |
| 昭和59年5月  | 大正村立村・大正村実行委員会発足                         |
| 昭和61年12月 | 女優高峯三枝子氏が日本大正村初代村長就任                     |
| 昭和62年11月 | 「大正サミット87」開催(参加者700名)                    |
| 昭和63年3月  | 財団法人日本大正村設立認可                            |
| 昭和63年4月  | 日本大正村開村                                  |
| 平成2年5月   | 高峯三枝子村長逝去                                |
| 平成11年5月  | 女優司葉子氏が新村長就任                             |
| 平成18年8月  | 大正100周年記念事業準備委員会設立                       |

大正100年を迎える2011年(平成23年)を観光のまちづくりの契機とし、恵那市の観光交流人口の拡大につなげる記念事業等を実施する予定。

- ・昭和58年、国鉄明知線の廃止が現実化し、観光協会は大正村構想を打ち出すが、総会で賛否両論の激論が交わされた。総会ではむしろ反対の意見が多かったが、国鉄明知線の廃線など、このままでは町が寂れるという危機感が、次第に反対派も味方につけて、9月25日開催の観光協会全員総会において「大正村建設」を決断することとなる。
- ・昭和59年5月大正村を立村し日本大正村役場の看板を掲げることとなる。マスコミにより日本大正村旗揚げのニュースが伝えられる

と、受入準備が整っていない状態で観光客が町を訪れるようになった。当時はまだ案内コースの設定も、大正の建物などの説明看板もなく、町の人達がボランティアで大正村の建物を説明したり、大正村内を案内するといった形で、各地からの来訪者を接待することとなった。

- ・町の人達による説明等が、訪れる人々の好感を得て、日本大正村を訪れる人達の心を和ませる結果となり、期せずして、ボランティアによるまちづくりが始まることとなった。
- ・立村から23年目を迎えた現在も、大正村の運営は、町の人達のボランティアにより支えられている。
- ・日本大正村の運営に当たっては、日本大正村の施設整備等のハード整備については行政が、ソフト面の運営については(財)日本大正村(日本大正村実行委員会)が企画・運営を担当し、町全体で協働して活動を続けてきた。



大正村ボランティアガイド

## 成果

- ・国鉄明知線の廃線による、町の過疎化への危機感から「日本大正村」が生まれ、恵那市を代表する観光資源となる。
- ・日本大正村の立村後、観光客の受入体制が整う前に観光客が来訪することとなり、「来訪者を騙すことになるぞ」という危機感から、住民がボランティアより観光案内をすることとなり、ボランティアによるまちづくりが生まれ、現在に受け継がれている。

## 成果の要因

- ・日本大正村の立村や取組が、早い段階からマスコミで取り上げられた結果、多くの観光客

が訪れたことが大きい。

- ・観光客の受入体制が整う前に観光客が訪れ、何とかしなければと言う気持ちからボランティアによるまちづくりが発生し、来訪者をもてなす気持ちが育まれた。

## 今後の課題

- ・現在の役員等は、初期から活動を行いその中で世代交代を行ってきたが、今後、役員の高齢化等に伴い、活動の中心となる後継者への世代交代を進める必要がある。
- ・市町村合併により、行政区域の枠組みが変わり大きな恵那市の中の一地域となり、旧明智町時代のような、行政と協働して行ってきたまちづくりの役割分担について検討していく必要がある。

## 行政への期待

昭和59年の立村から22年が経過し、時間の経過とともに、活動の契機や行政との役割分担等の経緯を知らない人達が出てきている。活動の歴史を理解し、住民が更にやる気が出るような支援方策を考えていってもらいたい。

## この人にお話をうかがいました！

財団法人 日本大正村

理事長 平林典三さん

副理事長 安藤隆さん

調査日：平成18年11月16日(木)

調査者：東濃振興局恵那事務所 長沼

## 中山道大井宿保存会（恵那市）

中心市街地

歴史・まちなみ

### 取組の背景

#### ○大井宿の歴史

江戸から数えて46番目になる大井宿は、天保14年（1843年）当時で本陣、脇本陣各1、旅籠41軒があった。美濃中山道ではもっとも賑わった宿とされ、中山道の宿場の特徴である榊形も他より多く6つある。大井宿から榊ヶ根追分を経て、下街道（大井宿と大湫宿の間にある榊ヶ根追分から中山道と東海道を結んだ脇往還で善光寺道とも呼ばれた）を利用する旅人も多かった。

#### ○大井宿の現況

町並は新旧の建築物が混在するものの、宿場町の雰囲気をよく残している。本陣は昭和22年に母屋が焼失し正門と松を残すのみであるが、宿場町の面影を感じさせる。高札所も整備されているほか、大井宿の有力な商家であった「ひし屋」が近世的町屋建築の特色をよく示しており、平成9年に恵那市の文化財に指定、市が資料館として保存・活用している。

阿木川を挟んだ西側には、JR中央本線の恵那駅前市街地が形成されている。平成13年には「中山道広重美術館」が開館して新たな観光スポットとなっている。また、市街地部分は平成17～21年度にかけて、「まちづくり交付金」を活用した整備が進められている。



大井宿本陣の正門

### 取組の概要

中山道観光は歴史愛好家を中心に根強いファンが存在し、大井宿を訪れる人々も増えるなど、恵那市の観光の柱の一つとなっている。こうした中山道を訪れる人々のサポートや、史跡研究や保存活動を目的とするグループとしては、中山道語り部の会、中山道甚平坂保存会、西行会

などがあり、保存活動、清掃美化活動などに取組まれてきた。しかしながら、旧大井宿（本町周辺）にはこれに準じた団体が存在しなかった。

平成11年10月に第14回国民文化祭が県内各地域を会場に実施されることになり、これに併せて恵那市でも中山道関連の県民文化活動が盛んになっていた。また、恵那市による中山道広重美術館、菱屋資料館の整備計画も進んでおり、大井宿の来訪者増加が見込まれていた。こうした中、郷土史家などを中心に中山道大井宿保存会の設立が発起され、旧大井宿のエリアである上本町、下本町の約60世帯に趣旨を説明し賛同を募った結果、29人の参加を得て、平成11年8月に保存会が設立した。現在の会員数は32人。



中山道ひし屋資料館

### 取組の内容

- ・高札場の清掃など大井宿の美化活動を年1回実施
- ・大井宿内の案内標識の整備（菱屋資料館の改修により生じた古材を活用）
- ・大井宿の学習会活動（土日を活用し、年2～3回）
- ・中山道宿場町の見学会開催（年1回）

### 成果

大井宿の保存、美化活動や各種地元ボランティア活動の母体となる組織が形成された。

### 成果の要因

国民文化祭の開催を契機とした地域での文化活動、生涯学習活動の高まりが、保存会の形成に繋がった。



## その他関連事項

- ・ 菱屋資料館は市が管理。シルバー人材派遣の活用により運営されている。
- ・ 恵那市内の中山道宿場町の観光ボランティアは、「中山道語り部の会」が実施。語り部の会は、恵那市教育委員会が定期的で開催した語り部養成講座の受講生を中心に設立されたもの。
- ・ 現在、この語り部の会メンバーが中心となって、地域づくり団体「大井町夢おこし委員会」が設けられ、まちなかウォーキングが実施されたほか、町並保存のルール化などが検討されつつある。



大井町夢おこし委員会の「中山道ふれあいウォーキング」の様子（平成18年11月18日）

- ・ 市の社会教育関連予算を活用した活動や、助成を受けてきたが、社会教育関連の予算が年々減少している。
- ・ 宿場町の雰囲気維持に行政もこれまでと同様に積極的に取り組んでもらいたい。

## この人にお話をうかがいました！

中山道大井宿保存会  
会長 佐藤喜一さん

調査日：平成18年11月15日（木）

調査者：総合政策課 板津

東濃振興局恵那事務所 長沼

## 今後の課題

- ・ 会員の高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進が課題である。
- ・ まちなか居住者全体が非常に高齢化しており、問題が顕在化<sup>※</sup>している。
- ・ 大井宿の町中には昼食などをとれる店舗が少なく、観光客の足止めが出来ない。
- ・ 中山道広重美術館との周遊客が多いため、周遊性の強化など、大井宿だけではなく他の地域資源との更なる連携強化が必要である。

## 行政への期待

<sup>※</sup> お話を伺った方は、社会福祉協議会の委員もお務めしており、敬老会メンバーの著しい増加や一人暮らし高齢者の増加といった問題への対応に多忙を極めている様子であった。

## NPO法人 まちづくり山岡（恵那市）

農山村

合併後のまちづくり

## 取組の背景

- ・恵那市山岡町は人口 5,530 人。旧山岡町が平成 16 年 10 月に恵那市、岩村町、明智町、上矢作村、串原村と合併し、恵那市となった。
- ・旧山岡町は明治時代に 8 村の合併により誕生した。現在も旧 8 村は区という単位で存続している。
- ・NPO法人は、前山内町長が合併後も町の行事が引き続き行われるよう体制を整備すること、健康増進施設など町施設の運営を通じて地域の雇用を確保することを目的に設立。
- ・地域の主な産業は寒天、陶土及び農業。細寒天は全国シェア 80%。
- ・巨大石群のイワクラ公園、日本一の水車がある道の駅「おばあちゃん市・山岡」などの観光資源を有している。

## 取組の概要

## ○取組団体の概要

- ・設立：平成 15 年 9 月 12 日（月）
- ・会員：町内個人・団体（代表各 1 名） 計 176 名
- ・役員：理事長（常勤）、副理事長 1（常勤）、理事 9 名、各区長 8 名（1 年理事）、監事
- ・財源：会費（1 戸 1,500 円 計 142 万円）、市からの助成金（322 万円）、施設委託料（1,119 万円）、地域づくり補助金（1,064 万円）、協賛・寄付金等
- ※ただし会費は事業費に充てず、福祉協議会、消防友の会及び区長会の保険費用に充当している。
- ・組織：総会（年 1 回）、役員会、9 委員会 9 つの委員会（ふれあい広場、イベント、施設管理、まちづくり、スポーツ、レディス、ボランティア、文化・芸術、広報）が事業を実施。
- ・事務局：事務局長 1、事務員 2
- ・その他 恵那市まちづくり事業の実行組織としての役割を果たしている（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）

## 取組の内容

- ・合併してよかったと思えるまちづくりを目指して事業に取り組んでいる。山岡町らしくありたいと考え、以前と同じ行事を 5 年位は維持していきたい（住民には前と変わっていないようなサービスを提供）。しかし、あまり勝手なことをして市から乖離することは問題であり、市といつかは一体化していきたいと考えている。
- ・事務局経費は最小限度（理事長：報酬月額 5 万円。事務局長：8 万円。事務局員（バイト）：750 円／時間）。市職員 1 人分の人件費で事務局を運営。
- ・組織を改革し、区長中心から各種団体を巻き込んだ体制に変更。区長は 1 年交替であり、全てのことを知っているわけではないので、具体的に活動している各種団体の代表者を新たに 9 名理事とした。なお、区長は 1 年理事として、各種イベント（夏のふるさとまつり、秋の祭典）など市からの補助事業を担当。さらに、各種事業について事務分掌表を作成し、責任を明確化している。
- 主な事業
  - ①市からの補助事業：もともと町が実施していたもの。
    - ・各種イベント（夏のふるさと祭り、秋の祭典）
    - ・健康づくり（スーパードッチポール大会、マレットゴルフ等）
    - ・環境美化（河川清掃、花壇づくり、缶拾い）
    - ・福祉等（ふれあいサロン、ふれあい広場事業（世代間交流））
  - ②市からの施設管理受託事業：市の体育館、プール、公園、集会施設などを管理受託
  - ③福祉事業：デイサービス・ショートステイの運営管理介護支援事業（18 年度指定管理者に指定）
    - ・収益：16 年度 11 万円、17 年度 64 万円、18 年度黒字見込み
  - ④地域づくり事業（市地域づくり補助金事業。地域協議会で計画した事業。）
    - ・ふれあいの里やまおか（ささゆりの里づく

り、ふれあいウォーク、フラワータウン事業)

- ・ふれあい福祉の里やまおか（ふれあいサロン事業、ふれあい広場事業）
- ・ふれあい人づくりの里やまおか（親子フェスタ、防犯パトロール、登り窯フェア）
- ・自主事業（コンピュータ教室、U S J 親子ふれあい事業、小木曾さだ 105 歳絵画展）



コンピュータ教室会場

## 成果

- ・住民による地域づくりの推進体制が作られている。
- ・紆余曲折があったものの、合併前に行われていた夏祭り、敬老会、秋祭りなどを引き続き実施している。  
また、施設管理、地域づくり事業（恵那市からの助成）を地域主体で取り組んでいる。

## 成果の要因

- ・合併前に役場に代わる住民主体の地域づくりの推進体制としてNPOを立ち上げたことは大きい。
- ・NPO設立後、1年交替の区長による運営から、商工会、PTA、老人クラブ、各種スポーツ団体など各種団体を巻き込んだ実施体制に変更したことが、地域住民・団体が主体的に取り組む要因になっている。

## 今後の課題

- ・住民へのNPO理解の推進  
NPOの活動を住民が全て理解しているわけではない。全戸加入といっても、全て承諾をとったわけではなく、区長の了解を取った

のみである。理解増進のために、会報などを作成配付している。ゆくゆくは、事業に充てる会費をいただける仕組みが必要となる。また、NPOに対して、高齢者の理解が乏しい。若い人は意外と協力的である。

### ・財源の確保

地域づくりは財源と組織がなくてはできないものであるが、現在の会費はトンネルであり、また、事業の大半は市からの補助金である。補助金も毎年1割ずつ削減されてきており、地域づくり補助金も5年間で終了である。施設管理を指定管理者として指名を受けていくことも必要であるが、外部資金の活用も考えていく必要がある。

### ・事業の展開

健康づくり事業やふるさと福祉村構想には力を入れていく必要があると考えている。

また、新市となった以上、地域間交流、相互理解を促進していく必要があると考えている。市内（中心部）の子供との交流を目的とした市内のホームステイ事業も考えていきたい。

## 行政への期待

- ・市の地域づくり補助金については、大変ありがたい補助金であるが、細かい決まりがある。ある程度の決まりは必要であると思うが、もう少し使い勝手が良くなるとありがたい。
- ・市の振興事務所と連携がとりにくく、人間関係が難しい状況にある。もっと敷居を低くしてほしい。
- ・市内のNPOの交流など、情報交換の場を設定してほしい。なお、全国にこのようなNPOが4つあり（新潟、静岡、岡山、岐阜）、情報交換をしていきたいと考えている。

## この人にお話をうかがいました！

NPO法人 まちづくり山岡  
理事長 後藤健二さん

調査日：平成18年10月31日（火）  
調査者：総合政策課 佐藤、市町村課 樋口、  
東濃振興局恵那事務所 北神

## 武並町まちづくり町民会議（恵那市）

農山村

地域自治

## 取組の背景

- ・恵那市武並地区は旧武並村。昭和 29 年 8 町村が合併し恵那市に。
- ・武並地区は恵那市西部に位置する田園地域。地域の中央に国道 19 号と J R 中央線が走る。J R には武並駅があり、名古屋駅から 1 時間程度。
- ・地域内には、恵那テクノパークと恵那スケート場（クリスタルパーク恵那）がある。
- ・歴史的な資源としては、中山道があり、J R のさわやかウォークの常設コースとなっている。毎回の参加者は 2,000 人程度。
- ・地区の人口は 3,300 人程度。1,050 世帯（自治会加入は 880 世帯程度）程度。

## 取組の概要

## ○取組団体の概要

- ・設立：平成 7 年 9 月
- ・会員：町内在住者
- ・委員：町内自治会、地域活動団体等各種団体代表者。地区の小中学校、警察署駐在所、市振興事務所、森林組合も構成団体
- ・役員：会長 1、副会長・部会長 8、監事 2 名（任期は 1 年。再任可）
- ・財源：会費（1 世帯あたり 500 円）、寄付金、地区自治会（協議会）からの助成金等
- ・組織：総会（委員と役員で構成）、役員会、8 部会、実行委員会  
8 つの部（学習部、交流部、健康部、奉仕部、広報部、福祉部、環境部、食農部）が担当副会長（各 1 名）のもとに事業を実施  
事務局：3 名（事務局長 1、事務補助 1（事務局業務の大半を担当）、会計 1）
- ・その他 恵那市まちづくり事業の実行組織としての役割を果たす（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）

## 取組の内容

○まちづくり町民会議では、8 つの部毎に事業

を実施。当初から 8 部ではなく、順次事業を拡大して現在 8 部。

- ・学習部会：武並町文化祭り（秋に開催。8 回目）
- ・交流部会：夏祭り i n 武並。ふれあいウォーク（委員である中山道保存会が協力して実施。12 回目。小学生を対象。史跡、名勝を巡るコースと史跡等の詳細な解説を施したパンフを作成。これに参加することで、地域の歴史を理解できる。）



ウォーキングコースの整備活動の様子

- ・奉仕部会：ふれあいオアシスづくり（花壇への花植え：来訪者へのおもてなしとゴミのポイ捨て防止の観点から花壇を設置。また、毎年 2 回春秋の花植えをすることで地域の連携を深める）
  - ・広報部会：毎月 1 回 1 日発行（地域の動向や市からのお知らせを掲載。）なお、別途公民館から公民館活動関係の情報を掲載した情報誌を毎月 15 日に発行
  - ・健康部会：マレットゴルフの管理・運営。町民大会の開催
  - ・福祉部会：ふるさと福祉村サービス（独居老人への見回り、食事の提供、おむつ支給等）。食事の提供は地域の婦人会（すみれ会）が手弁当で実施。
  - ・環境部会：防犯・不法投棄パトロールの実施
  - ・食農部会：地域物産販売所設置（新設スケート場来場者へのおもてなしと地域農産物を地元で販売する施設がなかったため（従前は道の駅「らっせい三郷」まで運んで販売）、スケート場内に設置を計画。）。保健所から調理の通年許可が得られるよう調理室を改造
- ※なお、福祉部、環境部及び食農部の 3 部は市の地域づくり事業の実施に伴い 18 年度から新設。

また、18 年度からの各部の事業には市

地域づくり補助金 15,000 千円が一部充てられている。

事に協力的である（町民会議のメンバーでもある。）

## 成果

- ・昭和の大合併を契機として地道なまちづくりを重ね、平成7年には自治会や目的別地域活動団体を巻き込んだまちづくり町民会議を設立。住民主体の地域づくりの基盤が形成されている。新市の地域づくり事業にもスムーズに対応している。
- ・また、地域で課題が生じた場合、すぐに検討委員会が組織されるという機動的な対応が可能である。  
たとえば、藤地区の僻地保育園と武並保育園の統合問題については、検討委員会で検討し、建設委員会で具体的な整備計画を検討している。

## 成果の要因

- もともと地区は地域づくりについて協力的な土壌がある。
  - ・昭和23年に武並音頭が作曲され（8つの地区の全てが歌詞に歌われている）、中学校で学習し、運動会では踊りを披露。
  - ・昭和32年からは町民運動会を実施。その前から桜祭りを実施。桜祭りはその後夏祭りに変更。
  - ・竹折・藤の2地区の神社の祭礼日も話し合いにより統一。
- まちづくりに住民・団体が積極的に関与
  - ・保育園の保護者会、小学校、中学校のPTAを経験すると必ずまちづくりに関与することとなる（保護者会・PTAともまちづくり町民会議のメンバー）。同じメンバーが10年後にまちづくりに関与することでネットワークと実施のノウハウを取得できる。
  - ・中山道保存会や森林組合、老人倶楽部、ハンズ武並、消防団など自治会以外の各種団体も町民会議に協力的であり、住民・各種団体が一体となって取り組む体制となっている。
  - ・地域の中心である学校も伝統的に地域の行

## 今後の課題

- ・今年度3つの部会（福祉・環境・食農）を新設したが、活動財源が市からの地域づくり補助金であるため、補助金が終了する5年後も事業を継続できるような仕組みづくりを考えている。具体的には、財源の確保であり、地域物産販売施設はその手段と考えている。
- ・老人のための憩いの場としてのふれあいサロンが必要と考えている。現在、地区の民生委員は6名であるが、月の大半が独居老人の見回り、食事サービスなど福祉部会の活動で忙殺されており、そのような検討ができない状況にある。
- ・また、スケート場を地域に根付かしていく取組が必要である。時間はかかると思うが。最近、工業団地企業に勤める外国人労働者が増えている。自治会未加入者の解消も課題である。

## 行政への期待

- ・市長が出席する地域懇談会は継続開催してほしい。地域福祉懇談会等は、1回の実施ではなく、地域づくりのためには継続開催していくべきものである。  
ただし、地元の参加者が少ないのは（50人に声をかけても30人しか集まらなかった）地元の問題だと考えている。
- ・市の地域づくりの補助金は、食事代が1日一人300円だとか、ハード整備は100万円までであるなどの制限があるため、もう少し制限を緩和し、使い勝手を良くしてもらえるとありがたい。

## この人にお話をうかがいました！

武並町まちづくり町民会議  
会長 山本正教さん

調査日：平成18年10月27日（金）  
調査者：市町村課 樋口

東濃振興局恵那事務所 長沼、北神

## あけち地域づくり・まちづくりフォーラム（恵那市）

中心市街地・農山村

地域自治

## 取組の背景

- ・恵那市明智町は人口 6,700 人
- ・昭和 59 年に「日本大正村」立村。大正村を中心としてまちづくりが進められた。また、ボランティアにより運営される手作りの取組としても有名。
- ・主な産業は窯業。
- ・明智鉄道の終点。

## 取組の概要

## 【取組団体の概要】

- ・設立：平成 18 年 9 月
- ・会員：町内個人・団体（代表各 1 名） 計 176 名
- ・役員：会長 1、副会長 2、正副部長各 1 名、監事 2 名（任期は 1 年。再任可）
- ・財源：地域づくり補助金（恵那市）、寄付金等
- ・組織：総会（年 1 回）、役員会（月 1 回）、6 部会  
6 つの部会（大正村部会、地域統合型スポーツクラブ部会、地域活性化部会、福祉部会、自然環境部会、自主防災部会）が正副部長（各 1 名）のもとに事業を実施。今年度は 4 部が補助金事業を実施
- ・事務局：事務局長 1（事務局所在地は振興事務所であるが、担当は民間人。）
- ・その他 恵那市まちづくり事業の実行組織としての役割を果たす（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）



設立総会（H18.9.20）

## 取組の内容

## 【地域協議会との関係】

- まちづくりフォーラムが実施する事業計画は、地域協議会で検討。
- 住民自らまちづくりを行っていく必要があるが、委員は 70 歳代が多く、なかなか上手く進まなかった。17 回開催し、計画をまとめた。
- 今後は、フォーラムで事業を検討し（部会→役員会）、地域協議会で承認という進め方となる。

## 【まちづくりフォーラムの事業】

- まちづくりは住民が主体的に取り組むことが必要。将来的には市民運動の 1 つとしたい。この取組に失敗したら、この町の将来はないと考えている。
- 子供たちに地域のよき文化・伝統を残し、伝えたいという思いを実現したい。
- まちづくりフォーラムは 9 月に設置され、6 つの部会のうち、4 部会が補助金事業を実施。事業の取組を始めたばかり
- 部会の新設・廃止は今後住民の要望に応じて柔軟に対応していくこととしている。
- 各部会の予算は全くアバウトなものであり、部会毎によく議論して明確な目的意識をもって執行するよう依頼している。したがって、予算は残ってもよいこととしている。
- 5 年後に市からの補助金がなくなったら、事業がなくなったということにならないよう、事業が根付くようなやり方を検討している。
  - ・大正村部会：（財）日本大正村と連携しながら事業を実施  
大正村のボランティア活動を支援するための備品整備  
大正村が保管する膨大な資料を今後活用するため、デジタルデータ化
  - ・地域統合型スポーツクラブ部会：健康器具の整備
  - ・地域活性化部会：下田良子地区の地域振興支援  
屋外での手作りコンサート（5 年目）  
炭焼きがまの設置（木の実とかあらゆるものを炭にして、それを基に飾り物を作

る取組をしている。)

特産品販売所設置等

※下田良子地区は戸数 20 戸の小さな集落であるが、地域活動に熱心であり、全ての世帯が活動に参加している。その取組を町内全域に普及させたいという考えを持っている。

- ・福祉部会：通学防犯安全指導員のためタスキと帽子を購入

## 成果

- ・地域住民には、地域づくりに関心がなく（特に子育てが終わった世代）、フォーラムの参加者はもっと少なく、60 人程度とっていたが、167 人も参加してくれた。

明智町は、若い人を育てるという土壌がなく、いつまでも老人が頑張るといことが目立つところ（大正村の運営でもそのような問題がある。）。そうした地域で、若手の私が会長になったことが奇跡に近い。

## 今後の課題

- ・合併してわかったことは今まで行政サービス水準が高く、恵まれていたということ。今までのように行政にもたれかかるのではなく、住民ができることは自分たちでやっていく必要がある。そのために、自立に向けた住民の意識改革が大変重要。そんな簡単にできることではなく、10 年、20 年かけて行っていくものと考えている。
- ・高齢者世代や旧行政関係者には、未だに従来のやり方にこだわる人がいる。また、自治会が旧来のままで自治連合会長が自治会長にいらんなことを伝えておらず、議論もなされていない。地域のことは自分たちで議論して考えるという意識をつけていかなければならない。
- ・飛騨古川を視察したが、街の伝統・文化・誇りの承継は、自分たちがやりたいと思ってやっている。観光客の方を向いてやっているわけではなく、住民の意識の高さに感心した。
- ・地域づくりは自分たちのことであるからボランティア参加。一方ではシルバー人材バンク

では報酬のあるボランティア的な事業を実施している。地域の高齢者が今後どちらを選択していくかが地域の行方を占うこととなる。

- ・また、地域づくりは人づくりであり、そのため、大人も学ぶ場を作っていきたい。
- ・地域懇談会は市長との唯一の懇談の場であるが、住民の意識が低く参加者が少ない。もっと参加することが、地域のことに目を向けるきっかけとなる。
- ・地域づくりは1つの産業として考えている。収益がなく、単なる予算消化ではダメ。自主財源の確保を考えていかなくてはいけない。たとえばイベントも収益のあるイベントとし、規模も支出に見合うものとする。なかなか困難な問題だが。

## 行政への期待

地域づくりは住民主体であるべきではあるが、上手くいっているところは行政（事務所）も関与している。

事務所も、事業の実施手法や資金の確保の仕方（補助金の取り方）などの情報について、こちらに伝えてほしい。

## この人にお話をうかがいました！

あけち地域づくり・まちづくりフォーラム  
会長 熊崎博文さん

調査日：平成18年10月30日（月）

調査者：市町村課 樋口

東濃振興局恵那事務所 長沼、北神

## 恵那市坂折棚田保存会（恵那市）

農山村

景観・環境・農業・交流

## 取組の背景

棚田所有者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、優れた棚田景観を有する坂折地区を保存するため、平成 11 年に地元農家、自治会、学識経験者からなる検討委員会を設置し、農家の意向を踏まえ、棚田の整備・保全方策及び利活用について検討された。

その結果、景観に配慮しつつ農業の振興を図るために整備を行うエリア、現状のまま営農を維持するエリア等に区分し、保全のための整備を実施した。

整備された棚田を保全していくため、平成 13 年に棚田所有者が中心となり保存会を設立し、稲刈り体験ツアーや農作業体験学習を実施した。この活動の輪を広げようと、平成 18 年に会員を町内外から広く集め、新たに本会を再結成した。

## 取組の概要

平成 11 年 7 月に、坂折棚田\*が農林水産省選定の「日本の棚田百選」に認定されたことを機に、平成 13 年に現在の保存会の前身である坂折棚田保存会が設立され、平成 18 年に会員を再募集し再結成。

坂折棚田に代表される里山の環境保全を進めながら、地域農業の活性化及び都市との交流を通じた豊かで潤いのある地域づくりを推進している。

## 取組の内容

## ○棚田稲刈り体験ツアー

地域のすばらしい自然、景観等を見て、棚田

\*棚田とは、傾斜地に階段状に築いた水田のことで、別名「千枚田」と呼ばれている。坂折の棚田は、今から約 400 年ほど前から築かれはじめ、明治時代初期にはほぼ現在の形に形成された。地区の中央には坂折川が流れ、その兩岸の標高 410m～610m 付近に東向き斜面に作られた石積みの棚田で、面積は約 13ha あり、全国的でも有数の美しい景観を有している。特徴は、石積みの棚田の中に黒鎌（くろくわ）と呼ばれる専門の石工によって積まれていたと思われる石積みが多く見られることである。平成 15 年 9 月には、第 9 回全国棚田サミットが開催された。

や農山村の果たす役割を理解してもらうため、平成 12 年から都市住民との交流を進めている。

## ○地元農業高校との棚田保全活動、小学生による棚田体験学習

棚田を貴重な地域の学習教材として位置づけ、郷土を愛する心をはぐくもうと、平成 13 年から地元小学校や農業高校の生徒による農作業や棚田の現状や問題点に関する調査・研究などに取り組んでいる。

## ○全国棚田サミット開催

棚田が持つ水源かん養、洪水防止などの公益的機能に対する国民の理解と合意、地域資源を活用した農山村と都市との交流、21 世紀を担う子供たちへの体験学習の積極的な導入を目的に、平成 15 年に第 9 回全国棚田（千枚田）サミットが恵那市で開催された。

## ○棚田コンサート

地域住民や都市住民が気軽に参加でき、農村景観とやすらぎ空間を体験できる坂折棚田広場を活用した棚田コンサートを中野方町観光協会と連携して開催している。

## ○高齢者や不在地主の依頼による農地の保全活動

地域全体で棚田を守っていくため、耕作ができなくなった高齢者や不在地主などからの依頼に応じて、農地の保全活動を実施している。

## ○棚田オーナー制度の実施による体験農業

農村の景観や棚田の保全を広く都市住民に理解してもらうため、平成 18 年から棚田オーナー制度を実施している。



坂折棚田

## 成果

平成 15 年に開催された全国棚田（千枚田）



サミットを契機に、さらに坂折棚田へ来訪する人たちが増え、棚田保全に対する意識が高まっている。

- ・棚田所有農家が話し合い、里山の環境保全、地域農業の活性化と都市との交流を通じた地域づくりを推進することになっている。
- ・保存会の会員は70名となり、農家以外の会員とともに地域全体で棚田を守っていくという体制づくりが進み、耕作放棄地の活用を積極的に進めている。
- ・棚田を地域の学習教材として位置づけ、学生に農業体験を通じた郷土愛の醸成や自然の良さを実感させている。
- ・オーナー制度の開始や体験ツアーの継続的な実施により、都市住民へ水田の持つ多面的機能への理解を深めた。
- ・農協、観光協会、青年会議所、民間企業、高校、市町村、県など多くの組織が連携した活動が行われた。



保存会と棚田オーナーの対面式

### 成果の要因

- ・棚田所有農家や地域住民の理解、保存会役員のリーダーシップ
- ・全国棚田（千枚田）サミットの成功
- ・耕作できる棚田所有農家の後継者がいなくなっていくというピンチを地域で守るというチャンスに変えた保存会の活動
- ・農業生産活動、生産された米の消費・販売活動、都市との交流活動、教育事業など幅広い活動を展開

### 今後の課題

#### ○棚田米や棚田米で作られた日本酒「くろくわ」の販売促進

保全活動の継続と保存会や地域の活性化のた

めには、運営資金が必要であり、棚田で作られた米や酒など商品の販売促進が必要である。現在は、量が少ないため欲しくても手に入らない状況であり、周辺の棚田を巻き込んだ活動を行っていく必要がある。

#### ○休耕田の草刈りなど維持管理活動、空き家を利用した休憩施設の整備

オーナー制度を開始したが、都市住民が作業をしたあとの休憩する施設がないため、近くの空き家を活用した施設の整備を行う必要がある。

#### ○NPO法人化し、継続可能な組織として活動

### 行政への期待

今後の活動を継続していくため、試行錯誤を繰り返しながら少しずつ前に進んでいきたいので適切な助言や知恵をお願いしたい。

また、地域の特徴を生かしていくためには、やはり、その地域に合い、柔軟に対応してもらえらる支援が必要であるとともに、やる気のある団体等への重点的な支援が必要であると考えている。

### この人にお話をうかがいました！

恵那市坂折棚田保存会

会長 田口 譲さん

調査日：平成18年11月15日（水）

調査者：総合政策課 板津、農政課 小野寺

## 荒城川を美しくする会（飛騨市）

中心市街地

まちなみ・河川・環境

### 取組の背景

昭和 30 年代の荒城川は、石積の護岸と美しい桜並木があり、古川町の歴史的な町並みと調和した風情のある川だった。しかし、昭和 40 年代から治水のための護岸工事などにより桜並木は切り落とされてしまった。そこで、当時の美しい荒城川の光景を復活させようとする地域住民の気運が高まり、平成 4 年に「荒城川を美しくする会」が発足した。

### （荒城川の概要）

飛騨市古川町は、勇壮な裸祭りである起し太鼓と雅やかな祭り屋台が立ち並ぶ古川祭り、古川の冬の風物詩ともいえる三寺まいり、秋の夜を彩るきつね火まつりなど、歴史と伝統を承継しつつ、時代に即した新たな文化を融合させている。本光寺、真宗寺、円光寺等の寺院や昔ながらの建物が並ぶ白壁土蔵と瀬戸川など、静かなたたずまいを残す、情緒豊かな町である。荒城川はそんな古川町の中心を流れており、美しい町並み景観と人々の生活にとって欠かせないものとなっている。



荒城川の桜

### 取組の概要

#### （荒城川を美しくする会）

会 員：45 人

代 表：中家美智雄（平成 10 年度から会長に就任）

活動内容：環境美化活動、飛騨古川「川の日」イベント、荒城川河畔あんどんまつり、荒城川桜復活植樹祭や桜並木の管理等の活動を通して、美しい飛騨市古川町の観光名所とな

るよう、周辺住民の協力を得ながら活動を実施

### 取組の内容

#### ○平成 4 年から

##### 「河川環境美化活動」

地元ボランティアによる河川美化活動で回収されたゴミを確認することにより、何が影響して河川敷が汚されているかを確認。

#### ○平成 11 年から 15 年

##### 「飛騨古川 川の日イベント」

地元小学校の児童とパケットによる水質調査、カワゲラウオッチング、マスのつかみ捕りを実施

岐阜大学の藤田裕一郎先生による「川から始める町づくり」の講演会を開催

#### ○平成 12 年から 14 年

##### 「川づくり町づくりワークショップ」

岐阜県古川建設事務所が設置した「川づくり町づくりワークショップ」と協働しこれからの川づくりに対する提言書（荒城川再生計画等）を作成

#### ○平成 13 年から 15 年

##### 「荒城川桜復活植樹祭」

古川町観光協会、古川ライオンズクラブ、飛騨古川青年会議所、木の国ふるさとづくりの会、岐阜県造園緑化協会飛騨支部、古川町、古川建設事務所、植樹ボランティアなど約 300 名が参加し桜の苗木を植樹。また、桜並木を育てていく事の証として植樹記念碑を設置

#### ○平成 14 年

##### 「こどもワークショップ」

子供たちと一緒に水質調査を実施し、「気づきマップ」を作成することで川の大切さを学習

#### ○平成 15 年から

##### 「荒城川河畔あんどんまつり」

小学校児童による川柳や願い事をデザインとしたあんどんを製作し、荒城川沿いに展示することで景観づくりへの願いを啓発

平成4年度に荒城川を美しくする会を発足し、河川環境美化活動を継続しながら石積護岸の復元を行政に要望してきた。平成12年度から古川建設事務所が設置した「川づくり町づくりワークショップ」で荒城川再生計画を策定し、昭和30年当時の町並みを復元した。その間、飛騨古川「川の日」イベントや荒城川河畔あんどんまつりを開催し、地元小学生等を対象に川の大切さを啓発してきた。

平成16年の市町村合併により古川町から飛騨市となり補助金が軽減され大きなイベントは出来なくなり、現在は、定期的な河川環境美化活動、桜並木の管理、荒城川河畔あんどんまつりの開催が主な活動となっている。活動規模は縮小したものの美しい町並みを維持するための重要な位置付けとして現在も活動を行っている。

- ・河川環境の悪化に対する危機感
- ・石積護岸や桜並木の復元への想い
- ・地域への愛着

等が要因となり、昔ながらの良好な河川環境や景観を復活させたいという地域住民の意識が高揚したことと、地域と行政の協働作業による「川づくりワークショップ」の活動が成功の要因と考えられる。



川づくりワークショップ

## 成果

### ○昭和30年代の町並みの復元

- ・石積護岸の復元
- ・桜並木の復元
- ・植樹記念碑の設置

古川建設事務所が設置した「川づくり町づくりワークショップ」で「荒城川再生計画」を策定し、石積護岸と桜並木を復元した。また、桜並木を育てていく事の証として植樹記念碑を設置した。

### ○地域、地元企業、行政が一体となった取り組み

- ・河川環境美化活動の実施
- ・飛騨古川 川のイベントの開催
- ・荒城川河畔あんどんまつりの開催

清掃活動を定期的に行うとともに、川づくりに関する各種イベントを開催することで川づくりの大切さを啓発した。

「自分たちが遊んだ川の経験を子供や孫に伝えたい。」「良好な環境を将来に残したい。」という思いを一つに河川の整備や大きなイベントも住民と行政との協働作業により実施することができた。

## 成果の要因

### ○住民と行政による協働作業

## 今後の課題

### ○組織体制の強化

会員の多くは高齢者なため、若い世代にも積極的に参加してもらえる組織体制の強化が必要となっている。

### ○より良い川づくりを目指して

石積護岸と桜並木は復元され、守る会の当初の目的は達成された。今後は、単なる清掃活動にだけでなく川を水質から良くしていくような啓発活動が必要である。

## 行政への期待

桜並木の管理には年3回程度の害虫駆除が必要であるが、美しくする会の運営経費だけでは不足するため行政からの支援が必要である。また、川づくりの啓発活動にも協力して欲しい。

## この人にお話をうかがいました！

荒城川を美しくする会

代表 中家美智男さん

調査日：平成18年10月30日（月）

調査者：飛騨振興局 飯島

## NPO法人 神岡・まちづくりネットワーク（飛騨市）

中心市街地

自然・歴史・コミュニティ

## 取組の背景

## （飛騨市神岡町の概要）

飛騨市神岡町は、岐阜県の最北端に位置し飛騨山脈とその支脈に囲まれ、乗鞍岳に源を發する神通川水系高原川が市街地を南北に貫流する自然豊かな町である。

養老年間に鉱山が発見され明治7年に三井財閥が経営を始めて以来、鉱山事業を核として企業城下町が形成され、昭和35年には人口が2万7千人に達するなど大きく栄え発展してきた。しかし、鉱山の順次縮小され、平成13年ついに全面的に採掘中止となり、中心市街地も、町外資本の大型店舗の進出や富山市、高山市への顧客流出によって急激に衰退している。また、公共事業の大幅な減少によって、町の基幹産業の一つである建設業においても廃業する企業がでるなど、地域雇用環境も深刻さを増している。人口は約1万1千人まで減少し、少子高齢化の波とも重なって65歳以上の人口が約3割に達しようとしているなど、急速な人口減少に歯止めが効かない状況となっている。

## （NPO法人設立の経緯）

神岡町観光協会の発案により「神岡町夢づくりがやがや会議」が開催され、そこで出された約3,000項目のアイデアを集約した「神岡町市街地活性化構想」が策定された。その活性化構想を具体的に進めていく受け皿団体として「NPO法人神岡・まちづくりネットワーク」（平成14年10月16日）を設立し、過疎の町を観光によって活性化させるため、「2012年交流人口50万人」を目標に、まちづくりに関する調査研究や各種セミナーの開催など、地域の自然や歴史を活かしたコミュニティづくりに取り組むこととなった。

## 取組の概要

## （NPO法人 神岡・まちづくりネットワーク）

会 員：110人

代 表：鈴木進悟（設立当初から理事長就任）

活動内容：「がおろ（河童）の道」の維持管理、まちづくりに関する調査研究及び提言、セミナー等の開催事業、イベントの企画開催事業、他団体との交流、連携及び協力事業、町並景観に関する調査研究、自然環境保全を図る事業

活動経費：年会費を徴収（個人会員：5,000円、団体会員：10,000円）  
約70万円の年会費は、主におおろの道の維持管理費として使用

## 取組の内容

- 平成13年3月  
「神岡町夢を語る会」発足（神岡町観光協会）
- 平成14年  
「神岡町夢づくりがやがや会議」の開催  
約3,000項目のアイデアを集約した「神岡町市街地活性化構想」を策定  
「ふるさと散策の道」を地図化  
(主な内容)
  - ・観光ルート作り  
歴史ウオーク、街並みウオーク、カントリーウオーク、がおろ（河童）の道、トロッコ列車等の散策道整備
- 平成14年5月  
「神岡町市街地活性化構想」を緊急都市再生プロジェクトとして内閣府へ提案  
(主な内容)
  - ・観光の目玉作りを総合的にデザイン  
高原川狭谷沿いの散策、高原川でのラフティング・溪流釣り、神岡鉄道によるトロッコ列車、中心市街地での町並み散策（水屋、土蔵、神社等）、特産品販売コーナーの設置
  - ・施設整備  
散策ルート、吊り橋、ラフティング乗降場、駐車場、公園、トイレ、トロッコ列車の購入
  - ・観光案内、公園ガイドの配置  
自然保護活動ガイド、安全管理等を目的としたリバーパークレンジャーの設置
- 平成14年10月  
「NPO神岡・まちづくりネットワーク」設立  
がおろの道の維持管理や神岡町市街地活性化構想の具体的推進のための受け皿団体として設立
- 平成15年  
「がおろ（河童）の道」作りを計画  
高原川の両岸に散策道を整備し、観光周遊ルートの一部として位置づけることを計画  
商工会議所、神岡鉄道、地元ボランティア、国土交通省、飛騨市（神岡町）、岐阜県が協力

○平成 15～16 年

「がおろ（河童）の道」（左岸）の整備  
ボランティア 1,300 人の参加により整備

○平成 17 年

「がおろ（河童）の道」（右岸）の整備  
岐阜県ひだ・みの景観作り賞を受賞

神岡町は、歴史・自然・文化等の観光資源が多く存在しているが、高原川沿いに点在しており観光資源として有効に活かされていない。それらの点在する資源を散策道整備や景観整備により総合的に結ぶことで、町全体が観光散策空間として活かされ交流人口の増加に繋がる。さらには、自然、歴史、文化、サイエンス、鉱業、鉄道、農林業を有機的に結合しオンリーワンの観光産業を構築することで、中心市街地を再生させ神岡町独自の賑わいと活気ある町づくりが図られる。



「がおろの道」の整備

## 成果

### ○ふるさと散策の道（がおろの道）を整備

点在する歴史・自然・文化等の資源を散策道整備により総合的に結び、町全体を観光散策空間として活用

### ○飛騨市（神岡町）「まちづくり整備事業」との連携 神岡町市街地活性化構想を官民で共有 （経緯）

- ・平成 14 年度 「神岡町中央地区まちづくり構想」作成
- ・平成 15 年度 「まちづくり総合支援事業」事業開始
- ・平成 16 年度 「山と水の都神岡建築デザインガイドプラン」作成
- ・平成 17 年度 「街なみ環境整備事業」事業開始

## 成果の要因

### ○町再生意識の高揚

- ・若年者の転出、少子高齢化、市街地の空家の

増加等人口減少への危機感

- ・高原川を中心とした多彩で豊富な観光資源価値の認識
- ・地域（高原川）への愛着  
等が要因となり、地域住民が、町づくりのアイデアを出し合い神岡町市街地活性化構想を策定し、構想の実現に向け行政と民間が協働し活動してきたことが成功の要因と考えられる。

## 今後の課題

### ○観光スポットの整備

高原川の河川流域や歴史に富んだ街並みを活かして観光スポットを整備し、鉱物資源の街から観光資源の街へと転換が必要である。財政状況が厳しい中、官民が一体となった町づくりを進めていく必要がある。

### ○観光スポットのPR

観光資源のPR活動や観光案内人の設置が必要である。

### ○組織体制の強化

運営経費の不足により事務員を設置できない等活動に支障をきたしているため、組織体制の強化が必要である。

## 行政への期待

### ○市街地アクセスの強化

国道 41 号から市街地へのアクセスルートとして、朝浦バイパスを整備してほしい。

### ○吊り橋の整備

観光のための周遊ルートやスポットとして、高原川に吊り橋を架設してほしい。

### ○デッキ歩道整備のためのアドバイス

観光のための周遊ルートとして、高原川沿いにデッキ歩道の整備を検討している。しかしながら、設置箇所が河川区域内であるため河川管理者から許可が下りない。どのような手法であれば整備可能となるかをアドバイスしてほしい。

## この人にお話をうかがいました！

NPO法人 神岡・町づくりネットワーク  
理事長 鈴木進悟さん

調査日：平成 18 年 1 月 7 日（火）

調査者：飛騨振興局 梅本、飯島

## 飛騨高山まちづくり本舗（高山市）

中心市街地

商店街活性化・子育て支援・まちづくり支援

## 取組の背景

近年、地域経済・社会の核である商店街は、空き店舗の増加等により、その魅力が低下してきているため、空き店舗の解消は緊急の課題となっている。他方、女性の社会進出による保育需要の増加、急速な高齢化による高齢者対応事業の必要性が高まっているものの、それらの整備が追いつかないことから、社会的な問題となっている。

このような背景を踏まえ、平成 14 年度に商店街のにぎわいの創出・活性化に併せ、地域の実情に応じた保育サービス等の提供の促進を図れるよう、中小企業庁と厚生労働省が連携し、コミュニティ施設活用商店街活性化事業（中小企業庁）と保育サービス事業（厚生労働省）を共同で活用できる指針を作成した。

高山市商店街振興組合連合会は、この指針を活用することで、商店街空き店舗を改装し市民と商店街で運営される「まちひとぷら座かんかこかん」を平成 15 年 3 月に開設した。

まちひとぷら座かんかこかんは、「こどもひろば」、「まちづくりひろば」、「情報広場」の 3 本柱で活動機能が構成されており、その中の「まちづくりひろば」の活動を具体的に進めていくための受け皿団体として「飛騨高山まちづくり本舗」を平成 16 年 4 月に設立した。どなたでも気軽に立ち寄っていただける「まちの縁側」として、市民と商店街によって運営されている。

なお、「かんかこかん」は、飛騨の地に根付き、祭りに欠かせない伝統芸能の鬮鶏楽の鐘の音色「カンカコカン」のように、人々に親しまれ、響きあう関係作りができる場所にしたいという思いから付けられている。



まちひとぷら座かんかこかん

## 取組の概要

## （飛騨高山まちづくり本舗）

- 代表：河渡正暁（設立当初から代表就任）
- 副代表：伊藤早苗
- 活動内容：まちづくり通信の発行、りんくるりんみんなで納涼縁日、夏休み寺子屋かんかこかん、冬のあつたけ縁日、子どもまち探検等

## （取り組み形態）

- ①自主事業：本舗が主体となつて行う主催事業
- ②協働事業：他の団体と協働で行う事業
- ③後援事業：他の主体が行う事業に対して広報等の応援を行う事業

## ○活動経費：

- ・年会費（運営・事務局スタッフ、事業スタッフ：年 3,000 円）

## 取組の内容

## （主な活動内容）

## ○「まちづくり通信」の発行

- ・まちの出来事、市民の働きをとらえて発信しており、まちと人をつなぐメディアとなっている。
- ・月 1 回、2,000 部程度作成。関連団体や市役所へはメールを活用し配布

## ○「地球のステージⅡ」（平成 16 年度）の開催

- ・「世界を感じ、世界とつながる」をテーマに子供たちの国際理解教育を深めるため、高山市出身桑山紀彦氏（精神科医）による公演を開催
- ・約 400 名の小中学生等が参加

## ○「地球のステージⅢ」（平成 17 年度）の開催

- ・高山市合併記念事業として、上宝地域、荘川地域、丹生川地域、朝日地域、一之宮地域、国府地域、高山地域の 7 地域で巡回公演を開催

## ○「りんくるりんみんなで納涼縁日」の開催

- ・商店街の賑わいを取り戻すための活性化イベント

- ・50余りの団体が参加し、2万人の来街者で好評

○「夏休み寺子屋かんかこかん」の開催

- ・小学生を対象とした手づくり講座
- ・紙、ガラス、布のクラフトに挑戦し、かんかこサポート隊のボランティアが協力

○「りんくるりん二十四日市」の開催

- ・雪の季節のにぎわいの風物詩
- ・お休み処、情報・PRコーナー、地産地消の職の輪を核としている

○「冬のあったか縁日」の開催

- ・子の居場所づくりをテーマに高山市と協働でフォーラムを開催。
- ・来場者は、約350人
- ・音楽サークル、保育士のグループ、ガールスカウトら70団体・個人が参加し、市役所の地下から三階までを合唱やクラフトコーナー、人形劇、展示など多彩な催しで盛り上げる

○「こころんネット1・2の3」の設置

- ・「気軽に集えるあったかいこころの居場所づくり」の実現を目指した子育てサークルや市民活動団体のネットワーク組織
- ・助産師との座談会、手づくりおやつ講習会、親子体操教室、食育に関するお話等の各種研修会を開催

市民と商店街で運営されるまちづくりセンターとして機能しており、「こころを育む」、「人と人との関係を育む」、「地域と人との関係を育む」を活動の柱として、まちなかの賑わいを取り戻すための仕掛け作りや様々な地域と人がつながる「場」づくりなどを協働で実施している。

## 成果

○まちづくり活動の発信基地として定着

まちづくり活動のための各種イベントの企画開催等により、市民・団体・行政等とのネットワークが確立され、市民主体のまちづくり活動としての発信基地として定着することができた。

## 成果の要因

○市民、団体、行政の連携した取り組み

商店街の衰退に対する危機感、地域への愛着等が要因となり、商店街のにぎわいを創出し活性化させたいという住民の意識が高揚したこと、さらには、各種団体が開催するまちづくり活動との連携や市民・商店街・行政が協働で各種イベントを開催することで、住民の町づくり意識が高揚したことが成功の要因と考えられる。

## 今後の課題

○組織体制の強化

運営経費の確保が困難であり専従スタッフを設置できない等、活動に支障をきたしているため、組織体制の強化が必要である。

○まちづくりコーディネーターの育成

更なるまちづくり活動を推進させるため、まちづくりをコーディネートできる人材の育成が必要である。

## 行政への期待

○活動への参加と理解

市の職員には、多くのイベント等に参加してもらっているが、県の職員にも参加してもらい活動の必要性を理解してもらいたい。

○運営費の補助

事務室の維持管理経費は商店街が負担しているため、運営費などの資金的援助をしてもらいたい。

## この人にお話をうかがいました！

飛騨高山まちづくり本舗

代表 河渡正暁さん

副代表 伊藤早苗さん

調査日：平成18年11月16日（木）

調査者：飛騨振興局 梅本、飯島

## 白川郷荻町集落の自然環境を守る会（白川村）

農山村

景観・自然・観光

## 取組の背景

## （白川村の概要）

白川村は岐阜県の西北部に位置し、人口 1,983 人（平成 17 年国勢調査速報値）、急峻な山々に囲まれた典型的な農山村集落であり、白山国立公園や合掌造りを始めとする数多くの自然、文化遺産に恵まれている。「荻町合掌造り集落」には約 150 世帯、600 人の住民が実際に生活しており、大小 114 棟の合掌造りがほぼ規則的に重厚感のある切妻屋根の妻側を南北に向けて建てられ、その周囲には水田、畑、水路、集落道及び背景の山林が農山村特有の景観を維持している。平成 7 年末に、富山県の平村相倉、上平村菅沼とともに世界文化遺産に登録された。

## （白川郷荻町集落の自然環境を守る会の設立経緯）

昭和 25 年以降、庄川流域における電源開発事業（ダム）に伴う合掌造り集落の消滅や、山村集落の廃村と共に、貴重な建築物である合掌造り家屋が次々と村外に売却、移築されていくなか、40 年頃から、当時の村長をはじめとする地区リーダー数名が、合掌集落消滅の危機感、合掌造りの文化財としての価値の認識の高まりから、保存運動を展開するようになった。

昭和 46 年には、合掌造り家屋、土地、山林について「売らない・貸さない・壊さない」の三原則を合言葉に、荻町地区住民総意のもと「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」（以下、守る会）が発足された。



白川郷荻町集落

## 取組の概要

## （白川郷荻町集落の自然環境を守る会）

会 員：荻町地区全住民 約 600 人（約 150 世帯）

代 表：三島敏樹（7 年前、40 歳の時に代表に就任）

活動内容：新築、増改築、駐車場の設置など、条例（白川村伝統的建造物群保存地区保存条例）に定められた現状変更申請の提出先となっており、これに対する審議（毎月 1 回）、意見書を付けての村（教育委員会）への提出、これに伴う保存指導、保存普及、啓発運動等を実施

## 取組の内容

- 昭和 40 年頃：村内の小集落の集団離村を始めとして、合掌造り家屋の減少が著しく、それに伴い地域住民の保存意識・運動が高まってきた。
- 昭和 46 年：「白川郷荻町集落の自然環境を守る会」発足。合掌家屋を「売らない」「貸さない」「壊さない」の三原則の住民憲章を策定。保存活動を展開。
- 昭和 50 年：文化財保護法の改正により「重要伝統的建造物群保存地区」の位置付けがなされる。
- 昭和 51 年：白川村伝統的建造物群保存地区保存条例及び、保存計画を制定。国の重要伝統的建造物群保存地区に第一次選定される。
- 昭和 62 年：合掌集落保存に係わる莫大な経費削減の為、白川村伝統的建造物群保存地区保存基金条例を制定、翌 88 年より第一次募集開始。
- 平成 7 年：ユネスコ世界遺産条約に基づき「白川郷・五箇山の合掌造り集落」として登録（国内では 6 番目）された。
- 平成 9 年：（財）世界遺産白川郷合掌造り集落保存財団設立。

守る会の発足後、昭和 49 年に制定された国の重要伝統的建造物群保存地区保存制度の適用を昭和 51 年に受け（条例制定）、国・県・村からの補助金により費用負担が軽減されるようになった。

平成 7 年、ユネスコの世界文化遺産に登録された荻町合掌造り集落は、住民の生活の場そのものが文化財であることから、保存し次世代へ継承していくためには、合掌造り家屋の所有者のみでなく地域ぐるみの自覚と努力・協力が必要不可欠である。

遺産地区で暮らす全住民で組織された守る会は、集落の保存に欠かせない重要な位置付けにあり、主な活



動は、住民から提出される現状変更申請に対する審議（毎月1回）そして意見書を付けての村への提出、これに伴う保存指導、また保存普及、啓発運動や保存事業の実践、他地域の事例視察を行っている。

そこでは、常に住民との対話を重ねることによって保存に対する理解と協力を得ている。

## 成果

### （１）地域住民が一体となった取り組みの実践

守る会及びそれと関連した新住宅地検討委員会により、合掌造り集落の景観が保全され、また休耕田の借地活用により、休耕田の活性化が図られている。

保存のための活動により住民の保存意識も年々高まっている。若者には屋根葺き技術などの伝統技術の伝承、中学生は毎年春に行われる合掌造り屋根の葺替え作業や秋の芽刈り作業に参加し、保存の苦勞と重要性を勉強するなど子どもから高齢者まで地域住民が一体となって保存に取り組んでいる。

### （２）地域への波及効果

昭和30年代で、白川村で観光といえば大白川の白水（しらみず）の滝が代表的なものであり、合掌造り集落を観光として訪れる人は少なかったが、保存活動や住民努力、広報活動（国鉄のディスカバー・ジャパンキャンペーン等）などにより、観光地として認知されるようになった。平成7年の世界遺産登録が観光客の増加の起爆剤となり、その数は大幅に増加している。

（登録前の年間60～70万人から大幅に増加し現在は年間約150万人。白川村全体の観光入り込み客は、日帰り客の大幅な増加に対し、宿泊客は減少している。ただし、荻町集落については宿泊客も増加している。）

なお、白川村全体の人口は横ばい（17年国勢調査では減少）傾向であり、荻町集落は増加している。

## 成果の要因

### ○住民の保存意識の高揚

- ・合掌集落が消滅することへの危機感
- ・合掌造り集落の価値の認識（文化遺産としての価値、観光資源としての価値）
- ・地域への愛着

等が要因となり、合掌づくり集落を地域で保存していこうという住民の意識が高揚したことが成功の要因として考えられる。

### ○各団体の連携した取り組み

守る会、村、財団等がそれぞれの役割分担のもと、

合掌造り集落を保存していく体制（人材、財源）が整備されていることが要因として考えられる。

特に現状変更申請の過程に、守る会を入れたことにより、住民同士の話し合いがもたれる仕組みとなっていることが、単なる条例による規制ではなく、住民の相互理解による保存活動が進む要因となっている。

## 今後の課題

### ○観光客の増加に伴う環境保全対策

これまでの荻町集落は、地区住民互いの意識によって力を合わせ伝統文化の保存と継承を貫いてきた。

しかし、世界遺産登録を機に観光客が格段に増大し、観光のピーク時には集落内が人であふれ、交通渋滞、ゴミ公害、住民のプライバシーの侵害等が発生するようになり、その対策が必要である。

特に、平成20年3月には東海北陸自動車道が全通し、更なる自家用車による観光客の増加が見込まれることから駐車場問題に対する新たな対応が必要。

### ○人材の増強による組織体制の強化

世界遺産登録により、守る会として報道や関係者への講義・説明等への対応に追われることも多く、期待に応えるために多忙さが増し、新たに世界に対して情報発信を行っていく必要もあり、組織体制の強化が課題となっている。

### ○観光による地域経営（運営）モデルの構築

観光客数の割には地域経済への波及は少ないと感じており、観光を地域の産業の柱（雇用、収入等）としていくためには、白川村にあった新たな地域経営のモデルを構築していく必要がある。

## 行政への期待

- ・観光を柱とする地域経営モデルを構築していくためには、外部の知恵（経済学者など）や支援が必要であり、そうした面で県に参画・支援して欲しい。
- ・景観にマッチしない施設の撤去費を助成する制度があると良い。

## この人にお話をうかがいました！

白川郷荻町集落の自然環境を守る会

代表 三島敏樹さん

調査日：平成18年10月24日（火）

調査者：総合政策課 佐藤、飛騨振興局 梅本、飯島

## ましたむら工房（下呂市）

農山村

ミニコミ誌発行・まちづくり支援

### 取組の背景

- ・平成16年3月1日に、旧益田郡の4町1村が合併し、新たに下呂市が誕生した。
- ・町村合併など、「地域」の個性の埋没が危惧される中、有志の会合で、地域での情報発信の場が必要という話が出て、「手作りのミニコミ誌」をつくらうということになった。

### 取組の概要

- ・市民が日頃感じることや、まちづくりへの提言などを掲載したミニコミ紙「ましたむら」の発行、イベント・学習会などの開催といったまちづくり活動に取り組む。
- ・下呂市内の市民有志20人程度のグループ。
- ・代表の熊崎みどり氏は萩原の農家の主婦。参加者は農家、商店主、NPO職員など多種多様。
- ・「ましたむら」の名称は、合併によりなくなった「益田郡」のましたと、「馬瀬村」のむらを合わせたもの。
- ・「ましたむら」の思いとして
  - ・ましたむらは地域のミニコミ紙です
  - ・ましたむらはボランティアとカンパで作られています
  - ・ましたむらは人と人とのつながりを築きます
  - ・ましたむらは郷土の歴史と未来を見つめます
  - ・ましたむらは自由な表現の場をめざしますと掲げており、ミニコミ紙というメディア（情報発信手段）が、地域をつなぎ、守ることに繋がるという理念がみられる。

### 取組の内容

- 手作り手渡しコミュニティ紙の発行
- 地域資源を活用したイベントの開催
- 参加者各自の活動の情報交流・情報交換
- 地域の問題などを討議する車座会議等の開催

ミニコミ誌については、平成17年5月に創刊号を発行した。3ヶ月に1回発行することにしており、平成18年11月現在、第7号まで欠かさず発行してきた。

- ・発行部数は、創刊号が1,000部、以降、平成17年度は2,000部、平成18年度は2,500部発行している。
- ・記事は、地域の方々に投稿を呼びかけつつ、グループのメンバーも執筆している。内容は、個人の趣味に関することなどの日常茶話や、景観に関することなどの提案、NPOや指定管理者制度に関することなど、多種多様。
- ・ミニコミ紙の編集作業はなかなか大変で、編集会議は夜遅くまで行われることもしばしばである。
- ・創刊号はレイアウトが見にくいといった声も聞こえたため、中日新聞地元記者の福永氏に協力を仰ぎ、紙面構成の見直しなどに務めた。
- ・福永氏は、本会の活動に非常に興味を持ち、かつ協力的であった。彼を通じて、長野県で地域の歴史・文化を研究している周東一也氏と出会い、「基層文化」に関する勉強会や映写会などを開催した。

地域の歴史や文化に焦点をあてるうちに、「朴葉すし」が、実は地域によって多種多様であることに気がつき、この貴重な地域資源でなにか出来ないか、ということになり、平成18年6月に「朴葉すし祭り」を開催した。

- ・「朴葉すし祭り」では、試食会、レシピ交換、各種展示などを行い、多数の方が参加した。会場となった民家は、県職員の小池さん宅を利用させてもらい、大工さんなどによる益田造りの古民家の説明も行われた。下呂ブランド米「龍の瞳」を活用するなど、地域資源をふんだんに活用したイベントとした。

その他には、そばづくりへの取組や、そばと地元トマトを組み合わせたメニューづくり、ポスト「朴葉すし祭り」として、栃餅づくりの研究などに取り組んでいる。

伝統を受け継いでいくことが大切であり、各種学習会やイベントに引き続き取り組みたい。また、地域の映画を撮ってもらえないか、あるいは自分たちで制作できないか企画中である。

## 成果

### ○コミュニティ紙の発行

創刊以来、3ヶ月に1回の定期刊行ペースは守られており、発行部数も2,500部で安定している。発行に係る収支バランスは地元からの広告収入などにより均衡している。

### ○各種イベントの開催

朴葉すし祭りの開催をはじめ、地元の歴史や文化に根ざしたり、学習したりするイベントが継続的に開催されている。

### ○行政との関係

単発イベントについては、下呂市の支援を受けている。活動内容が市の広報誌に取り上げられた。

## 成果の要因

### ○外部人材の活用

メンバーの意欲が何よりの推進力であるが、周東一也氏（基層文化を映像で見る会事務局長）、福永氏（中日新聞の地元記者）、成田氏（南飛騨健康増進センター）など、外部から助言をもらえる人材との関係を大切にしていることが、活気や活動の広がりにつながっている。

### ○協力者の存在

活動拠点となっている空き家や朴葉すし祭りの会場などを地元の方が提供するなど、地元と良好な関係が、この地域メディア活動を支えている。

## 今後の課題

### ○財政基盤の確立

コミュニティ紙については、地元商店などからの広告収入により、発行（印刷）に係る収支は均衡で運営されているが、活動拠点の維持管理費（電気、水道、消耗品など）は賅えていない。活動継続のためには、安定的に収入を得る方法を探っていく必要がある。

### ○情報に触れる機会

活動の発展や活力の維持には、様々な新しい情報に触れる機会を持つことが必要。特に中山間地域では、人間関係が固定化し、新しい

情報が地域に入って来づらい。学問や芸術分野での専門家などに接する機会が欲しいし、積極的に機会を設けていきたい。

新鮮な情報に触れるには、大学の先生や教え子と交流するのが一番良い。飛騨地方に4年制大学がないので残念である。

## 行政への期待

- ・ある程度の人数が集会できる施設が少ないので、県の総合庁舎の会議室をまちづくり団体に開放して欲しい。
- ・県職員も地域活動に積極的に参加して欲しい。行政経験に基づく知恵を地域に提供して欲しい。県と県民が直接繋がる機会が増えると良い。
- ・下呂市内では、竹原地区でも地域コミュニティ紙発行などに取り組む人がいるが、お互いに情報交換する機会に乏しいので、人と人が繋がる機会を提供してもらえるといい。
- ・使途の制限が厳しい、事業内容の変更に柔軟性のない使いづらい補助金が多い。
- ・補助金や助成金の交付先選定については、委員の選定プロセスも含めて、選定過程の透明性を確保して欲しい。
- ・地域振興型イベントは同時期にいろいろやるので参加や準備が大変。マンネリ化が進んでいるものも多い。
- ・観光パンフレットなどサイズや仕様がバラバラで、旅行者にとって使いづらい。単なる観光施設の紹介ではなく、歴史、地理、科学などの視点も入れた地域学的なガイドブックが整備されるとよい。

## この人にお話をうかがいました！

ましたむら工房

代表 熊崎みどりさん、  
斉藤洋司さん、熊崎美智子さん、  
大崎克裕さん

調査日：平成18年11月6日（月）

調査者：総合政策課 板津、飛騨振興局 飯島

ぎふ まちづくり応援プラン 別冊

## まちづくり事例集

発行月：平成19年6月

発行者：岐阜県

問い合わせ：岐阜県総合企画部地域振興企画監

岐阜市藪田南2-1-1

058-272-1111（代）